

第61回 通常総会議案

【審議事項】

第1号議案 平成30年度事業報告	1
第2号議案 平成30年度決算報告	61
第3号議案 名誉会員の推举	73
第4号議案 選挙管理委員会委員の選任	75
第5号議案 役員任期満了ならびに辞任に伴う選任	77

【報告事項】

1. 令和元年度事業計画	79
2. 令和元年度正味財産増減予算	99
【添付資料】 平成30年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿	101
平成30年度公益社団法人地盤工学会支部役員名簿	103

令和元年6月7日
於：地盤工学会会議室

公益社団法人 地盤工学会

東京都文京区千石4丁目38番2号
TEL: 03-3946-8677 FAX: 03-3946-8678

第61回通常総会議案書

目 次

【審議事項】

第1号議案 平成30年度事業報告	1
I. 事業の状況	8
1. 公益出版事業〔公1〕 / 8	
2. 調査研究・基準事業〔公2〕 / 9	
3. 技術推進事業〔公3〕 / 22	
4. 表彰関連事業〔公4〕 / 27	
II. 処務の概要	42
1. 役員・職員に関する事項 / 42	
2. 役員会に関する事項 / 46	
3. 運営関係委員会等に関する事項 / 52	
4. 関連団体との連携および協力 / 54	
III. 会員の異動状況	59
第2号議案 平成30年度決算報告	61
・貸借対照表/ 62	
・正味財産増減計算書 / 63	
・正味財産増減計算書内訳表/ 64	
・財務諸表に対する注記 / 65	
・附属明細書 / 67	
・財産目録 / 68	
・監査報告書 / 70	
第3号議案 名誉会員の推挙	73
第4号議案 選挙管理委員会委員の選任	75
第5号議案 役員任期満了ならびに伴う選任	77

【報告事項】

1. 令和元年度事業計画	79
1. 公益出版事業〔公1〕 / 86	
2. 調査研究・基準事業〔公2〕 / 86	
3. 技術推進事業〔公3〕 / 87	
4. 表彰関連事業〔公4〕 / 88	
5. 運営関係委員会等 / 88	
6. 支部活動(支部事業計画) / 90	
2. 令和元年度正味財産増減予算	99
・正味財産増減予算書/ 99	

【添付資料】平成30年度(新規)地盤工学会プレミアム会員名簿	101
平成30年度公益社団法人地盤工学会支部役員名簿	103

第1号議案

平成30年度事業報告

地盤工学会は、平成30年度においても、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を展開した。学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした様々な学会活動を進めることができた。

平成30年度は大きな自然災害が頻発した。平成30年4月には大分県中津市耶馬渓町で大規模な斜面崩壊、6月には大阪府北部の地震が発生し、さらに、6月末から7月はじめに平成30年7月豪雨、9月に北海道胆振東部地震が発生した。市民の安全・安心に資する活動として、学会単独あるいは関連学協会と連携しての調査団の派遣や報告会の開催など、被害の実態や今後の対策などに関する情報を社会に提供した。特に、平成30年7月豪雨については、会長特別委員会を組織し、社会に向けた提言のとりまとめを行っている。恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、高松での研究発表会では多数の参加者を集めることができたとともに、災害をテーマとした地盤工学シンポジウムにおいても多くの参加者を集めることができた。学会誌では学会員へのサービス向上を念頭に、特集号記事の充実とともに電子版の発行を継続した。国際活動では、Soils and Foundations のさらなる国際化を進めることができ、各種TC活動や学会基準の英訳版の刊行などを通じて国際貢献を行うことができた。地盤品質判定士の資格制度については、学会の支援体制の強化を図った。以上の活動を、学会が運営するHPやメディア懇談会などを通して広く社会に情報発信を行った。

学会の財政については、会員数の減少に起因する収入減や事業規模の縮小を余儀なくされ、本部に関しては平成30年度はおよそ1600万円の赤字予算でスタートしたが、決算は約220万円の赤字となった。会議費をはじめとする経費縮減の努力を継続するとともに、研究発表会の收支差増や人件費の下方修正が赤字削減に大きく影響した。一方で、JGS会館の緊急補修や災害対策費など予算未計上の大きな支出もあった。来期も極めて厳しい収支が予想されるが、学会誌の完全電子化や会員情報を扱う各種のデータベースシステムの統合化など、抜本的な対策を進めつつある。なお、公益法人として要求される「公益目的事業毎の収支相償」、「公益目的事業費50%以上の確保」、「遊休財産は公益目的事業費1年内とする」の3要件についてはすべて満足している。また、学会の健全なガバナンスの強化のために始めた事務職員の人事評価制度を、より一層有効に機能させるべく今期も継続する。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公1】

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る経費削減策の検討、外部資金の獲得、購読者増加策を検討・実施した。「地盤工学会誌」では、学会員へのサービス向上と経費節減を目指して、特集号記事の充実とともに電子版の発行を継続した。「Soils and Foundations」は、2017年、J. Impact Factor (1. 599)、5 year Impact Factor (2. 269)などの評価を得た。2018年第58巻は年6号を刊行した（論文92編、報告3編、研究ノート12編、討議1編、geo-disaster 1編）。また、フルオープンアクセス化を目指し、科学研究費補助金（研究成果公開促進費）に応募した。「地盤工学ジャーナル」では、平成28年度に導入された電子査読システムにより論文審査の迅速化が図られ、年間4号を刊行した（論文24編、ノート2編、報告2編）。「出版企画WG」では、前年度より進めている新刊本（3書籍）の出版作業に取り組むとともに、在庫本の増刷・改装を実施し販売促進に努めた。

北海道支部：「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの北海道支部が過去に発行した出版物の販売促進を図った。

北陸支部：全国電子地盤図の北陸の新規の都市への展開、「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集DVDの拡販を行った。

関東支部：平成30年度は、昨年同様、「新・関東の地盤（平成26年度発刊）」と「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」の販売促進に努めた。

中部支部：支部で発行した最新名古屋地盤図（追補版）の販売促進を図った。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2018論文集」を発刊した。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 36を発行した。

九州支部：平成29年7月九州北部豪雨による地盤災害調査報告書を作成し販売した。

また、九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベースの第3版」のCDを平成31年3月から販売開始した。

2. 調査・研究事業【公2】

調査・研究部：4つの研究委員会および2つの研究企画委員会、3つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。エネルギーに基づく液状化予測手法に関する研究委員会においては成果報告も兼ねたシンポジウムを開催した。第61回地盤工学シンポジウムでは、地盤災害関連の49編の論文発表と討議、2つの特別講演を実施し、会員への情報還元、地盤工学の発展に寄与するとともに、効率的かつ経費削減を実現した運営を行った。また、第53回地盤工学研究発表会（香川大会）では、1179編の論文投稿があり、主な行事として、一般発表セッションのほかに8つのディスカッションセッション、4つの特別セッション、展望セッション等を実施した。また、特別講演会を中止して緊急災害調査報告セッション「平成30年7月豪雨による地盤災害緊急調査報告」を開催するとともに、技術展示、見学会、地

盤品質判定士による住宅地盤相談会および講演会や、サロン・土・カフェWを開催し、市民へ地盤工学に関する情報を発信するとともに、会員間で活発な討議・情報交換を行った。情報関係では、図書室の効率的な管理・運用および会員への還元について検討した。

基準部：基準に関して4件の基準案作成（軟岩の変形特性を求めるための繰返し三軸試験方法、岩石の供試体の作製方法、岩盤の原位置三軸圧縮試験方法、岩盤の原位置一軸引張り試験方法）、1件の制定（低透水性材料の透水試験方法）を行った。JIS規格に関して1件の日本工業標準調査会審議（ジオシンセティックス用語）、1件の原案作成（JIS A 1221 スウェーデン式サウンディング試験方法）、17件の改正案作成（室内試験関連）を行った。また、2020年度中に改訂を予定している赤本の基準、解説執筆作業を実施した。ISO関連では、TC182、TC190、TC221に関する審議、広報活動（ISOだより執筆、地盤工学研究発表会でのDS開催）、国際会議出席（CEN/TC341/WG6、TC182、TC190）、国際基準化に関する経産省受託事業を実施した。技能試験は、土の湿潤密度試験および土の一軸圧縮試験を実施し、53機関が参加した。さらに、2019年度本格実施に向け、基準冊子版のダウンロード販売の準備を進めた。

北海道支部：例年実施している技術報告会（第59回）を1月に苫小牧市で開催し、45件の論文が発表された。委員会活動では「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」が継続して活動を行った。また、地盤災害緊急対応委員会派遣の調査団が9月に北海道大学において「平成30年北海道胆振東部地震による地盤災害調査団速報会」を支部員が中心となって開催した。

東北支部：例年実施している講演会（2回開催）、1泊2日の合宿形式による地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、見学会を実施した。委員会活動として、東北地域地盤災害研究委員会および資源循環研究委員会が活動を行った。また、東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。

北陸支部：例年に準拠し、講習会、講演会、コロキアム、実務者報告会、現場見学会を実施した。また学生の成長や若手技術者の育成を目的とした「若手理論・計算力学普及委員会」と「北陸地域における軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会」を設置し活動を開始した。

関東支部：第15回関東支部発表会（GeoKanto 2018）を11月2日に東京都渋谷区（国立オリンピック記念青少年総合センター）で開催した。研究委員会活動においては、7つの研究委員会が活動を実施した。新規企画として「若手技術者を対象とした意見交換セミナー」を開催し、大変好評を得た。

中部支部：例年どおり、調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウムを開催して、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、市民見学会を開催し、市民へのサービス提供および啓発活動を推進した。信州地盤環境委員会の活動、地盤工学系研究室の学生交流会の開催によって、地盤に関する研究、市民への啓発、各種交流等を促進した。シニア世代による学会活動への継続的参画や次世代への技術伝承に繋ぐ活動として、見学会や談話会を開催した。また、平成30年岐阜豪雨災害の発生に

伴って合同災害調査団を立ち上げ、岐阜県内の災害調査にあたるとともに、災害調査報告会を開催した。

関西支部：講演会、シンポジウム、見学会、若手セミナー等の各種支部行事を開催した。また、和歌山・滋賀・福井の3地域の地盤研究会および、斜面災害のリスク低減に関する研究委員会、関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。一般市民向けの活動では、地盤工学広報企画委員会による「工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「市民特別講演会」、研究委員会による「市民向け講演会」、小・中・高校生を対象とする「出前授業」等を開催した。また、関西支部60周年記念式典を開催した。

中国支部：例年実施している講演会、地盤工学セミナー報告会、また、土木学会中国支部との共催行事である工事報告会を開催した。

四国支部：平成30年7月豪雨による四国地方の地盤災害に関する特別講演会を開催した。技術研究発表会では58編の活発な発表がなされた。また、現場見学会（徳島県吉野川大橋建設工事）を実施した。各県地盤工学研究会では、学術講演会、特別講演会、勉強会および見学会などを開催した。さらに、地盤地震防災研究委員会においては委員会を開催し、研究活動を精力的に進めた。

九州支部：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムや現場見学会を実施した。また、九州地盤情報システム協議会において、本年度「九州地盤情報共有データベース（第3版）」の公開を予定していたことから、「九州地盤情報共有データベースNo.1～No.3の紹介とQGISを使用した利用例」（九州大学大学院工学研究院付属アジア防災研究センター：池見洋明氏）と題した講演を実施し、「九州地盤情報共有データベース（第3版）」は2019年2月1日に完成の記者発表を行い、3月より販売を開始した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：Facebookを通じて地盤工学や関連する科学技術の紹介とともに、学会活動に関する情報を高頻度に配信した。

事業企画戦略室：「メディア懇談会」を企画運営するとともに、学会活動の社会への情報発信方法の在り方を議論した。防災連携体のJGS防災関連委員会データベース情報を取りまとめた。平成31年度実施予定の学会創立70周年記念行事の企画立案に対し助言した。

会員・支部部：会員総数は平成26年度に底を打って以降、微増微減を繰り返しながら同水準で推移しており、今年度に大きな変化は見られない。しかし、少子高齢化に伴い地盤工学会の個人会員数は将来的には減少傾向が継続することが予測される。安定した会費収入を得るために特別会員の増員が必須であると考えた結果、特別会員の特典をより魅力あるものに改善し、多くの官庁・大学・企業に入会してもらえるようWGを立ち上げ、その具体策を検討した。また、現在使用している会員データベース(DB)内の情報の確認・分析を通して、会員個人による情報更新の推進とDB価値の向上とともに、学会

活性化・会員増加を念頭にしたDB活用策を検討するための活動を開始した。

「男女共同参画・ダイバーシティ委員会」では、例年に引き続き、研究発表会での特別セッションや「サロン・土・カフェW」を開催し、多くの会員の関心を集めた。加えて、他団体のダイバーシティ関連委員会と連携を図り、地盤のみならず広い分野におけるシニア、若手や女性技術者・研究者の交流の場を提供するとともに座談会を実施し会員からより直接的に意見を聴取し、具体的な解決策を検討する機会を得た。講習会事業は、26回の講習会を実施し、約800名の参加を得ており、昨年度よりも開催数を増やし提供する情報を増加させると共に、収支差は平成27年度を底に右上がりとなっている。また、講習会への参加機会を増加させられるように、電子会議システムを利用した配信講習会（支部におけるサテライト開催）の実用に向けて準備を整え、2019年度からの本格運用に向け準備を進めた。

「地盤品質判定士」に関連しては、平成29年度に国土交通省「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」の「宅地防災」の施設分野で登録された。大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震等による度重なる地盤災害によって、資格取得者へのニーズと活躍の場が確実に広がった。今年度から資格の更新登録が始まったことも踏まえ、WGを立ち上げ資格取得者の継続研鑽を支援するための「宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会」をシリーズものとして地盤品質判定士協議会との連携のもとに5回開催した。さらに、関東支部と連携してGeoKanto2018の特別セッションとして『パネルディスカッション：住宅地盤トラブルにおける法制度と地盤品質判定士の役割』を企画・運営参加した。

G-CPD事業については、特別会員からの認定申請はここ数年と変わらず約40件の申し込みがあり、安定した制度の利用が行われている。昨年度より実質的に行った地盤工学会誌購読による自己学習によるCPD付与も継続的に利用されている。また、建設系CPD協議会や日本工学会CPD協議会への参加を継続し情報の収集・発信に努めた。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続した。二国間交流協定に基づく行事として、第7回日韓地盤工学ワークショップ（2018年8月、韓国・Songdo Campus Incheon National University）、第8回日台ワークショップ（2018年10月、日本・京都大学）を開催した。国際講演会（2018年6月・9月、2019年3月、地盤工学会会館）を3回開催し外国人講師による講演およびディスカッションの機会を得た。国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）やアジア地域副会長の活動のサポート等を行った。また、ISSMGE会長・Charles Ng氏と同事務局長・Neil Taylor氏国際地盤工学会長・事務局長との懇談会（2018年9月、高知）を開催し、JGSの国際地盤工学会への高い貢献度やJGSからISSMGEの活動への提案などについて意見を交わした。

北海道支部：平成30年11月、FEM講習会（初級編）を開催した。主として若手技術者を対象としたセミナーを道内各地で6回企画し、4回開催した（2回は胆振東部地震により中止）。7月に現場見学会を

行い、約 25 名の会員が参加した。また、支部ホームページや Facebook を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

東北支部：全 5 回シリーズでの地盤工学講座を開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

北陸支部：例年に準拠し、セミナー、現場技術者のための講習会、とことん勉強会を開催した。また女性の委員会である「雪割草の会」は就職予定の学生に建設業の魅力についてプレゼン講義した。この他に、富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催した。なお、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指し、建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化した。

関東支部：学会から講師を派遣する研修を 1 件実施した。

中部支部：主に技術者を対象にした講習会、イブニングセミナーを開催した。また、原位置調査方法や室内土質試験方法の理解を深めるため「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」を開催した。

関西支部：実技セミナーとして「地盤工学入門—土質試験の方法と結果と活用—」を企画したもの、大阪地震により中止となった。講習会として「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「杭基礎の支持層確認と支持力確保講習会」を開催し、支部会員の専門知識と技術力向上の支援を行った。

中国支部：主に技術者を対象にした「続々・初心者のための弾塑性 FEM 講習会」「若手技術者の設計計算道場-円弧すべり法 -」などの講習会を実施した。

四国支部：「地盤のモデル化と蛇籠構造物について考える」と題した講習会を行い、支部会員の技術研鑽を促進した。参加者は 59 名であった。

九州支部：学会本部サテライト講習会を活用し、「杭基礎の支持層確認と支持力確保」、「宅地地盤の評価に関する最近の知見」と題した講習会の開催や、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。国際交流では、ジオテクニーティングといった講演会や若手地盤工学研究者を対象とし、学生による英語での発表会（国際シンシンポジウム）を開催した。他学会、協会との連携については、「九州建設技術フォーラム」の他 14 件の後援・共催を行った。また、来年度、支部創立 70 年記念事業（スローガン：「地域を守る地盤工学～これまでの歩みと今後に向けて～（H31. 11. 15 開催）」）を予定しており、その準備のためのWGを立ち上げ、イベント、現場見学会、シンポジウム等の企画を行った。

4. 表彰関連事業【公 4】

総務部：地盤環境賞 1 件、技術業績賞 2 件、技術開発賞 1 件、技術奨励賞 1 件、研究業績賞 2 件、論文賞（和文部門）2 件、論文賞（英文部門）2 件、研究奨励賞 3 件、地盤工学貢献賞 1 件を選考した。

北海道支部：本年度は、第 59 回北海道支部技術報告会より支部賞として論文 1 編と支部賞（学生部門）として 5 名の表彰を行った。また、新たに支部特別表彰制度を創設し、同技術報告会より論文 1 編を支

部特別表彰に選出した。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の4件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞3件を表彰した。

北陸支部：支部賞として、論文部門論文奨励賞1件、技術部門技術賞1件、功績部門功績賞2件を表彰した。

関東支部：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者16名に優秀発表者賞を授与した。今年度は関東支部技術賞1件を表彰した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、論文賞1件、技術賞3件、功績賞1件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し、4つの賞を設け表彰し、その成果を讃えるとともに、関西支部活動の活性化をはかることを目的に実施した。今年度は、学術奨励賞1件、社会貢献賞1件、地盤技術賞1件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「地盤と建設」論文賞1件、地盤工学セミナー報告賞4件、技術賞1件を表彰した。

四国支部：支部賞として技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、功績賞を設けている。(30年度表彰件数2件) また、平成30年度技術研究発表会の優秀発表者として5名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞(団体、個人)、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞(団体)として1件、支部優良学生賞として25名を表彰した。

I. 事業の状況

1. 公益出版事業【公1】

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

刊行物名	刊行期日・回数	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
学会誌「地盤工学会誌」	毎月1回 年12回(11, 12月は合併号)	76,800	768 本文 680 会告 88	A4	特集：農業土木における地盤工学【4月号】／国内外の建設プロジェクト【5月号】／盛土【6月号】／地盤は連続体なのか？粒状体なのか？【7月号】／豪雨による斜面災害【8月号】／最新のICTを活用した防災/災害対応技術【9月号】／調査・設計・施工の最新技術全般【10月号】／特殊な自然地盤材料の材料物性【11月号】／第53回地盤工学研究発表会【12月号】（※11月・12月合冊）／植生・緑化と地盤工学の関わり—過去～現在とこれから—【1月号】／地盤工学会基準と国際標準【2月号】／他分野とのコラボレーション【3月号】

(2) 公益出版（論文集・刊行物）

1) 「Soils and Foundations」ならびに「地盤工学ジャーナル」

刊行物名	刊行期日・回数	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
「Soils and Foundations」	4, 6, 8, 10, 12, 2月	4,010	1,540	A4	登載論文数：114編
	年 6 回				
「地盤工学ジャーナル」 (登載先:J-STAGE)	6, 9, 12, 3月	—	396	—	登載論文数：31編
	年 4 回				

2) 学術図書等（新刊・増刷）

担当部	刊行物名	刊行期日	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
【公益出版部】	新しい設計法に対応した土と基礎の設計計算演習 平成29年度版	31. 1. 10	1,000	329	A4	増刷
【調査・研究部】	第53回地盤工学研究発表会 平成30年度発表講演集(DVD版)	30. 6. 20	2,200	2,358	DVD	新刊
	第61回地盤工学シンポジウム 発表論文集(WEB版)	30. 12. 14	—	296	—	新刊
	エネルギーに基づく液状化予測手法に関するシンポジウム発表論文集	31. 3. 26	200(CD) 21(冊子)	392	CDおよび冊子 A4	新刊
【基準部】	新規制定地盤工学会基準・同解説地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法(JGS 2552-2015)	30. 5. 31	400	51	A4	新刊
	岩石の一軸引張り試験方法(JGS 2552-2015)	30. 7. 30	30	32	A4	増刷
	新規制定地盤工学会基準・同解説 低透水性材料の透水試験方法(JGS 0312-2018)	30. 11. 30	100	21	A4	新刊
	地盤材料試験の方法と解説	31. 1. 21	250	1156	A4	増刷
	杭の水平載荷試験方法・同解説(第1回改訂版)	31. 1. 25	200	63	A4	増刷
	JAPANESE GEOTECHNICAL SOCIETY STANDARDS Laboratory Testing Standards of Geomaterials (Vol. 2)	31. 2	200	300	A4	増刷
	JAPANESE GEOTECHNICAL SOCIETY STANDARDS Geotechnical and Geoenvironmental Investigation Methods (Vol. 2)	31. 2	200	300	A4	増刷
【中国支部】	「地盤と建設」Vol. 36, No.1, 2018	30. 12. 28	500	168	A4	新刊
【九州支部】	平成29年7月九州北部豪雨による地盤災害調査報告書	30. 6. 10	300	415	A4	新刊
計 13 点 (新刊7、増刷6)						

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【調査・研究部】	30. 7. 24-26	第53回地盤工学研究発表会	1, 179	2, 069	サンポートホール高松ほか
	30. 12. 14	第61回地盤工学シンポジウム	49	114	JGS会館
	31. 3. 26	エネルギーに基づく液状化予測手法に関するシンポジウム	14	85	JGS会館
【北海道支部】	30. 10. 2	「平成30年北海道胆振東部地震による地盤災害調査団 速報会」	5	190	北海道大学
	31. 1. 25-26	第59回年次技術報告会	45	171	苫小牧市文化交流センター
【東北支部】	30. 4. 25	講演会（支部総会） 「東北地方におけるICT施工の現状と課題」	1	107	仙台ガーデンパレス
	30. 6. 15-16	地盤工学セミナー 1日目：現場見学会・意見交換会 現場見学会：NEXCO好間トンネル工事・赤井工事 意見交換会 2日目：討論会（講演） ・「地盤工学における数値解析の役割～使用者側の視点、現状の捉え方と学問体系～」 ・「福島県の地形・地質」	2	57	福島県いわき市
	31. 1. 23	地盤工学フォーラム (講演会) ・「地盤情報の収集・共有・公開について」 ・「NEXCO東日本の高速道路におけるのり面災害事例とその教訓」 ・「東日本大震災における杭基礎建物の被災要因の推定」	3	108	ハーネル仙台
	30. 4. 24	特別講演会	2	63	ボルファート富山
【北陸支部】	30. 10. 4	第15回地盤調査法講習会	4	43	国土交通省北陸技術事務所
	30. 10. 26	第78回土質工学最新情報コロキアム	2	86	金沢東急ホテル
	31. 1. 16	石川地区実務者報告会	3	47	金沢労働者プラザ
	31. 2. 1	第24回実務者報告会	5	102	技術士センタービル
	31. 2. 21	特別講演会	1	33	金沢労働者プラザ
	31. 2. 26	第79回土質工学最新情報コロキアム	2	65	富山県教育文化会館
【関東支部】	30. 4. 27	特別講演会「東京都心の3次元地盤モデルに基づく伏在活断層の推定」	1	72	JGS会館
	30. 6. 28-29	企画総務グループ・会員サービスグループ「若手技術者を対象とした意見交換セミナー」	17	19	マホロバマイinz三浦
	30. 6. 29	茨城県グループ「アブドラ・トルガ・オザール博士の特別講演会」	1	22	茨城大学地球変動適応科学研究機関
	30. 8. 10	関東支部委員会「極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究委員会」の終了とシンポジウム	18	78	JGS会館
	30. 9. 5	茨城県グループ「細粒土のダイナミックス：地震時に果たす役割」	1	10	茨城大学
	30. 9. 21	会員サービスグループ・自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会 ジオセミナー「宅地問題への地盤工学の社会貢献～書籍『法律家・消費者のための住宅地盤Q&A』の発刊を踏まえて」	2	22	JGS会館
	30. 10. 5	特別講演会「東京外かく環状道路の整備について」	1	42	JGS会館
	30. 10. 12	栃木県グループ講演会「人工知能（AI）の最先端と地盤工学への応用」	4	56	宇都宮市東生涯学習センター
	30. 11. 2	第15回地盤工学会関東支部発表会 GeoKanto2018	128	230	国立オリンピック記念青少年総合センター
	30. 11. 10	会員サービスグループ「第13回ソイルストラクチャーコンテスト」	—	37	日本大学理工学部船橋校舎
	30. 11. 16	平成30年度 神奈川県地盤工学セミナー「建設プロジェクトを学ぶ会」	8	46	関東学院大学関内メディアセンター
	30. 11. 17	歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会「人と水害 過去・現在・未来の講演会」	11	143	中央大学後楽園キャンパス5号館5階5533室
	30. 12. 4	群馬県グループ「前橋泥流堆積物がわかる～露頭の見学と講演～」	3	100	群馬県庁2階 ビジターセンター
	31. 2. 19	特別講演会「南海トラフ巨大地震発生時の堆積盆地に立地する都市部の地盤災害を考える」	1	60	JGS会館内

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【中部支部】	30. 4. 20	支部長講演 「地盤力学と地盤工学の新たな展開」 受賞講演 論文賞：「無害で軽量性、摩擦性、排水性が高い破碎瓦の有用性に関する検討」 技術賞：「花崗閃緑岩の熱水変質帶における水圧ハンマを用いた高速ノンコア削孔による切羽前方探査の適用」	3	100	名鉄ニューグランドホテル
	30. 6. 29	第27回調査・設計・施工技術報告会(技術報告会部会)	12	182	名古屋大学ES総合館
	30. 8. 6	第30回地盤工学シンポジウム(シンポジウム部会)	15	107	名古屋大学ES総合館
	30. 10. 28	第10回中部地盤工学研究室 学生交流会(若手技術者部会)	—	87	中部大学
	30. 11. 20	第5回地盤工学サロン「見学会：熱田台地、宮の渡し公園他、講演会：古地図で語る郷土の歴史－名古屋城を中心にして－」(シニア部会)	1	39	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス
	31. 1. 9	第1回講演会「建設産業における海外進出事情」(信州地盤部会)	1	27	長野市生涯学習センター(長野市)
	31. 3. 14	第2回講演会「先輩技術士の集大成を学ぶ6」(信州地盤部会)	3	55	長野市生涯学習センター(長野市)
【関西支部】	30. 4. 17	総会時特別講演会「テルツァーゲと豊臣期大坂図屏風」	1	188	大阪市中央公会堂
	30. 6. 27	第7回若手セミナー～地盤工学の基礎講座～	3	22	ドーンセンター
	30. 6. 19	第76回福井地域地盤研究会	2	172	福井県国際交流会館
	30. 7. 1	平成30年度和歌山地域地盤研究会	4		和歌山県土砂災害啓発センター
	30. 9. 10	斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価 研究委員会成果報告会および平成30年7月豪雨災害の調査中間報告	5	54	建設交流館
	30. 10. 26	第8回若手セミナー～地盤工学の基礎講座～	4	16	ドーンセンター
	30. 10. 29	第77回福井地域地盤研究会	2	245	福井県国際交流会館
	30. 11. 2	Kansai Geo Symposium 2018 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-	51	141	関西大学
	30. 11. 6	関西支部60周年記念式典	2	561	大阪市中央公会堂
	31. 2. 13	平成30年度施工技術報告会「最近の建設・保全・環境技術と施工事例」	4	139	建設交流館
	31. 3. 4	第30回滋賀地盤講演会	3	12	立命館大学
【中国支部】	30. 7. 6	第44回地盤工学セミナー報告会	42	88	広島大学学士会館
	30. 8. 20	講演会「広域地盤沈下対策としての地下水管理とUNESCOの地盤沈下問題への取り組み」	1	30	岡山大学環境理工学部
	30. 10. 26	平成30度工事報告会	6	70	米子BiGShiP
【四国支部】	30. 7. 23	愛媛県地盤工学研究会第一回学術講演会	1	30	愛媛大学講義棟EL13
	30. 9. 27	第43回高知県地盤工学研究会講演会	2	35	高知県教育会館高知城ホール
	30. 10. 19	学術講演会 地域を支える道路・港湾インフラと今後の展開	2	76	徳島県建設センター
	30. 10. 12	地盤と防災・環境に関するシンポジウム	2	45	徳島大学工学部工業会館
	30. 11. 9-10	平成30年技術研究発表会	58	30	鳴門市うずしお会館
	30. 11. 10	平成30年見学会(吉野川大橋)	—	25	徳島市
	30. 11. 21	香川県地盤工学研究会第1回学術講演会	2	29	香川県立ミュージアム
	30. 11. 28	第44回高知県地盤工学研究会講演会	1	39	ちより街テラス
	30. 11. 29	香川県地盤工学研究会第2回学術講演会	2	43	香川県高等専門学校
	30. 11. 29	愛媛県地盤工学研究会第二回学術講演会	3	36	愛媛大学校友会館サロン
	31. 1. 11	第45回高知県地盤工学研究会現地見学会	—	22	高知市
	31. 1. 31	平成30年豪雨による四国地方の地盤災害に関する特別講演会	7	100	サンポートホール高松
	31. 2. 13	四国横断自動車道吉野川大橋見学会(香川県地盤工学研究会)	—	39	徳島市
	31. 3. 20	資源循環と地震防災への取り組み(香川県地盤工学研究会)	1	31	香川県立ミュージアム
	31. 3. 29	徳島県地盤工学研究会特別講演会	1	20	徳島大学工学部工業会館
【九州支部】	30. 4. 13-30. 12. 7	長崎地区活動 勉強会「ジオラボ」第115回～118回(4回)	11	207	長崎大学・佐世保市男女共同参画推進センター
	30. 5. 19-31. 3. 16	鹿児島地区活動 「土の勉強会」 第111回～116回(6回)	6	143	鹿児島市労働者交流センター

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【九州支部】	30. 7. 25- 31. 3. 27	佐賀地区活動 講演会（1回）地盤工学セミナー（2回）	6	195	アバンセ佐賀・佐賀大学
	30. 8. 24	宮崎地区活動 「講演会」自然災害にどう備えるか	2	130	宮崎県建設技術センター
	30. 10. 19	大分地区活動 平成30年度技術講習会	3	239	ピーコンプラザ
	30. 11. 20- 31. 3. 4	北九州地区活動 「ジオテクセミナー」 第1回～2回（2回）	3	33	西日本工業大学
計 71 件			1,791	8,159	

(2) 見学会等(会員および一般市民向け活動)

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【東北支部】	30.10.26	「福島県浜通りにおける石炭灰有効活用施設の見学」	1	32	東北電力原町火力発電所、福島エコクリート
【北陸支部】	30.7.20	出前講座 石川高専環境都市工学科「建設業界ってどんなところ他」	4	35	石川工業専門学校
	30.10.31	「猪谷榆原道路 橋脚基礎工事」および「横山榆原衝上断層」見学会	—	28	富山市南部
	30.11.13	「金沢外環状道路(海側幹線) 千田高架橋及び補強土壁工事」および「金沢外環状道路(山側幹線) 月浦トンネル工事」現場見学会	—	55	金沢市周辺
	30.11.27	「残置セメントコラム杭の破碎と地盤改良工同時施工の実現」の現場見学会	—	29	新潟県三条市付近
	31.2.21	出前講座:補強土工法に関して新潟県農林水産部林政課市役所職員対象	3	43	新潟市 ユニゾンプラザ
【関東支部】	30.5.26	会員サービスグループ 「ジオ散歩～等々力渓谷と多摩川周辺古墳群を巡る～」	—	26	多摩川・等々力
	30.7.10	群馬県グループ 「新三国トンネル現場見学会」	—	39	新三国トンネル
	30.8.31	千葉県グループ 「東京湾アクアライントンネル施設見学会」	—	31	東京アクアライン
	30.10.19	茨城県グループ 「地盤の計測・探査技術見学会」	—	26	応用地質(株)計測システム事業部
	30.12.8	埼玉県グループ 野外巡検「行田市周辺における古代から近代までの土工事を巡る」	—	22	埼玉県行田市周辺
	30.12.13	栃木県グループ 「勉強会および現場見学会-I C T の地盤工学への適用前線-」	2	勉強会 22名 見学会 18名	宇都宮市コミュニティ施設・栃木県五行川遊水池ICT活用建設現場
【中部支部】	30.9.15-16	視察ツアー(シニア部会)	—	14	黒部ダム関西電力ルートトンネル
	30.10.13	「市民見学会」(見学部会)	—	33	NEXCO中日本一宮道路管制センター、名古屋高速道路ネックスプラザ、国道23号蒲郡バイパス建設工事現場
	30.11.23	秋の見学会(信州地盤部会)	—	19	善光寺周辺と地附山砂防公園
【関西支部】	30.6.27	「出前授業」此花区の地盤と自然災害～備えましょう～	1	40	大阪市
	30.6.29	学生対象現場見学会 見学先:阪神高速道路大和川線シールドトンネル工事	—	41	堺市
	30.7.18	学生対象現場見学会 見学先:阪神高速道路大和川線シールドトンネル工事	—	82	堺市
	30.8.6	福井県立恐竜博物館バストour 「福井の地質と化石発掘体験」	—	36	福井県勝山市
	30.9.9	「出前授業」大阪の地盤と自然災害	1	65	大阪市
	30.10.4	特別現場見学会「北陸新幹線事業」	—	15	福井県敦賀市
	30.11.11	「出前授業」大阪の地盤	1	30	和泉市
	30.11.22	「出前授業」大阪平野のおいたち	1	38	大阪市
	31.1.19	「出前授業」近年の災害の特徴と防災について	1		和泉市
	31.1.21	学生対象現場見学会 見学先:阪神高速道路大和川線シールドトンネル工事、千里浄水池更新工事(新2号池)	—	38	堺市／箕面市
	31.1.25	「出前授業」泉佐野市の地盤と自然災害～災害に備えよう～	1		和泉市
	31.2.9	「出前授業」エネルギー・システムを支える地下空間	1		伊丹市
【四国支部】	30.11.10	平成30年見学会(吉野川大橋)	—	25	徳島市
	31.1.11	第45回高知県地盤工学研究会現地見学会	—	22	高知市
	31.2.13	四国横断自動車道吉野川大橋見学会(香川県地盤工学研究会)	—	39	徳島市
【九州支部】	30.8.23	鹿児島地区活動 現場見学会(黎明トンネル現場見学及び工事概要等講義)	—	12	鹿児島県いちき串木野市
	30.10.17	長崎地区活動 現場見学会(九州新幹線西九州ルート現場見学)	—	19	長崎県
	30.10.25	北九州地区活動 現場見学会(耶馬溪町金吉地区の大規模山地崩壊現場観察)	—	15	大分県中津市
計 33 件			17	989	

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【総務部】	<p>平成30年6月大阪北部の地震調査団 河井克之団長・後藤浩之副団長ほか11名の団員（土木学会関西支部調査団とも連携）、報告会2回開催（7/19, 7/25） 本調査団は、平成30年6月大阪北部で発生した地震による地盤災害を受けて、本部災害連絡協議会を通じ結成された調査団である。活動期間は、原則1年間とし、地盤工学会関西支部の会員により構成されている。調査団は、地震発生直後から独自で調査活動を行っていたメンバーを主体として構成され、その後個別に調査団への協力を依頼したメンバーを追加した。主な調査対象は、地震動、河川堤防、土砂災害、宅地盛土、鉄道関連地盤構造物であった。調査は6/28に実施した合同調査に加えて、各団員が隨時行った調査内容を調査団で共有した。また、被害のあった鉄道会社（私鉄2社、JR）へのヒアリングを実施し、地震当日の被害状況やその後の復旧内容についてまとめた。7/19に、土木学会関西支部主催の「2018年6月大阪府北部の地震に対する災害調査団速報会」にて、また7/25には、地盤工学会全国大会の「緊急災害調査報告セッション1」で、一般公開の形式で調査結果を報告した。調査内容については、関西支部60周年記念誌の中でまとめている他、土木学会関西支部調査団報告書や土木学会地震被害調査シリーズNo.2（大阪府北部の地震、北海道胆振東部地震）への執筆協力も行った。</p>	
	<p>平成30年北海道胆振東部地震災害調査団 石川達也団長・西本聰副団長・渡部要一副団長・西村聰幹事ほか23名の団員、調査団会合2回開催、報告会2回開催（9/12, 10/2） 本調査団は、平成30年北海道胆振東部地震による地盤災害を受けて、本部災害連絡協議会を通じ結成された調査団である。活動期間は原則1年間とし、北海道支部員を中心としたメンバーに地震災害の専門家等若干名を加えた構成となっている。調査団は、地震発生直後より主に札幌市・北広島市の液状化被害、厚真町の斜面被害のほか、苫小牧市・安平町・鶴川町など道央地域にて広く地盤災害調査活動を行った。主要被災地域の調査とりまとめ担当を決めるなど調査団全体として調整を行ながらも、各メンバーを特定の地域・被害形態の調査に割り当てるところなく、柔軟な編成でそれぞれの被災地の調査を数次にわたって行った。地震発生直後の9/12に東京にて札幌市液状化被害と厚真町斜面被害を中心とする速報を行い、10/2には札幌市にてより包括的な速報会を実施し、後者はのべ190名の来場があった（いずれも土木学会地震工学委員会との共催）。今後、2019年8月下旬に札幌市にて最終報告会を行い、その後迅速に最終報告書を発刊する予定である。</p>	
	<p>2018年9月インドネシア・スマラウェシ島地震 被害調査団 土木学会地震工学委員会との合同の地震被害調査団が、清田隆を団長として結成された。団員は計12名であるが、地盤工学会としての調査団員は団長の他、東畑郁生、ハザリカ・ヘマンタの3名である。合同調査団は地震動、地盤被害、津波被害、構造物被害のグループで構成され、地盤工学分野の現場調査は2回実施された（10/17~19：清田、11/2~4：清田、東畑、ハザリカ）。地震発生から約2か月後の12/3に被害調査報告会が東大生研において開催され、各グループからそれぞれ報告がなされた。一連の初動調査以降、本学会会員の岡村未対、石原研而、安田進、国生剛治らも調査に参加している。 本地震の特徴は非常に緩勾配の斜面を地盤が数百m以上流動し、2000人以上の死者が出たことである。団長ほか上記の本学会員らはJICAの依頼を受け、現在も流動対策・復興計画策定に向けた協力を行っている。時期は未定であるが、調査結果はSoils and Foundationsに投稿される予定である。</p>	
	<p>JGS会長特別委員会「平成30年7月豪雨を踏まえた豪雨地盤災害に対する地盤工学の課題」 木村亮委員長・小高猛司副委員長・中野正樹提言WG長・鈴木素之斜面WG長・前田健一堤防WG長・毛利栄征ため池WG長ほか61名の委員、WG12回開催、報告会3回開催（7/25, 9/12, 5/31） 平成30年7月豪雨による地盤災害を受けて、本部災害連絡協議会を通じて各支部あるいは各地域に調査団が結成された。ただし、災害の広域性と被災の規模を勘案し、土木学会や他学協会との合同調査が主体となった。災害発生から2週間あまりの平成30年7月25日に高松市で開催された地盤工学研究発表会において第1回の緊急調査報告会を開催し、中部、関西、岡山、広島、四国、九州の各地区的調査団による報告がなされた。その際に、大谷会長より、地盤工学の課題の整理と提言を行うために本委員会の設置が宣言された。平成30年9月12日には東京都内において、再度各地区からの調査結果が報告されるとともに、斜面、堤防、ため池の3つのWGを設置して、課題の整理と提言をまとめる方針が示された。その後、3つのWGの連携を図って提言書をまとめるための提言WGも設置し、総会までに提言書をまとめることを目標として、各WGで今次災害ならびに過去の災害を参照して課題の抽出と今後に向けての提言を検討する作業が実施された。この成果は提言書としてまとめられ、令和元年5月31日に東京都内にて最終報告会が開催された。</p>	
【調査・研究部】	<p>エネルギーに基づく液状化予測手法に関する研究委員会 國生剛治委員長ほか25名、全体会員会4回、幹事会1回：メール審議 適宜 液状化予測手法に関して、従来手法であるFL法の特徴を精査した上で、さらに先進的なエネルギーの概念に基づいた予測評価手法について調査・研究した。具体的な活動としては、また、第53回地盤工学研究発表会（高松、2019/7/24~26）にて、委員会主催のDS-7（7/25）を運営し、委員会の活動成果を委員会委員以外に紹介するとともに、意見を交換した。また、最終年度となる平成30年の活動の締めくくりとして、委員会報告書を作成し、2019/3/26に委員会報告およびシンポジウムを開催した（参加者、会員75名、学生会員4名、非会員3名、プレミアム会員2名、合計84名）。</p>	終了
	<p>社会実装に向けた新しい地盤環境管理と基準に関する研究委員会 看倉宏史委員長ほか60名、委員会開催2回、WG開催6回 本委員会では、自然由来の重金属問題、2011年東北地方太平洋沖地震に起因する、津波堆積物から得られた分別土砂の活用や放射性物質汚染廃棄物の取扱い等の課題、そして今後我が国で生じる可能性が高い課題への対応を進めていくことを目的としている。具体的には試験法WG、地盤環境影響評価法WG、社会啓発WG、掘削岩石評価法WG、副産物有効利用WGの活動を進めている。 第53回地盤工学研究発表会（2018年7月：高松）において当該問題に係るディスカッションセッションを開催した。また、主催委員会のひとつとして開催する第13回環境地盤工学シンポジウム（2019年9月：北海道）の開催準備を実施した。</p>	終了

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【調査・研究部】	3Dプリンターによる岩盤の復元に関する研究委員会 竹村貴人委員長ほか9名、委員会開催2回、幹事会開催3回 本委員会では、3Dプリンターを用いて岩盤をどの程度物理的に復元できるか、また復元した岩盤を用いてどのような試験が可能であり、岩盤の物理特性、水理・力学的特性をより正しく知ることができるとかを検討することを目的としている。30年度の具体的な活動内容は、1) 3Dプリンターを用いた岩盤の復元に関する文献調査、2) 実試料の復元精度の検討のためのX線CTスキャナとスキャンデータを用いた模型作製、3) 砂型積層装置で製作した供試体の強度や透水性等の検討、4) 3Dプリンターメーカーのプリンター開発状況等の情報収集を行った。	終了
	次世代地盤改良技術に関する研究委員会 中野晶子委員長ほか12名、委員会開催2回、メール審議適宜 本委員会では、地盤工学と生物学や化学を融合させた地盤改良技術（以下、次世代地盤改良技術）の実用化に向けた課題の洗い出しなどを目指す。委員会開始2年目の平成30年度は、微生物機能を利用し、炭酸カルシウムを析出させて土を固化させる方法についての解説書作成を開始した。その状況を広く紹介して理解を得ることを目指し、第54回地盤工学研究発表会におけるディスカッションセッション開催の準備を行った。	継続
【北海道支部】	北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会 石川 達也委員長ほか17名、委員会3回 本委員会は、北海道における過去の地盤災害の記録を整理し、地盤防災技術の発展に資する資料の作成を目的としている。本年度は、対象とする災害種別の選定を行い、「地震」、「豪雨」、「凍結融解」、「沈下」をキーワードにWGを設置し、目次案の作成と資料収集を行った。	継続
【東北支部】	東北地域地盤災害研究委員会 風間基樹委員長ほか21名、委員会1回 本委員会は、東北支部における関係学協会ともに東北地方太平洋沖地震に関する被害調査結果の分析や、東日本大震災からの復旧・復興に係る支援活動を行うためのコア委員会と位置付け、丘陵造成宅地、沿岸部の地盤沈下等の被災を受けた自治体等からの様々な要望にも対応している。東北地域で地盤災害が発生した場合には、本研究委員会を中心に対応することになっている。本委員会の中に設置されている「地盤データベース利活用小委員会」（風間基樹委員長ほか8名）は、「とうほく地盤情報システム『みちのくGIDAS』」の運用支援を担っており、地盤情報の提供を自治体に依頼するとともに、その利活用の働きかけを行っている。また、「地盤リスク検討小委員会」（飛田善雄委員長ほか16名）では、東北地方で発生する可能性のある地盤災害に関する被害想定、地盤構造物の保全に関する検討（アンカー、切土・盛土、トンネルなどを想定）、環境リスクの評価、災害事後対応、被害予測マップ、環境リスク、土構造物保全などの活動に加え、一般市民への地盤災害の啓発図書の作成、シンポジウムの開催も活動の一環としている。	継続
	資源循環研究委員会 飛田善雄委員長ほか7名およびオブザーバー1名 東北地方太平洋沖地震で発生した津波残積土、瓦礫等を震災の復旧・復興事業に有効に利活用するための技術的検討を行うとともに、震災がれき以外の再生資源（石炭灰やフライアッシュ等）の利活用についても研究・提言を行うことを目的として設立した。学協会、自治体、企業からの要望に応えて、技術的課題等の検討、委託研究等を行うとともに、必要に応じて、本委員会内に小委員会を設け、個別の課題に対応する。本委員会には、鉄鋼スラグ有効利活用小委員会（仙頭紀明委員長ほか5名）および石炭灰有効利活用小委員会（飛田善雄委員長ほか20名、アドバイザー2名）を設置している。	継続
【北陸支部】	軟弱地盤対策委員会 金子敏哉委員長他16名 委員会2回開催 軟弱地盤対策工の資料を持ちより、失敗例等も含めて紹介し、討議を行った。 軟弱地盤対策工に関する情報提供内容は、以下の項目である。 ・場所、道路 ・地盤状況、地盤特性 ・軟弱地盤対策工の必要性 ・軟弱地盤対策工の実施期間 ・軟弱地盤対策工の種類及び規模 ・現在の状況（わかる範囲で） ・施工中の問題点、失敗例 ・維持管理上の経年劣化など	新設
	若手理論・計算力学普及委員会 新保泰輝委員長他8名 委員会2回開催 以下について話題提供と討議を行った。 城郭石垣の安定性評価へのDEM活用の試み Fail Safeの実現に向けて 非線形と線形近似について 委員会成果のとりまとめおよび内容について 計算力学の普及に関する検討 地盤工学における諸問題と計算力学の関係性についての検討 Q&A、用語、失敗事例に関してのとりまとめ方針 式を使わない浸透流解析の解説	新設
	雪割草の会（女性の会） 高畠智住子はじめ女性委員6名 委員会4回開催 石川高専環境都市工学科の生徒40名に建設業界の説明、女性の活動について出前講義した。	継続
	電子地盤図作成委員会 保坂吉則委員長他6名 本委員会で作成した新潟市、金沢市、七尾市、富山市、長岡市・柏崎市、上越市の電子地盤図は、防災科学技術研究所のジオステーション（ https://www.geo-stn.bosai.go.jp/ ）においてWeb公開されている。電子地盤図作成に関わる本部の委員会は2017年度に終了してATC10の分科会に管理が引き継がれたが、今後の作成方針が示されていないことと、ほくりく地盤情報システムへのボーリングデータの蓄積が十分でないとの判断から、支部における電子地盤図の新規作成・更新は上記7都市の公開以降は行っていない。このように、本委員会の活動が実質的に停止していることから、2019年度は今後の活動のあり方について協議・検討を行う。	継続

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【関東支部】	極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究委員会 浅岡 頸委員長ほか32名 平成30年8月10日に「極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究シンポジウム」を総勢78名の参加者のもと開催した。極大地震時の地盤変状の予測には、地盤性状の精密な調査と入力地震動の適切な想定のもとに、履歴材料としての地盤の状態変化に追随する土骨格の弾塑性理論や、空気～水～土連成の非線形計算力学が強く求められるようになってきている。本シンポジウムでは強震時の地盤の破壊現象や最新の解析手法などについて発表や議論を行った。本委員会は関東支部のみならず、名古屋や東北からの参加もあり、委員会以外委員のからの投稿もあった。	終了
	地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会 安田 進委員長ほか20名 本委員会では、首都直下型地震に備え、東日本大震災の被災情報の整理、地盤情報データの収集、地盤モデルの高度化および応用を目的として、平成28年からJACICから研究費の助成を受けて活動を進めてきた。研究委員会としての活動は、平成30年3月に終え、同年4月からは、成果普及委員会として、WG1：地盤情報収集・整理、WG2：原位置試験のデータの地盤情報への活用、WG3：地盤情報の活用、社会への発信方法の検討の3つのWGでの研究成果をとりまとめを行い、公表する準備をすすめてきた。平成30年6月8日に、地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会成果報告会および講習会を開催し、活動を終えた。その際の参加者は56名であった。本委員会は、平成30年6月以降から、「地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会」として宅地防災に視点を変え活動を継続している。	終了
	自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会 伊藤和也委員長ほか18名 本委員会では、経済分野で用いられる国内総生産（GDP）や国民総生産（GNP）のような統一指標を自然災害への防災減災対策にも適用することが必要であると指摘して開発が進められてきた自然災害安全性指標（Gross National Safety for natural disaster；GNS）とそれに基づく合理的な防災減災対策と評価体系について、以下の項目を重点目標として研究活動を進めてきました。①自然災害に対するリスク指標GNSの更新・公開に関する検討、②GNSの構成要件（曝露量指数・脆弱性指数）の計算方法・重み付けの高度化、③マルチスケール（国別、県別、市町村別）でのリスク評価とその利活用、④GNS算出方法に関する書籍化ならびに講習会等の普及活動の実施、⑤その他、自然災害に対するリスクの評価・分析・管理に関連した活動全般。当該年度では、会員サービスグループとの共催イベント、法律家・消費者のための住宅地盤Q&A講習会、GeoKanto2018研究委員会報告セッションでの活動報告等の講演活動も実施した。	継続
	土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会 龍岡丈夫委員長ほか31名 本委員会は、盛土構造物に要求する性能を踏まえ、それを実現するための土の締固めの方法について検討している。平成30年度では全体委員会を4回、幹事会を2回開催し、効果的な締固め管理方法を実現するにあたって解決すべき課題の抽出を進めた。得られた知見はGeoKanto2018研究委員会報告セッション（平成30年11月2日開催）にて報告を行った。	継続
	新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会 桑原文夫委員長ほか31名 2018年度 委員会開催（3回：10/10, 12/12, 2/13, 2019年度4/15），幹事会（1回：8/6, 2019年度4/2），WG1（1回：3/8），WG2（2回：11/21, 3/14）WG3（2回：2/6, 3/11） 市街地の建築工事では、旧構造物を撤去後に新設建築物を施工するケースが増加している。旧構造物の杭（既存杭）が新設する杭に干渉する場合には、既存杭を撤去・埋め戻し後に、新設杭を施工することになる。埋め土部分はその周囲の原地盤とは異なるため、新設杭の施工においては傾斜や偏心などのトラブルに繋がることがある。本研究委員会では、適切な撤去・埋戻し方法と埋戻し地盤を考慮した新設杭の施工方法の提案、関連マニュアル（ガイドライン）の策定を目標として活動を行っている。 2018年度は、現状の撤去・埋戻しの方法を整理した。また、実際の施工、トラブルの現状を調査すべく、ゼネコン、新設杭の専業者、既存杭撤去の専業者にアンケートすることとして、アンケート案の作成を行っている。	新設
	地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会 清木隆文委員長ほか28名 本委員会は、近い将来の発生が想定されている首都直下型地震に対して特に宅地被害等に着目した上で、地盤モデルの高精度化を実施するとともに、地震応答解析等に基づいた地盤增幅評価や液状化評価に関する考察を行い、地方自治体における地震防災や減災に役立てるための第3版「関東の地盤」の発刊を目指すことを目的とする。今年度は、①地盤情報の収集整理・地盤モデルの高精度化に関する検討、②地盤モデルを用いたハザードマップの高精度に向けた検討、③サウンディングデータの活用方法の検討、を実施するWGを設置し、それぞれの活動方針の検討を行った。	新設
	災害廃棄物研究部会（南海トラフ巨大地震を念頭とした災害廃棄物等の処理技術・管理システム研究委員会）H29～30年度 中野正樹委員長ほか22名、委員会3回、成果報告シンポジウム1回 本研究部会は、平成28年度で終了した南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会（委員長：野田利弘）のWG3災害廃棄物の処理・利活用技術の開発（WG長：中野正樹）の研究成果を受け、災害からの早期復旧、復興に資することを目的に平成29年度に設置するとともに、以下の3つの研究テーマに応じたWGを設置し活動を行った。 WG1：災害外力、地域特性に応じた災害廃棄物等の発生量予測 WG2：地域特性に応じた災害廃棄物等の破碎・選別方法の標準化、分別土砂利活用の向上 WG3：GIS等による地域毎の災害廃棄物の発生量と質、仮置場設置計画や処理フロー等の統合管理システムの提案 平成30年度は最終年度ということで、一般市民も対象とした成果報告シンポジウム（3月）を行った。	終了

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【関西支部】	<p>関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会 大島昭彦委員長ほか32名 2011年3月の東北地方太平洋沖地震災害や2015年9月の関東・東北豪雨災害など、地震や豪雨などの自然災害が多発し、甚大な被害を引き起こしている。このような近年の自然災害の規模・頻度を鑑みて、引き続き国土強靭化が進められており、その中でも、より正確な災害リスクを捉えるためには地盤情報を取り入れた防災ハザードマップの整備が重要と考えられる。特に関西では各機関の地盤情報を集約した「関西圏地盤情報データベース」及びそれを基に構築した250メッシュ地盤モデル「関西圏地盤情報ライブラリ」が整備されており、地盤情報を有効に活用することができる状態にある。そこで、本研究委員会では、関西圏地盤情報データベースを有効活用して自然災害に対する自然地盤、土構造物の被害予測と防災対策について調査研究し、その成果を用いて防災ハザードマップを開発し、具体的に社会に発信することを目的としている。防災ハザードマップを開発していく上で、被害予測や防災対策について社会にわかりやすく情報発信できるようマップの表現や情報の発信方法等の研究を行い、市民の防災意識の向上や防災行政の一助となることを目指す。 3年目となる本年度は、(1)地震による搖れやすさと液状化検討、(2)地震・豪雨による土砂災害検討、(3)防災ハザードマップ検討の各検討グループでの活動を中心に行われた。本年度は、Kansai Geo-Symposium2018（11月）において本研究委員会で得られた成果報告を行った。</p>	終了
【斜面災害のリスク低減に関する研究委員会】	<p>芥川真一委員長ほか49名 全国に数十万箇所あるとされる危険斜面の内、その多くが関西地域にも存在し、それらはこれまでに体験したことのないような豪雨や地震の際に不安定化し、未曾有の災害を起こしかねないという危険を孕んでいる。このような状況は、今に始まることではなく、以前から指摘されてきたにも関わらず、そのリスクを広い範囲で把握し、リスクを低減する対策が十分に講じられてきたとは言えない。その背景には、対策を実施するための費用不足や技術情報の普及活動の遅延があり、その為、時間的・場所的に予測困難な自然災害が発生した際に、必要な対策が取られていない斜面で毎年のように、尊い財産と人命が失われる事例が絶えない。このようなジレンマを克服するために、本研究委員会では、斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会（委員長：深川良一・立命館大学）の成果を引き継いだ上で、産官学の技術者・研究者が結集し、斜面災害リスク低減のための情報収集・分析・伝達技術（部会1）、斜面災害リスク低減のための対策技術（部会2）、斜面災害リスク低減のための技術情報の普及と教育（部会3）について最新の情報を共有し、実務に供し得る新しい価値を生み出すことを目指した研究活動を展開することとする。 本年度は、全体委員会3回を開催し、各部会における積極的な活動を行った。</p>	新設
【四国支部】	<p>地盤地震防災研究委員会 原忠委員長ほか27名、委員会2回 本委員会は、地盤地震防災上の諸課題に対して調査研究を行うと共に、最新の情報と技術を地域に普及することを目的としている。今年度も引き続き、地域貢献を目的とした「実地盤を対象とした液状化沈下量推定マッピング」の作成準備を行った。具体的な活動内容は、推定沈下量のキャリブレーションを目的した「既存データより液状化に伴う実地下量の収集」と四国4県における対象地域の抽出、対象地域における「柱状図や土質試験データの収集」等を行った。</p>	継続
【九州支部】	<p>九州地盤情報システム協議会 安福規之委員長ほか約30名、協議会1回、幹事会3回 本協議会では、幹事会・構築部会・管理運営部会・企画部会について、昨年度の活動実績の報告とともに、本年度の活動計画等の審議を行った。また、本年度「九州地盤情報共有データベース（第3版）」の公開を予定していたことから、「九州地盤情報共有データベースNo.1～No.3の紹介とQGISを使用した利用例」（九州大学大学院工学研究院 付属アジア防災研究センター：池見洋明氏）と題した講演を実施した。 「九州地盤情報共有データベース（第3版）」は2019年2月1日に完成の記者発表を行い、3月より販売を開始した。</p>	継続
計 24 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定、ISOへの対応

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
	<p>ISO国内委員会 浅田素之委員長ほか11名、メール審議 本委員会では、ISO/TC182、TC190、TC221およびそれらに関連するCENの会議への対応を行い、我が国の意見をISO規格案に反映すべく地盤関連JISや地盤工学会基準を紹介している。特に、TC182とTC190では、室内土質試験方法と汚染地盤のスクリーニングに関して、主導的な活動を行い、後者に関してはTC190/SC3/WG10の議長国（コンビナー）を担当している。これらの活動については、土木学会および関係省庁にISO活動の重要性を周知し、国際会議派遣費の助成金を得ている。また、「地盤工学会誌」に「ISOだより」を連載、地盤工学研究発表会でディスカッションセッションを主催するなど、会員への情報提供に努めている。</p>	
	<p>ISO/TC182国内専門委員会 木幡行宏委員長ほか22名、メール審議など TC182総会、WG5(2019/2/17～20、ストックホルム)に委員を派遣するとともに、GeoMEast2018（2018/11/24～28、カイロ）、カタルーニャ工科大学（2019/2/27～3/2、バルセロナ）に委員を派遣し、広域における地盤工学特性の評価手法に関する国際規格案の提案に関して、有力委員に規格案の説明を行うなどのロビー活動を行った。また、室内土質試験に関するISO規格作成の審議に参加し日本の意見を述べた。また、規格案審議としてFDIS：7件、DIS：3件、CD：1件、NP：1件、TS/SR：2件についての規格案を審議し投票を行った。</p>	
	<p>ISO/TC190国内専門委員会 川端淳一委員長ほか32名、全体委員会2回 ISO規格に関わる審議を行い投票を行った（棄権投票含む）。経済産業省から受託事業を実施し、2件の日本提案基準策定を推進している。ISO/TC190会議（チェコ ブルノ）に、7名の委員を派遣し、<WG1 Climate Change>、<SC3>、<SC4>、<SC7 WG6>、<SC7 WG8>、<SC7 WG10>、<SC7 WG11>に主に参加し、日本の意見を述べた。</p>	
	<p>ISO/TC221国内専門委員会 椋木俊文委員長ほか17名、メール審議 13件（ISO DIS 12957-1, ISO FDIS 10318-12015FADmd1, ISO FDIS 10318-22015FADmd1, ISO DIS 10320, ISO DIS 13437, ISO DIS 10722, ISO SR TS 19708_2007, ISO FDIS 13438, ISO CD 12958-1, ISO DIS 12960, ISO FDIS 10320, ISO SR 9862_2005, ISO DIS 12956）について、審議を行い投票を行った。</p>	
	<p>地盤工学表記法委員会 大島昭彦委員長ほか8名、メール審議 地盤工学用語のJIS公示に伴う対応を実施するとともに、会員からの質問への対応等恒常的業務を実施した。</p>	
【基準部】	<p>室内試験規格・基準委員会 豊田浩史委員長ほか17名、1回、ほかメール審議 JIS規格について3規格を会員に公示し、昨年度分と合わせ、改正予定の17規格すべての素案が確定したJIS原案作成委員会の分科会の進捗を管理するとともに、JIS原案作成委員会本委員会を開催した。また会員からの質問の対応等の恒常的業務を実施した。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG1－物理特性 杉井俊夫グループリーダーほか14名、11回（JIS改正分科会WG）、ほかメール審議など 物理特性に関するJIS規格（9規格）の改訂に向けて改正・修正作業を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG2－化学特性 肴倉宏史グループリーダーほか10名、2回、ほかメール審議など 各試験基準と解説の改定執筆作業を実施した。「全含有量試験」「岩石試料調製方法」「微生物試料調製方法」の新規基準化に向けて報告書作成作業を進めた。JIS改正案の作成作業を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG3－透水・圧密特性 渡部要一グループリーダーほか6名、1回、ほかメール審議など JIS改正素案の作成・修正、赤本原稿素案の作成を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG4－力学特性 澁谷 啓グループリーダーほか17名、3回（JIS原案作成会議）、ほかメール審議など 主にJIS A 1216 土の一軸圧縮試験方法に関するJIS改訂の原案作成作業を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG5－安定化・締固め特性 横田聖哉グループリーダーほか5名、5回（JIS原案作成委員会分科会）、ほかメール審議など 主にJIS A 1210, JIS A 1211, JIS A 1228の3規格の原案、解説、審議経過報告書の作成作業を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG6－ジョシンセティックス 木幡行宏グループリーダーほか9名、メール審議など JIS L 0221 : 1994（ジョシンセティックス用語）の改正原稿を一般財団法人日本規格協会に提出した。JISC土木技術専門委員会での審議を経て、JIS A 0208（ジョシンセティックス用語）として公示されることが確定した。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG7－特殊土 風間基樹グループリーダーほか14名、0回、メール審議など 一次原稿の作成を行い、全7章中全章入稿を完了した。各章執筆者からは、頁の都合を加味しデータの取捨選択を行い、これ以上頁が減らせない状況であることが報告されている。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG9－低透水性土質材料の透水試験方法 基準化 西垣 誠グループリーダーほか9名、メール審議 新規基準の作成を行った。新規学会基準として承認・公開。</p>	

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
	<p>地盤調査規格・基準委員会 末政直晃委員長ほか17名、2回、ほかメール審議 新基準「地下水より上の地盤を対象とした透水試験方法」を出版した。新基準「水圧破碎法による初期地圧測定方法」を出版準備中。新基準「岩盤の原位置三軸圧縮試験方法」及び新基準「岩盤の原位置一軸引張り試験方法」について、2019年度公示に向けて準備中。また、スウェーデン式サウンディング試験について、JIS改正委員会と分科会を立ち上げた。委員会活動として、地盤工学会に寄せられる技術質問等への回答作成を行っている。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG1－物理探査・検層 斎藤秀樹グループリーダーほか2名、メールによる打合せ 規格・基準委員会の議事録確認等を行った。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG2－ボーリング・サンプリング 正垣孝晴グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録等の確認を行った。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG3－地下水 進士喜英グループリーダーほか9名、2回 試験法で用いる理論式の誘導整理について、7月に講習会を実施した。また、講習会の質疑や主に地盤工学研究発表会時に実施した地下水調査に関するアンケート集計結果に基づき、今後必要とされる基準や解説での追記事項について検討した。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG4－サウンディング 大島昭彦グループリーダーほか4名 サウンディングに関する規格・基準についての会員からの質問に対して、回答書案を作成した。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG5－載荷試験 大島昭彦グループリーダーほか5名、メールによる打合せ 会員からの質問に対する回答作成などの恒常活動を実施した。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG6－現場密度試験 三嶋信雄グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG7－現地計測 上野将司グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録確認を行った。</p>	
【基準部】	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG8－地盤汚染調査の方法 江種伸之グループリーダーほか2名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録確認を行った。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG9－地盤調査の計画、資料調査・地質調査 長田昌彦グループリーダー兼幹事 メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG13－水圧破碎法による初期地圧測定方法基準化検討WG 伊藤高敏グループリーダーほか12名、3回 新規基準「水圧破碎法による初期地圧測定方法」について解説案を作成し、出版にむけて準備中。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG15－岩盤の原位置一軸・三軸試験方法基準化検討WG 谷 和夫グループリーダーほか6名、3回 新基準「岩盤の原位置三軸圧縮試験方法」及び「岩盤の原位置一軸引張り試験方法」の原案を作成し、規格・基準部会に提出した。2019年4月に公示を予定している。</p>	
	<p>地盤調査規格・基準委員会 WG16 スウェーデン式サウンディング試験方法JIS改正WG/JIS原案作成委員会分科会 [JIS A 1221] 大島 昭彦グループリーダーほか9名 3回 2013年に改正されたJIS A 1221 スウェーデン式サウンディングについては、青本での記載内容について細部で齟齬があつたため整合性をとるべく整理している。また、2013年のJIS改正後の2017年にISO 22476-10:2017(en) Weight sounding testが制定されたため、その対応を行っている。</p>	
	<p>地盤設計・施工基準委員会 木幡行宏委員長ほか8名、メール審議 WG3「グラウンドアンカー」およびWG6「杭の鉛直載荷試験基準改訂WG」の審議事項についてメール審議・承認を行うとともに、WG3における「グラウンドアンカー設計・施工基準」の改訂内容の議論、およびWG6における「杭の鉛直載荷試験方法(6基準)」の改訂内容の議論について、恒常的管理業務を実施した。</p>	
	<p>地盤設計・施工基準委員会 WG3－グラウンドアンカー 山田 浩グループリーダーほか16名、全体会0回 会員他からの質問等のフォローを行った。グラウンドアンカー設計・施工基準の改訂に向けた準備を始めたが、実質的活動は次年度以降とした。</p>	
	<p>技能試験実施委員会 日置和昭委員長ほか13名、全体委員会2回、幹事会2回、メール審議 「平成30年度 地盤材料試験に関する技能試験」を実施するとともに、報告書を作成し、参加機関に送付した。平成30年度は、貧配合改良土の湿潤密度試験と一軸圧縮試験を実施し、参加機関は52機関（申込み：53機関）であった。次年度も技能試験（土の粒度試験、土の一軸圧縮試験など）を実施する予定。</p>	
	計 30 件	

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【調査・研究部】	<p>横浜環状北線地盤変動監視委員会 龍岡文夫委員長ほか4名、1回 トンネル工事継続区間の周辺で確認された本線シールド工事以外の横浜環状北線工事に起因する地盤変動について、計測データの推移を検証した結果、地中掘削部工事完了（2017年4月）以後は地盤が安定していることを確認した。また、トンネル工事継続区間及び近隣地区における地盤変動の収束判定方法について確認した。収束判定に必要なデータが蓄積されるまでの間、地盤変動の監視は継続することとした。</p>	
	<p>福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会（略称：「廃炉地盤工学委員会」） 東畑郁生委員長ほか委員・オブザーバー76名（幹事団11名）、全体会3回、WGおよびコアメンバー打合せ会10回程度 文科省委託事業「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業 廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」に採択された廃炉事業への地盤工学的技術の貢献を主題とした活動を標記委員会を通じて行った。全体委員会では地盤工学的技術の貢献の明確化を目的とした新概念である「廃炉地盤工学」の構築および充実のための検討をおこなうとともに、「放射線と健康被害」、「福島県の汚染土壤処分」等の情報共有をおこなった。更に、廃炉実施母体であるIRID、NDF、東京電力との情報共有をはかった。更に地盤系放射線遮蔽材料の研究（再委託：早稲田大学）および、広域地下水環境の予測と制御技術の研究（再委託：千葉工業大学）を推進した。</p>	
	<p>遠隔離島における地下空間利用のための調査研究検討委員会 (旧:南鳥島周辺海域における海底地下空間利用のための調査研究検討委員会) 菊池喜昭委員長ほか10名、4回 南鳥島を代表とする遠隔離島及び周辺EEZ内海域の地下空間を積極的に有効利用することを想定して、地盤・地形・地質に関する情報及び調査技術、施工技術に関する情報交換を行い、当該地域の地形地質環境等について議論した。また、今後必要になると思われる調査項目、技術課題の項目等について議論した。また、最終報告書を取りまとめた。</p>	終了
【基準部】	<p>TC190国内専門委員会 TC190/SC3/WG10運営WG 坂井宏行リーダーほか13名、7回 (株)三菱総合研究所からの委託を受け、日本主導で制定したISOの「地盤環境におけるスクリーニング方法一般に関するガイドライン」の概念をもとに日本提案の国際標準化に向けての活動を実施した。本年度の成果として、日本提案のテーマについて、欧州での全体会議、案件ごとの会議で審議を進め、その結果、「水分向けショ糖溶液抽出/糖度・屈折率検出法」をISO化した。今年度までに、ISO（テクニカルレポート含む）を5件制定した。今後新たな日本提案の国際標準化を進めるべく準備を整えるとともに、関係各国との調整を行った。また、担当分野での規格化に影響を与える関連分野の情報収集と調整を行う必要から、CEN等の国際会議についても派遣を行った。</p>	
	<p>TC182国内専門委員会 広域における地盤工学特性の評価手法に関するWG 宮田喜壽リーダーほか7名、2回（メール審議を含む） (株)三菱総合研究所からの委託を受け、広域地盤特性の評価法に関する我が国の調査法・解析法を国際標準化するための活動を引き続き行った。本年度は、微動観測に関する企画原案をWG内で審議し、12月に「Microtremor measurement to estimate shera wave velocity sturucture of the ground」と題するNWIPを議長国である英国のBSIに提出した。また、本技術の諸外国へのPRと投票への呼びかけを目的として、防災科学技術研究所と協力して、国際会議での技術展示（GeoMEast2018、エジプト）およびウェーデン、スペインの訪問によるキーパーソンへの技術説明を行った。</p>	
【東北支部】	<p>宮城県土木部との連携・協力に関する協定に基づく講習会講師派遣 「宮城県土木部との災害時における調査及び防災の連携・協力に関する協定」に基づき、宮城県および公益社団法人宮城県建設センターの主催による平成30年度宮城県土木部職員研修「土砂災害研修」に、当支部から4名の講師派遣を行った。</p>	
	<p>福島県土木部との連携・協力に関する協定に基づく講習会講師派遣 「福島県土木部との災害時における調査及び防災の連携・協力に関する協定」に基づき、福島県土木部が実施した平成30年度福島県土木部職員専門研修に、当支部から3名の講師派遣を行った。</p>	
【関東支部】	<p>歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会 太田秀樹委員長ほか38名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月1日 歴史水害部会開催 ・平成30年3月14日 第3回委員会（全体）開催 ・平成30年3月17日 巡検「水と共生する志木宗岡地区」実施 ・平成30年3月30日 国土技術研究センターからの研究助成委託報告書仮提出 ・平成30年5月30日 静岡大 北村晃寿 新任委員依頼 ・平成30年7月16日 横須賀市主催・地盤工学会関東支部後援の「東の軍艦島 第二海堡の秘密に迫る」海上見学企画クルーズと講演会を横須賀市において開催・後援（クルーズ募集50名のところ3631名応募、講演会は、250名募集のところ230名参加）別紙横須賀市お令状、アンケート、新聞記事参照の事 ・平成30年9月25日 第1回委員会（全体）開催 ・平成30年10月7日 富津市主催・地盤工学会関東支部後援の「富津市が誇る「東京湾要塞」の歴史と未来を、今見つめる講演会を富津市において開催（講演会は、応募150名募集のところ230名参加） ・平成30年11月2日 GeoKanto2018研究委員会Gr報告セッション参加 ・平成30年11月17日 一般向け水害に関する講演会を、中央大学後楽園キャンパスにおいて「人と水害過去・現在・未来の講演会」主催、国土交通省関東地方整備局、文京区後援で開催（応募200名のところ143名の参加） 	継続
	計 8 件	

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育（講習会、system構築・記録管理・証明）

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【会員・支部部】	30.5.24, 25	土質および基礎に関する技術－技術士受験のポイント－講習会	4	47	JGS会館
	30.5.9, 10	はじめて学ぶFEM講習会	12	43	JGS会館
	30.5.29	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	5	56	JGS会館
	30.5.11, 6.13	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会	6	61	JGS会館
	30.6.25	地下水調査に用いる井戸理論と実務講習会◆	7	56	JGS会館
	30.6.22	地盤品質判定士スキルアップ講習会①◆	7	49	JGS会館
	30.7.3-5	三軸圧縮試験実技講習会	7	9	JGS会館
	30.9.26	地盤品質判定士スキルアップ講習会②◆	7	34	JGS会館
	30.9.27	防災・環境・維持管理と地形・地質講習会	8	11	JGS会館
	30.10.11	液状化解析実務講座	6	18	JGS会館
	30.10.23-25	わかって使うFEM講習会	19	5	JGS会館
	30.11.1	地盤の動的解析－基礎理論から応用まで－講習会	4	36	JGS会館
	30.11.8, 9	舗装－設計から維持管理まで－講習会	8	8	JGS会館
	30.11.15	現場における地盤調査法の基本講習会◆	5	27	JGS会館
	30.11.22	土の締固め講習会	5	26	JGS会館
	30.11.27	土砂災害に関する技術講習会	5	17	JGS会館
	30.11.29	地盤品質判定士スキルアップ講習会③◆	7	42	JGS会館
	30.12.13	杭に関する講習会（仮題）	8	47	JGS会館
	30.12.21	山留め・土留めの設計講習会◆	6	41	JGS会館
	31.1.18	不飽和地盤の挙動と評価講習会	7	19	JGS会館
	31.1.21	2018年度第4回 宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会『戸建て住宅の為の地盤評価』	4	27	JGS会館
	31.2.21	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（軟弱地盤、耐震・液状化編）◆	2	50	JGS会館
	31.2.27	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（山留め・斜面安定解析編）◆	2	41	JGS会館
	31.3.8	2018年度第5回 宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会『地盤災害住宅の復旧・復興への地盤技術者の貢献』◆	6	28	JGS会館
	31.3.18	地盤・耐震工学入門講習会	7	20	JGS会館
	31.3.22, 27	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（構造物基礎編）◆	4	23	JGS会館
【北海道支部】	30.6.18	セミナー「土を考える」札幌	3	25	大成建設(株)札幌支店
	30.7.30	セミナー「土を考える」による現場見学企画	—	25	新桂沢ダム建設現場、江別太遊水地
	30.10.5	セミナー「土を考える」函館	4	21	(一社)函館建設業協会
	30.10.31	セミナー「土を考える」札幌	2	15	北海道土質試験協同組合
	31.1.30	セミナー「土を考える」旭川	2	40	旭川市新旭川地区センター
	30.11.30	F E M 講習会(初級編)	5	67	土木研究所寒地土木研究所
【東北支部】	30.7.21	「地盤工学講座」第1回 ・石炭灰リサイクルの現状と福島エコクリート事業の概要 ・福島県における震災復興の現状	2	53	東北学院大学
	30.9.29	「地盤工学講座」第2回 ・実務における地盤解析：被災地の再現解析事例 ・地質・地盤のリスクとリスクマネージメントについて	2	58	東北学院大学
	30.10.20	「地盤工学講座」第3回 ・建設業界における女性活躍の現状（その1） ・建設業界における女性活躍の現状（その2）	2	45	東北学院大学
	30.11.17	「地盤工学講座」第4回 ・補強土工法の現状とこれから ・女川原子力発電所の安全対策について	2	46	東北学院大学
	30.12.8	「地盤工学講座」第5回 ・実務における地震応答解析の基礎 ・実務における圧密沈下計算	2	51	東北学院大学

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【北陸支部】	30. 7. 1	平成30年度第一回ジオテクセミナー	1	47	興和ビル
	30. 9. 21	平成30年度第二回ジオテクセミナー	1	46	興和ビル
	30. 11. 5	平成30 年度「とことん勉強会」	2	30	興和ビル
	30. 10. 19	災害協定に基づく平成30年度富山県土木部技術職員研修	1	66	富山県民会館
	30. 11. 18	現場技術者のための土質力学第5回講習会	2	34	金沢大学
【関東支部】	30. 6. 8	「地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会の成果報告会および講習会」	6	51	JGS会館
	30. 10. 3	「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」講習会	6	15	JGS会館
	30. 10. 19	神奈川県グループ 「神奈川県技術職員研修」	1	19	横浜西合同庁舎
【中部支部】	30. 4. 27	「地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験見学会」(セミナー部会)	2	60	ジオ・ラボ中部
	30. 5. 25	集中講座「標準貫入試験と設計用N値」	1	56	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス
	30. 6. 21-22	「地盤材料試験実習セミナー」講習会(セミナー部会)	5	17	ジオ・ラボ中部
	30. 7. 6	集中講座「直接基礎の設計」	1	52	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス
	30. 8. 22	平成30年度第1回イブニングセミナー「法面の設計」(セミナー部会)	1	61	名城大学天白キャンパス
	30. 9. 21	平成30年度第2回イブニングセミナー「液状化とその対策」(セミナー部会)	1	57	名城大学天白キャンパス
	30. 10. 26	出前講座「南海トラフ大地震に備える個人・国の地震（液状化を含む）対策」（土木学会中部支部連携）	1	15	鯖城郷土史クラブ
	30. 10. 26	平成30年度第3回イブニングセミナー「土質試験とその役割」(セミナー部会)	1	69	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス
	30. 11. 16	平成30年度第4回イブニングセミナー「濃尾平野の地盤構成」(セミナー部会)	1	32	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス
	30. 12. 12	出前講座「地震時の地盤の液状化－液状化は私たちの暮らしにどんな影響を与えるか－」（土木学会中部支部連携）	1	900	愛知県立刈谷工業高等学校
	30. 12. 14	出前講座「近年発生している豪雨地盤災害の特徴と今後の課題」(技術者向け)	1	80	(株)ユニオン
	31. 3. 4	出前講座「地震時の地盤の液状化－液状化は私たちの暮らしにどんな影響を与えるか－」（土木学会中部支部連携）	1	55	愛知県生コンクリート工業組合
【関西支部】	30. 6. 18	第60回実技セミナー「地盤工学入門－土質試験の方法と結果の活用－」（地震により中止）	2	—	関西地盤環境研究センター
	30. 8. 24	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	5	10	ドーンセンター
	30. 12. 13	「杭基礎の支持層確認と支持力確保」講習会（サテライト開催）	7	15	TKPガーデンシティ大阪梅田
【中国支部】	30. 9. 14	平成30年度第1回ジオテクセミナー	2	13	島根大学総合理工学部
	30. 10. 1	講習会「若手技術者の設計計算道場－円弧すべり法－」	2	24	岡山大学環境理工部
	29. 8. 30	「続々・初心者のための弾塑性FEM講習会」	4	57	山口大学工学部
【四国支部】	30. 9. 5	「地盤のモデル化と蛇籠構造物について考える」講習会	2	59	サンポートホール高松
【九州支部】	30. 4-7	技術士養成塾 筆記・体験講座 5回シリーズ 添削コース	—	10	通信講座
	30. 4. 14	技術士養成塾講習会(ガイダンス)	7	3	JR九州コンサルタント(株)会議室
	30. 12. 1	大学生のための地盤工学セミナー	7	13	九州産業大学
	30. 12. 13	学会本部サテライト講習会「杭基礎の支持層確認と支持力確保」	8	10	地盤工学会九州支部
	30. 12. 13	学会本部サテライト講習会「宅地地盤の評価に関する最近の知見」	6	4	地盤工学会九州支部
計 69 件			115	3,267	

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

独自の地盤工学会継続教育システム（G-CPDシステム）を運用している。

G-CPD (Geotechnical Continuing Professional Development) システムとは、技術者が自らの専門能力を継続的に維持・向上させることを意味し、会員の自主的な学習姿勢を基本とし、個人の学習プログラムを支援する継続教育システムを目指したものである。このG-CPDシステムを管理・運営する「継続教育システム（G-CPD）委員会」では、社会基盤系の技術者教育プログラムの認証・紹介を行うとともに、技術者の求めに応じて教育記録とその証明書を発行している。

(2) 國際交流、國際的學術・技術交流

1) 國際會議・シンポジウムの検討

担当部	活動項目	備考
【國際部】	國際地盤工学会に関する8の技術委員会の運営	
	国際シンポジウム(IS)等の企画・開催 一詳細は下記のとおり一	
	9th Asian Young Geotechnical Engineers Conference (9AYGEC)へのJGSからの派遣メンバー選出	

2) 國際講演会等の開催

担当部	開催期日	名 称	参加者数	開催場所
【國際部】	30. 5. 15	国際講演会「56th Rankine Lecture, Geotechnics and Energy」	36	JGS会館
	30. 6. 5	国際講演会「A particle scale perspective on internal erosion and filter design」	32	JGS会館
	30. 9. 25	国際講演会「ヒマラヤ地域の斜面災害の性質とリスク想定 (Characteristics and Prospective risks of Mountain hazards in both Himalayan syntaxes)」	17	JGS会館
	31. 3. 5	国際講演会「Recent Developments of Discrete Particle Simulation for Geotechnical Engineering」	22	JGS会館
計 4 件			107	

3) 国際シンポジウム(IS)等の企画・開催

担当部	開催期日	名 称	登録論文数	参加者数	開催場所
【國際部】	30. 8. 23-24	第7回日韓地盤工学ワークショップ	16	20(日本)	仁川(韓国)
	30. 10. 24-26	第8回日台ジョイントワークショップ	78	76	京都大学

4) 国際シンポジウム(IS)等の開催準備

担当部	開催予定期日	名 称	開催場所
【國際部】	元. 8. 23-25	第7回不飽和土アジア太平洋会議2019 (AP-UNSAT2019) (開催準備)	名古屋国際会議場
	元. 9. 26-27	第1回交通地盤工学に関する国内シンポジウム (開催準備)	北海道科学大学
	元. 10. 14-18	国際地盤工学会第16回アジア地域会議 (論文提出)	台湾
	元. 11. 28-29	The 4th International conference, GEOTEC HANOI 2019 (GH2019) (開催サポート)	ベトナム・ハノイ
	2. 3. 12-13	第8回日中地盤工学シンポジウム (開催準備)	京都大学
	2. 10. 29-30	International Symposium on Coupled Phenomena in Environmental Geotechnics - CPEG (開催準備)	京都大学

5) 国際関係委員会等

担当部	委員会名称 : 委員会構成、開催回数(幹事会、WG等を含む)、主な実施内容等	備考
【國際部】	Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会 (ISSMGE-TC101) 西村 聰委員長ほか14名、2回 2018年5月に英国Imperial College LondonのRichard Jardine教授を招聘し、北海道大学にて1-Day Workshop on Advanced Laboratory Soil Testingを北海道支部とともに共催した。同様の企画を継続的に行えるように、海外の著名な研究者の次年度以降の招聘に向けて申請を行った。2018年7月に国内委員会を高松で開催した。2019年6月に予定されているISSMGE TC101主催のIS-Glasgow 2019に対し、国内で周知や参加の呼びかけを行うなど協力を行った。	
	Numerical Methods (Numerical Methods in Geomechanics) 国内委員会 (ISSMGE-TC103) 村上 章委員長ほか15名、適宜メール審議 State of Arts (SOA)については昨年度その骨格を作成した3編の内容案に基づき、親委員会 (TC103) での検討を経て、具体的な執筆者の選定を行った。2019年度執筆予定であり、完成後はS&FにSOAとして投稿予定である。ISSMGEによるWebinarを企画し、講演者5名を選定した。国内からは野田利弘教授(名古屋大)が実施予定(2019年度)である。台湾で2019年10月に開催される第16回アジア地域会議(16ARC)でTC103主催のセッションを提案し、その構成(口頭発表8件)を検討した。また、Coupled Problems 2019で認められたInvited Session 「Numerical Analysis in Geomechanics」への論文投稿を募集した。	
	Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会 (ISSMGE-TC105) 中田幸男委員長ほか18名、4回 全国大会でのDSを運営するとともに、TC105委員会(親委員会)が運営するIS-Atrantaに対しても多くの論文を投稿した。また、計4回(4, 7, 12, 3月)の委員会を開催し、特に個別要素法(DEM)のV&V(Verification & Validation)の作成の一環として、粒状体の安息角を対象としたベンチマーク問題について議論した。今後、ベンチマーク問題の世界一斉解析を予定しており、既にそのためのWEBページも作成している。また、この世界一斉解析は、IS-Atrantaにおいて参加者にアナウンスしており、親委員会の中でも本委員会の活動内容は非常に期待されている。	

	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
	<p>Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会(ISSMGE-TC202) 石川達也委員長ほか20名、3回 現タームのTC202国内委員会では、関連分野にも応用できる「交通地盤工学」を国内の技術者に向け周知することを目的として委員会活動を行った。10月(第1回委員会)には、今後の活動方針について意見交換を行い「交通地盤工学」に関するテキストの発刊、国内シンポジウムの開催等の意見が出された。12月(第2回委員会)では、国内シンポジウムの開催概要の検討、テキスト内容について意見交換が行われ、3月(第3回委員会)では詳細な内容について検討した。 「交通地盤工学に関する国内シンポジウム」については、2019年9月に開催することとなった。</p>	
	<p>Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia-Pacific Regions 国内委員会(Asian-TC1) 安原一哉共同委員長ほか36名、0回（メールでの審議 適宜） 九州北部朝倉市災害支援活動と市民向けの報告会を開催（2018年10月）した。タイ（バンコク、2018年8月）およびベトナム（Ho Chi Minh、2018年4月）で、気候変動影響に関する現地調査（AITと合同）を実施した。16th ARC（2019年11月）へ向けたSpecial session開催へ向けた論文を募集し、3月末までに査読を終了した。</p>	
	<p>Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会(Asian-TC3) 岡村未対委員長ほか14名、1回（メールでの審議 適宜） 8th Japan-Taiwan Joint WS（2018/10/24-26、風間実行委員長、渦岡幹事長）を京都大学防災研究所において、地震や豪雨に伴う地盤災害に関する会議を実施した。その中で、西日本豪雨災害状況を特別報告（土田先生、鈴木先生）している。次回の日台合同会議は国立成功大学のYung-Yen Ko先生がホスト（台中、2012年秋）で開催することが決定した。第16回アジア会議（台北、2019/10/14-18）においてATC3セッションを企画し投稿論文の募集・査読を行っている。ATC3主催の9th Int. Geotechnical Symposium on Disaster Preventionを2020年5月に札幌で開催することで準備を開始した。なお2019年に台北で開かれる16th ARCで正式決定する予定である。</p>	
【国際部】	<p>Urban Geo-informatics 国内委員会(Asian-TC10) 三村 衛委員長ほか19名、7回 第53回地盤工学研究発表会（高松）において、ディスカッション・セッションを企画・運営した。DS の冒頭にATC10の活動の報告を本委員会および関連するWG 1（地盤データ品質標準化小委員会）、WG2（電子地盤図委員会）、関東支部における電子地盤図を用いた検討を報告し、次に一般論文発表として 13編の地盤情報に関する研究の口頭発表を行い、最後に全体を取りまとめたディスカッションを実施した。委員会活動の成果に関する質疑応答や個々の研究に対する質疑など活発なディスカッションが行われた。ATC10では、WG1の「地盤データ品質標準化小委員会」では、JACIC からの活動費（平成29年8月1日～平成31年6月30日を予定）を受け、地盤情報および三次元地盤データモデルの品質確保に係る標準化の検討を行った。これはATC10メンバーの一部を含めた19人がメンバーとして、情報の収集と取りまとめを行っている。今年度は計7回の委員会およびワーキング会を実施した。これらの結果は次年度の6月には取りまとめて報告する予定である。また11月にニュージーランド、オークランドにてGIZ2018を開催した。GIZ(Geoinformation Zoning for Disaster Mitigation) はほぼ2年毎に海外関係者との情報交換の場として開催している。GIZ2018では、出席者は46名で、4編の招待講演と31編の発表があった。発表内容は地盤情報として検討される内容として、ボーリングデータベースの研究からGISの研究や各種のハザード研究、検討のための地盤モデル作成手法など多岐にわたるものであり、活発な議論が行われた。また、次回の開催は2年後、カザフスタンに於いて開催することが決定した。これらの発表者より論文を募り、JGS Special Publication Vol6として論文の掲載予定である（現時点で14編）。また、2019年に台湾で開催される国際地盤工学会第16回アジア地域会議（16ARC）において特別セッションを設け、1名の招待講演と7名の発表を行う予定である。さらに、2019年7月に大宮で開催される第54回地盤工学研究発表会においてディスカッションセッションの開催を申請した。</p>	
	<p>Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会(Asian-TC19) 岩崎好規委員長ほか30名、2回 2018年7月に開催された第53回地盤工学研究発表会（高松市）においては、DS-5「遺産構造物および歴史遺跡の保存における地盤工学」を開催した。高松大会後、7月26日大塚国際美術館を訪問した。同美術館を保有管理している、大塚オーミ陶業株式会社が手がける陶板による文化財保存手法を同社社長から直接お伺いした。陶板によるニセ物ではあるが、オリジナルとの類似感は素晴らしいものがあり、そのままでは、保全が困難である文化財に対する保存手法として優れていると思われた。 ATC19の国内委員会とは、別に、関東支部においては、2011～2014 年度の土木史跡委員会が活動を開始し、歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会（委員長 太田秀樹）として継続して活動している。土木学会関西支部においては、土木遺産委員会（委員長 三村衛）が、2016年から2年間にわたり活動してきた。関連学会である応用地質学会や岩石力学会には、研究者はいるが、組織的な動きはない。ATC19がここしばらく活動を継続していく必要があろう。</p>	
	<p>地盤工学の社会的地位向上推進委員会（IPC国内委員会） 東畑郁生委員長ほか16名、5回 2018年度は、ほぼ二か月に一度、電子会議システム併用で、総計5回の会合を開いた。地質リスク学会および全地連との協働で、地盤調査の重要性、特に、地盤のリスクを回避するためには、事前の周到な地盤調査が有効であることを示す広宣資料を作ることが、第一の活動内容である。地質リスク学会で実態調査はなされており、現在、内容につき独自の考察を進めている。そして、国際貢献のため、国際地盤工学会 Professional Image Committeeの会合でも議論の対象としているところである。国際学会からは逆に、地盤工学の価値を一般に宣伝するためのwebsiteが作られた（フランス学会の事業）。許可が得られ次第、国内向にこれを公開したい。また、若手を対象に、「夢」を語るコンテストも開催したい。 さらに、2019年7月にはさいたまで開催される第54回地盤工学研究発表会で、DSを開催する。</p>	

4. 表彰関連事業【公4】

(1) 表彰

1) 学会賞

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
地盤環境賞	土砂災害により発生した災害廃棄物の適正処理と高リサイクル率の達成 ●授賞理由：大規模災害時に発生する大量の土砂混じり混合廃棄物の処理においては、土地造成やリサイクル材料としての有効活用を図りつつ、廃棄物として最終処分する分量を減らすことが重要である。本業績は、大規模不法投棄や東日本大震災での実績をもとに、平成26年広島豪雨災害における災害廃棄物処理に際して非常に高いリサイクル率を達成するとともに、分別した土砂を土木資材として有効活用するなど、社会的貢献が高い。また、得られた知見は今後の災害復旧・環境保全に留まらず、市街地や埋め立て地盤における再開発工事など、社会資本更新時に発生する混合廃棄物への対応策としても応用性が高い。以上より、本業績は地盤環境賞にふさわしいと認められた。	(株)鴻池組	賞状	元. 6. 7
技術業績賞 (技術)	重要幹線道路直下における大断面非開削工法の適用（東京外環自動車道 市川中工事） ●授賞理由：本業績は、東京外環自動車道千葉県区间に属するものであり、幅30m、高さ17m程度のRCボックスカルバート構造からなる延長約1.5kmの掘削式道路トンネルを建設するものである。基本形式として、高速道路を地下、国道を地上に建設され、地下水位が高い地盤条件のもと、道路トンネルを河川や幹線道路、鉄道と交差させる難易度の高い工事である。本業績では、幹線道路との交差部にアンダーピニング工法を採用し、遮水性や耐震性を確保せながら、高剛性・パイプルーフ工法を適用し、既存構造物への影響を最小限に抑えている。以上より、本業績は、今後のアンダーピニング工法の発展に大きく寄与するものであり、技術業績賞にふさわしいと認められた。	東日本高速道路(株) 鹿島・大林・鉄建特定建設工事共同企業体	〃	〃
技術業績賞 (事業)	三河港神野地区岸壁(-12m)耐震強化岸壁における全国初の「疑似重力式」構造の採用 ●授賞理由：本業績は、三河港神野地区岸壁耐震強化岸壁の施工に際し、既設護岸の鋼矢板を利用しながら、その背面に新設鋼矢板を打設し、さらに、その背面を高压噴射搅拌工法や深層混合処理工法による固化改良体を造成することによって、「疑似重力式」による耐震強化岸壁を、我が国で初めて整備したものである。同構造形式は、これまでにない構造形式でありながら、既往の設計手法を組合せての安定性照査が可能であり、コスト縮減、環境負荷削減効果等の優れた特徴を備えている。以上より、本業績は、今後の港湾施設の整備・発展に大きく寄与し、社会的貢献度が高いことから技術業績賞にふさわしいと認められた。	国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所 国土交通省中部地方整備局名古屋港湾空港技術調査事務所 (株)ニュージェック	〃	〃
技術開発賞	吹付け工法による締固め土構築システム ●授賞理由：本業績は、狭隘な箇所でも一定の施工速度で5Ec相当の締固め土を構築可能な方法として、事前に含水比調整した地盤材料を超高速で吹付けて締固め土を構築する方法を開発したものである。工法の開発に加えて、品質管理上重要な吹付け材料の含水比調整方法として、粒度分布の変化を抑えるための凍結混合工法を独自に開発するとともに、現場密度を簡便かつ迅速に計測する方法を開発するなど、土木施工の省力化、生産性向上を見据えた独創性が認められる。粘土質材料の狭隘部での高品質な締固めという観点から適用範囲は広く、高い応用性が期待できる。以上より、技術開発賞としてふさわしいと認められた。	小林 一三(鹿島建設(株)) 笹倉 剛(鹿島建設(株)) 上本 勝広(鹿島建設(株)) 石井 健嗣(鹿島建設(株)) 中島 誠門(鹿島建設(株)) 中島 悠介(鹿島建設(株)) 米丸 佳克(鹿島建設(株))	〃	〃
技術奨励賞	3Dレーザースキャナとプロジェクションマッピング技術を組み合わせた掘削管理システムの開発 ●授賞理由：本業績は、3Dレーザースキャナとプロジェクションマッピング技術を組み合わせて、山岳トンネル底部の掘削具合を可視化するインバート掘削管理システムを開発したものである。二つの技術の特長を巧みに利用して、3Dレーザースキャナによる切羽形状の計測結果とトンネル設計データを比較し、プロジェクションマッピングにより掘削に必要な深度を色別に実物面に直接映し出すというアイディアを初めて実現した点に独創性の高さが認められる。現在の対象はトンネルインバートの掘削であるが、切羽掘削や開削トンネル底盤掘削、コンクリートのはつりや床面仕上げなど、出来形管理の観点から応用範囲は広いと期待される。以上より、技術奨励賞としてふさわしいと認められた。	青野 泰久(清水建設(株)技術研究所)	〃	〃

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
研究業績賞	セメント改良技術の調査・設計・施工・品質管理に関する研究 ●授賞理由：本業績は、セメント改良地盤の変形・破壊挙動と品質管理に関する研究の中で行われた先駆的かつ独創的な数々の遠心力載荷実験の成果は、後の各方面的関連研究に多大な影響を与えており、また、品質管理に関する研究では、ウェットグラブサンプリングの適用性と室内配合試験における供試体の作製方法が強度に及ぼす影響を明らかにした。品質管理に関する一連の国際共同研究を通じて、規格の統一化など技術の国際的な普及に貢献している。これら一連の研究業績はセメント改良技術の調査・設計・施工・施工管理を総合的に発展させたものとして高く評価される。以上より、研究業績賞としてふさわしいと認められた。	北詰 昌樹（東京工業大学）	賞状	元. 6. 7
研究業績賞	格子状地盤改良を併用したパイルド・ラフト基礎の常時および地震時挙動 ●授賞理由：本業績は、格子状地盤改良を併用したパイルド・ラフト基礎について、長期にわたる入念な動態観測と数値解析によって、常時および地震時に対する安全性を検証した研究であり、地震が頻発する我が国の軟弱地盤地帯での構造物建設に際して、優位な知見を与えるものである。比較的大きな地震動のもとでの地盤・基礎・構造物系の観測記録は世界的に見ても極めて少なく、学術的にも大変貴重な成果である。また、実測結果から評価・検証した細密な動的3次元解析を通して、計測では解明できなかった地震時の挙動およびメカニズムを検討している。結果として、格子状地盤改良+パイルド・ラフト基礎という地盤力学的には極めて複雑なメカニズムを有する構造について現象の解明に寄与し、構造物基礎に関する技術の進展に大きく貢献している。以上より、研究業績賞としてふさわしいと認められた。	山下 清（(株)竹中工務店技術研究所）	"	"
論文賞 (和文部門)	原位置と室内試験によるVsを用いた液状化強度比の推定法 ●授賞理由：本論文は、原位置探査で得られたせん断弾性波速度Vsと原位置試料の室内試験結果から、「年代効果」を呈する原位置での液状化強度比RLの推定法を提案している。三軸液状化試験に関する既往研究を整理し、液状化強度に及ぼす影響は密度と土粒子構造に集約できることを示し、密度一定条件下で土粒子構造を変化させる試験を多数実施し、地盤のVsとRLに対し、原位置密度の再構成試料で得られるせん断波速度Vs*と液状化強度比RL*とから、それぞれの比の関係 (Vs/Vs*～RL/RL*関係) が地盤種別によらず一意に決まることを見出した。本推定法により、従来手法では過小・过大に評価されてきた地盤の液状化強度比を精度よく評価でき、実用的貢献度も高い。以上より、論文賞(和文部門)としてふさわしいと認められた。	清田 隆（東京大学生産技術研究所） 呉 杰祐（(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル）	"	"
論文賞 (和文部門)	泥水式シールド一体型の自然由来砒素汚染土壤浄化技術の実証と性能評価 ●授賞理由：本論文は、新しく開発した泥水式シールド一体型の自然由来の砒素汚染土の浄化技術の実証実験を説明するとともにその効果を確認したものである。実証実験を行った浄化技術は、迅速な浄化処理が可能で、浄化土は砒素溶出量基準に適合し、濃縮汚染土が約10%に減容化されるとともに、建設資源として利用可能な浄化土を約90%回収できることを示した。近年、掘削土が自然由来の砒素に汚染されている事例が数多く報告されており、計画・施工段階で、大きな問題となっている。本技術は、汚染土を浄化処理するとともに、汚泥として処分する量を大幅に減容化して処理土を資源としての再利用を可能にするという、きわめて高い実用度を有するものである。以上より論文賞(和文部門)としてふさわしいと認められた。	設樂 和彦（清水建設(株)） 毛利 光男（清水建設(株)） 石鍋 誠一（清水建設(株)） 江口 崇（清水建設(株)） 山本 千絵（清水建設(株)） 田中 仁志（清水建設(株)）	"	"

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
論文賞 (英文部門)	Experimental and DEM assessment of the stress-dependency of surface roughness effects on shear modulus	大坪 正英（東京大学生産技術研究所） Catherine O'Sullivan (インペリアル・カレッジ・ロンドン)	賞状	元. 6. 7
	●授賞理由：本論文は、地盤の初期せん断剛性の拘束圧依存性挙動について、実験及び個別要素法による数値解析を用いて粒子の表面粗度の影響について調べており、特に、剛性が拘束圧の平方根の関数として表現される経験則の機構に着目したものである。光学干渉計を用いた表面粗度の定量化、三軸試験による弾性波伝播実験の高度化、表面粗度を考慮した接触理論を実装したDEMによる弾性波伝播解析手法の確立など、実験と解析において独創的な工夫がされている。これらの結果に基づき、トライボロジーの知見を活用することで粒状材料としての土の物性メカニズム解明に大いに寄与している点が高く評価できる。以上より、論文賞（英文部門）としてふさわしいと認められた。			
論文賞 (英文部門)	Velocity-based time-discontinuous Galerkin space-time finite element method for elastodynamics	Vikas Sharma (京都大学) 藤澤 和謙 (京都大学) 村上 章 (京都大学)	〃	〃
	●授賞理由：本論文は、構造物の動的応答をより高精度かつ安定的に解析できる手法として、空間と時間の両方向の離散化に有限要素離散化を適用するSpace-Time有限要素法を提案している。様々な地震波形に対する地盤、土構造物の地震応答解析では、計算特性と安定性の積分パラメータ依存性が課題になっているが、本論文では、時間方向に有限要素を用いることで生じる未知数の増加についても最低限に抑える工夫がなされており、課題解決に大きく貢献する論文である。また、いくつかの例題を通して当該解析手法の妥当性・優位性も十分示されており、論文としての完成度も高く、他分野への応用も期待できる。以上より、論文賞（英文部門）としてふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	Laboratory testing procedure to assess post-liquefaction deformation potential (土の液状化による被害ポテンシャルが評価可能な室内試験手法の提案)	金 鍾官(韓国建設技術研究院)	〃	〃
	●授賞理由：本論文は、土の耐液状化性能を評価するために複数の供試体に対する試験が必要であったのに対して、一つの供試体に応力振幅一定繰返し載荷などの一連のサイクルを実施することにより、耐液状化性能の評価が可能となる試験方法を提案している。提案法から求めた繰返せん断特性とその後の残留変形特性は、液状化被害予測のための数値解析に使う構成則パラメータ設定時に必要な材料特性を与えており、本論文の実務における有用性は高い。さらに、複数の供試体を用いれば土試料自身の持つ不均質性の評価に通じる発展性も認められ、土質動力学分野の材料評価の発展に寄与する成果として期待される。以上より、研究奨励賞としてふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	Analytical investigation of disturbance on seabed-sampled soil specimens and its influence on unconfined strength	杉山 友理 ((国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所)	〃	〃
	●授賞理由：本論文は、海洋海底地盤内の溶存ガスの存在が、採取試料の力学挙動および室内試験で得られる非排水せん断強度に及ぼす影響について、独自の構成モデルによる土・水・気体連成有限要素解析を用いた、サンプリング過程のシミュレーションにより検討したものである。海洋海底地盤の安定性評価技術は、レアメタルやメタンハイドレートなど海底資源の開発の要であり、わが国にとって大きな役割を果たすことが期待される。減圧に伴う溶存ガスの気化が採取試料の力学性状に及ぼす影響について、本論文の詳細な定量的評価の試みは過去に例を見ないものであり、その先駆性と発展性は極めて高い。以上より、研究奨励賞としてふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	Laboratory study and interpretation of mechanical behavior of frozen clay through state concept	王 金元 (School of Water Resources and Hydropower Engineering, Wuhan University)	〃	〃
	●授賞理由：本論文は、地盤凍結工法や寒冷地地盤工学に関わる凍土力学の分野において、凍土中の土骨格の状態履歴を明確にする試験装置を開発し、粘土試料に対して種々の温度・ひずみ速度条件下で試験を実施して、その結果を限界状態概念に基づき解釈したものである。同一の試料に対して凍結・非凍結状態下で包括的な試験を行った研究は稀有であり、従来は全応力のみで解釈してきた凍土の力学を、凍土と非凍結土の力学の連続性という新しい切り口から捉え直し、今後のモデル化の方向性を提言しており、その先駆性と発展性は極めて高い。以上より、研究奨励賞としてふさわしいと認められた。			
計 14 件				

(注：受賞者の所属は応募当時、掲載は応募順による)

2) 貢献賞

所属支部	受賞者	所属	受賞分野	授与するもの	授与期日
関西	斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会		①技術者育成 ③資料・データの収集とその公開 ⑤社会的イメージの向上	賞状	31.4.16
受賞理由	近年極端な気象としての降雨強度の強い豪雨に起因する斜面崩壊による災害が多発し、問題となっている。斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会では、斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価手法を確立するために(1)斜面変状の測定・通信手法の検討、(2)モニタリング結果の分析、(3)モニタリング結果の活用方法について検討を行っており、その活動は①技術者育成、③資料・データの収集とその公開、⑤社会的イメージ向上の項目に対して大きく貢献していると考えられ、地盤工学貢献賞に認められた。				
計 1 件					

3) - 1 特別会員再表彰

所属支部	会員名・等級	授与するもの	授与期日
北海道	北海道電力(株)	3級	賞状 31.4.22
"	アースコンサルタント(株)	4級	" "
"	北海道土質コンサルタント(株)	4級	" "
"	荒井建設(株)	4級	" "
"	上山試錐工業(株)	4級	" "
"	(株)北開水工コンサルタント	4級	" "
"	北海道土質試験協同組合	4級	" "
東北	株式会社地質基礎	4級	賞状 31.4.24
"	(株)テクノ長谷	3級	" "
"	奥山ボーリング(株)	4級	" "
"	基礎地盤コンサルタンツ(株)東北支社	4級	" "
"	日本地下水開発(株)	4級	" "
"	(株)新東京ジオ・システム	4級	" "
"	日特建設(株)東北支店	4級	" "
北陸	(株)ホクヨク地水	4級	賞状 31.4.25
"	(株)アーキジオ	4級	" "
"	(株)村尾技建	4級	" "
"	ナチュラルコンサルタント(株)	3級	" "
"	日特建設(株)北陸支店	4級	" "
"	三和ボーリング(株)	4級	" "
"	石川県砂防協会	4級	" "
関東	東洋建設(株)	1級	賞状 31.4.26
"	(株)東京ソイルリサーチ	4級	" "
"	西武建設(株)	3級	" "
"	(株)土質基礎コンサルタンツ	4級	" "
"	日本コンクリート工業(株)	3級	" "
"	(株)復建エンジニアリング	3級	" "
"	(株)日さく	3級	" "
"	(株)共和電業	4級	" "
"	佐田建設(株)	4級	" "
"	(株)圏総合コンサルタント	4級	" "
"	(株)錢高組技術本部技術研究所	4級	" "
"	(株)地盤調査事務所	4級	" "
"	日本水工設計(株)	4級	" "
"	国際航業株式会社	3級	" "
"	ライト工業(株)	2級	" "
"	(一社)全国地質調査業協会連合会	3級	" "
"	東京地下鉄(株)	3級	" "
"	(株)東京建設コンサルタント	3級	" "
"	東洋エンジニアリング(株)	4級	" "
"	三井住友建設(株)	3級	" "
"	(株)東光コンサルタンツ	4級	" "

所属支部	会員名・等級	授与するもの	授与期日
関東	三井化学産資(株)	4級	賞状 31.4.26
"	(株)アースプライム	4級	" "
"	ケミカルグラウト(株)	4級	" "
"	JX金属探開(株)	4級	" "
"	(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会	4級	" "
"	(株)鷺宮製作所	4級	" "
"	(株)テノックス	4級	" "
"	東急建設(株)建築本部	4級	" "
"	(株)日建設計	4級	" "
"	日本基礎技術(株)東京本社	4級	" "
"	日本物理探鑽(株)	4級	" "
"	メトロ設計(株)	4級	" "
"	鹿島建設(株)横浜支店	4級	" "
"	(独)都市再生機構	4級	" "
"	東京ガス(株)	4級	" "
"	日特建設(株)	4級	" "
"	電源開発(株)技術開発部茅ヶ崎研究所	4級	" "
"	(株)泉創建エンジニアリング	4級	" "
"	大洋基礎工業(株)	4級	" "
"	ジオスター(株)	4級	" "
"	日本工営(株)地盤技術部	4級	" "
"	(株)山下設計	4級	" "
"	東洋紡(株)東京支社	1級	" "
中部	(株)不動テトラ 中部支店	4級	賞状 31.4.19
"	玉野総合コンサルタント(株)	4級	" "
"	名古屋鉄道(株)	4級	" "
"	(株)日衡	4級	" "
"	青葉工業(株)名古屋支店	4級	" "
"	川崎地質(株)中部支社	4級	" "
"	基礎地盤コンサルタンツ(株)中部支社	4級	" "
"	NTCコンサルタンツ(株)	4級	" "
"	イビデングリーンテック(株)	4級	" "
"	中部電力(株)	2級	" "
"	(株)建設コンサルタントセンター	4級	" "
"	(公財)三重県建設技術センター	3級	" "
関西	(株)大阪防水建設社	2級	賞状 31.4.16
"	(株)オキココーポレーション	4級	" "
"	奥村組土木興業(株)	3級	" "
"	(株)東京ソイルリサーチ関西支店	4級	" "
"	(株)中堀ソイルコーナー	4級	" "
"	協和設計(株)	4級	" "
"	(株)昭和設計	4級	" "
"	日本コンクリート工業(株)大阪支店	4級	" "
"	清水建設(株)関西支店	2級	" "
"	大阪ガス(株)	1級	" "
"	五洋建設(株)大阪支店	1級	" "
"	鉄建建設(株)大阪支店	4級	" "
"	戸田建設(株)大阪支店	2級	" "
"	東亜建設工業(株)大阪支店	4級	" "
"	東急建設(株)大阪支店	2級	" "
"	(株)松村組	4級	" "
"	東洋技研コンサルタント(株)	4級	" "
"	(株)ニュージェック	2級	" "
"	丸五基礎工業(株)	3級	" "

所属支部	会員名・等級	授与するもの	授与期日
関西	若築建設(株)大阪支店	4級	賞状
"	サンコーコンサルタント(株)大阪支店	4級	"
"	(株)日建設計シビル	1級	"
"	正和設計(株)	4級	"
"	全日本コンサルタント(株)	4級	"
"	(株)ヨコタテック	4級	"
"	(株)安井建築設計事務所	4級	"
"	復建調査設計(株)大阪支社	4級	"
"	新日鐵住金(株)大阪支社	4級	"
"	NTTインフラネット(株)関西事業部	4級	"
"	(株)ダイヤコンサルタント関西支社	4級	"
"	村本建設(株)	2級	"
"	(株)阪神コンサルタンツ	4級	"
"	計測テクノ(株)	4級	"
"	(株)環境総合テクノス	3級	"
"	(株)共和電業大阪営業所	4級	"
"	(株)建設技術研究所大阪本社	2級	"
"	(株)日水コン大阪支所	4級	"
中国	(株)荒谷建設コンサルタント	3級	賞状
"	(株)トクヤマ	4級	"
"	(株)不動テトラ中国支店	3級	"
"	(株)エイト日本技術開発 本店	4級	"
"	川崎地質(株)中国支店	4級	"
"	(株)宇部建設コンサルタント	4級	"
"	宇部マテリアルズ(株)美祢工場	4級	"
"	清水建設(株)広島支店	4級	"
"	応用地質(株)関西事務所 広島営業所	4級	"
"	基礎地盤コンサルタンツ(株)中国支社	4級	"
"	(株)竹中土木広島支店	4級	"
"	(株)陸地コンサルタント	4級	"
"	(株)ダイヤコンサルタント中国支店	4級	"
四国	清水建設(株)四国支店	2級	賞状
"	(株)アースコンサルタント	4級	"
"	田村ボーリング(株)	4級	"
"	四国建設コンサルタント(株)	4級	"
"	(株)チエリーコンサルタント	4級	"
"	(株)ナイバ	4級	"
九州	日本地研(株)	4級	賞状
"	(株)建設技術研究所九州支社	3級	"
"	(株)松尾設計	4級	"
"	(株)ニチボ一	3級	"
"	西日本技術開発(株)	4級	"
"	基礎地盤コンサルタンツ(株)九州支社	4級	"
"	(株)三洋コンサルタント九州支店 総務部	4級	"
"	大成建設(株)九州支店	3級	"
"	藤永地建(株)	4級	"

計 142 会員

3) - 2 特別会員表彰

所属支部	会員名・等級	授与するもの	授与期日
北海道	(株)イーエス総合研究所	4級	賞状
"	(株)北海道宇部	4級	"
"	(株)開発工営社	4級	"
"	(株)農土コンサル	4級	"
"	(株)アルト技研	4級	"

所属支部	会員名・等級	授与するもの	授与期日
北海道	(株)ソイルラボ北海道 4級	賞状	31.4.22
〃	北海道道路エンジニアリング(株) 4級	〃	〃
〃	(株)構研エンジニアリング 4級	〃	〃
〃	(一財)北海道河川財団 4級	〃	〃
〃	岡本興業㈱ 4級	〃	〃
東北	前田工織株式会社仙台支店 4級	賞状	31.4.24
〃	五洋建設(株)東北支店 4級	〃	〃
〃	新栄重機建設工業(株) 4級	〃	〃
〃	(株)ネクスコ・メンテナンス東北 4級	〃	〃
北陸	(株)波多野調査設計 4級	賞状	31.4.25
〃	中部地質(株) 4級	〃	〃
〃	アキュテック(株) 4級	〃	〃
〃	中日本高速道路(株)金沢支社 4級	〃	〃
〃	共栄興業㈱ 4級	〃	〃
〃	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)金沢支店 4級	〃	〃
〃	(株)プロテックエンジニアリング 4級	〃	〃
〃	竹沢建設(株) 4級	〃	〃
関東	国土防災技術(株) 4級	賞状	31.4.26
〃	伸光エンジニアリング(株) 4級	〃	〃
〃	(一財)港湾空港総合技術センター 4級	〃	〃
〃	東亜建設工業(株)横浜支店 4級	〃	〃
〃	東亜建設工業(株)東京支店 4級	〃	〃
〃	東京インキ(株) 4級	〃	〃
〃	あおみ建設(株) 4級	〃	〃
〃	三和機材(株) 4級	〃	〃
〃	(株)ジオ 4級	〃	〃
〃	(株)パスコ 4級	〃	〃
〃	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所 4級	〃	〃
〃	(株)あけぼの産業 4級	〃	〃
〃	国土交通省関東地方整備局東京国道事務所 4級	〃	〃
〃	地盤注入開発機構 4級	〃	〃
〃	(株)複合技術研究所 4級	〃	〃
〃	ベンタテクノサービス(株) 4級	〃	〃
中部	丸栄コンクリート工業(株) 4級	賞状	31.4.19
〃	(株)ジーエルプラン 4級	〃	〃
〃	応用地質(株)中部事務所 4級	〃	〃
〃	東邦ガス(株) 4級	〃	〃
〃	国土交通省中部地方整備局中部技術事務所 4級	〃	〃
〃	(株)長野土質試験所 4級	〃	〃
〃	(株)アイエスシイ 4級	〃	〃
〃	(株)加藤建設 4級	〃	〃
〃	(株)中日本コンサルタント 4級	〃	〃
〃	石原産業(株) 4級	〃	〃
〃	(株)ヨコタテック名古屋支店 4級	〃	〃
〃	東洋建設(株)名古屋支店 4級	〃	〃
関西	(株)ジオブレーン 4級	賞状	31.4.16
〃	前田工織(株) 4級	〃	〃
〃	神戸市みなと総局技術部臨海整備事務所 4級	〃	〃
〃	(株)吉田組土木本部 3級	〃	〃
〃	(株)東京測器研究所大阪営業所 4級	〃	〃
〃	計測技研(株) 4級	〃	〃
〃	(株)中研コンサルタント 4級	〃	〃
〃	大成機工(株) 3級	〃	〃
〃	(公財)兵庫県まちづくり技術センター 4級	〃	〃

所属支部	会員名・等級	授与するもの	授与期日
関西	(株)アーステック東洋 4級	賞状	31.4.16
〃	阪神高速技術(株) 3級	〃	〃
〃	(株)西山工務店 4級	〃	〃
中国	常盤地下工業(株) 4級	賞状	31.4.25
〃	(株)フジタ地質 4級	〃	〃
〃	(株)土木技術コンサルタント 4級	〃	〃
〃	西日本高速道路(株)中国支社 4級	〃	〃
〃	(株)トーワエンジニアリング 4級	〃	〃
〃	(株)共立エンジニヤ 4級	〃	〃
〃	NEXCO西日本コンサルタンツ株式会社 4級	〃	〃
四国	西日本高速道路(株)四国支社 4級	賞状	31.4.22
〃	(株)技研製作所 4級	〃	〃
九州	小野田ケミコ(株)西日本支店 4級	賞状	31.4.19
〃	JR九州コンサルタンツ(株) 4級	〃	〃
〃	西日本高速道路(株)九州支社 3級	〃	〃
〃	新栄地研(株) 4級	〃	〃
〃	国土交通省九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所 4級	〃	〃
〃	川崎地質(株)九州支社 4級	〃	〃
〃	福岡県 4級	〃	〃
〃	(株)福山コンサルタント 4級	〃	〃
〃	国土交通省九州地方整備局閑門航路事務所 4級	〃	〃
計 80 会員			

4) 事業企画賞（第21回）

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
事業企画賞	電子図書室のリニューアルに関する取組み	調査・研究部および学会の電子化を総括的に議論するWG 代表者：鈴木 亮彦（調査・研究部 学術情報担当）	賞状	元. 6. 7
	気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム	北海道支部 気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害リスクに関する研究委員会 代表者 石川達也（委員長）、川端伸一郎（幹事）、加藤貴文、川尻峻三、川村志麻、所哲也、西村聰、林啓二、林憲裕、林宏親、松田圭大、村山陽、森田恵弘、山木正彥、山梨高裕、渡辺敏史	〃	〃
	法律家・消費者のための住宅地盤Q&A (書籍および普及活動)	関東支部 地盤リスクと法・訴訟等に関する事例研究委員会（渡邊康司、稻垣秀輝、伊藤和也、大里重人、金田一広、伊奈潔、喜内敏夫、金子俊一朗、中村裕昭、中山健二、大串豊、金田朋之、小嶋茂人、中川寛子、吉岡和弘）	〃	〃
計 3 件				

5) 「地盤工学会誌」年間最優秀賞、優秀賞

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
年間最優秀賞	「無人化施工技術を核とした i-Construction による緊急災害対応—阿蘇大橋地区斜面防災対策工事—」／平成30年1月号掲載（報告）	中出 剛（(株)熊谷組）／北原 成郎（(株)熊谷組）／光武 孝弘（国土交通省九州地方整備局）／野村 真一（国土交通省九州地方整備局）	賞状	元. 6. 7
年間優秀賞	「地震・豪雨時の農業用ため池の被害とICT等を用いた減災技術」／平成30年4月号掲載（報告）	堀 俊和（(国研)農業・食品産業技術総合研究機構）／泉 明良（(国研)農業・食品産業技術総合研究機構）	〃	〃
	「地盤は、連続体か？ 粒状体か？」／平成30年7月号掲載（総説）	中田 幸男（山口大学大学院）	〃	〃
計 3 件				

8) 地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	Experimental Study on Long-term Change in Permeability of a Rock Fracture under Constant Normal Stress	宋 応路	賞状	30. 9. 4
	土の締固めにおける礫率補正の実験的検討	黒岩 祐介	〃	〃
	数量化II類による土のふるい分析のばらつき要因分析	藤田 琢磨	〃	〃
	ステンレス鋼球の電気抵抗と圧縮応力の特性に関する基礎的研究	白石 啓太	〃	〃
	油圧ショベルのトラフィカビリティを評価する方法を開発するためのバケット載荷実験 (2) バケットの沈下量を推定する方法の検討	大森 慎哉	〃	〃
	PS検層における記録波形の品質改善	陶山 雄介	〃	〃
	スウェーデン式サウンディング試験の結果を利用した強度定数と地盤種別の推定	金本 拓也	〃	〃
	浦安市高洲8での地盤調査結果 (その1: 調査概要とボーリング結果)	野山 優一	〃	〃
	粒度の異なる材料が混合されたため池堤体におけるコーン貫入抵抗の空間的ばらつき評価	今出 和成	〃	〃
	電気式コーン貫入試験の斜め下方貫入に関する研究(その1: 実証実験概要)	脇中 康太	〃	〃
	ケーソン工法における薄型周面摩擦計の開発	柳 東雲	〃	〃
	セメント改良土強度のばらつき評価に向けた針貫入試験結果の一考察	小林 真貴子	〃	〃
	海底地盤の原位置強度推定方法に関する解析的検討	杉山 友理	〃	〃
	SWS試験による小貝川河川堤防のすべり破壊の調査	中務 勝等	〃	〃
	京都府綾部市安国寺裏斜面における表層崩壊に着目した現地モニタリング	山本 健史	〃	〃
	遠心載荷装置を用いた地下水位上昇による斜面崩壊実験	平岡 伸隆	〃	〃
	青森県内にある溜池分布特性と堤体材料について	朝倉 紀樹	〃	〃
	個別要素法による3次元粒状体解析を用いた流動化処理土の流動性評価	中尾 晃揮	〃	〃
	破碎貝殻の粒子破碎と非排水せん断強度に関する基礎研究	森崎 亮太	〃	〃
	自然砂混合による高炉水碎スラグの力学的な硬化抑制効果	坂田 智美	〃	〃
	石灰改良による火山灰質粘性土の早期強度の発現特性	三浦 桂子	〃	〃
	海水環境下におけるセメント処理土の強度特性の変化	狩生 卓玲	〃	〃
	薬液改良供試体の作製方法が一軸圧縮強度に与える影響	井口 昂樹	〃	〃
	高炉スラグ高含有セメントを用いた地盤改良体の特性 (その12)	永松 圭介	〃	〃
	複流線式固化材スラリー噴射搅拌工法に用いる固化材の強度特性に関する実験的検討 -その2: 現場対象土における一軸圧縮試験結果-	菅 章悟	〃	〃
	強熱減量を用いた高吸水性ポリマー注入土の填充率の推定	廣瀬 雅弥	〃	〃
	繊維の種類に着目した短繊維混合土の液状化特性	堀 哲巳	〃	〃
	多様な砂質土の液状化抵抗評価における最小間隙比の重要性～繰返せん断によって求めた最小間隙比による余裕間隙比と液状化強度～	小野 将太郎	〃	〃
	ギャップグレード材料の微小ひずみ剛性と周波数特性に関する基礎的研究	大坪 正英	〃	〃

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	複合負荷弾塑性構成式による液状化強度試験のシミュレーション	石井 博将	賞状	30.9.4
	個別要素法を用いたアルミ棒積層体地盤の大変形解析	江崎 晃一	〃	〃
	深海底地盤におけるメタンハイドレート胚胎土の圧縮特性	中島 晃司	〃	〃
	異なる泥炭のせん断挙動に対する時間依存性に関する室内試験と解釈	市川 瑠	〃	〃
	長期風化による切土のり面の物理的性質の経年変化 一東名高速道路 吉田地区一	永田 政司	〃	〃
	堆積軟岩のコンシステンシー特性と締固め特性の関係	石塚 光	〃	〃
	粘性土のせん断波速度に与える繰返せん断の影響	菅沼 丈夫	〃	〃
	スラリー粘土の乾燥収縮過程における鉛直・水平変位 (その2)	瀬谷 曜	〃	〃
	塑性限界方程式と液性限界方程式を用いた厚い沖積粘性土層の土層区分	木内 雄太	〃	〃
	K0条件下で種々の載荷を受ける海洋堆積物試料の力学特性と内部構造変化	加藤 優志	〃	〃
	ひずみ速度を段階的に変化させるCRS圧密試験の結果に基づいた大阪湾洪積粘土のひずみ速度依存性の評価方法	米田 茜	〃	〃
	膨潤性粘土の力学-化学連成手法	京川 裕之	〃	〃
	不飽和材料の“間隙水比 - サクション”モデルの提案	王 海龍	〃	〃
	加振時不飽和地盤における水分変動に関する実験的研究	山本 晃大	〃	〃
	不飽和土の弾塑性構成モデルにおける硬化則に関するパラメータの推定手法	松本 昌祥	〃	〃
	不織布を対象とした面内目詰まり特性に関する研究	長谷川 貴史	〃	〃
	ESTIMATING PACKING DENSITY OF GRANULAR MIXTURES USING ARTIFICIAL INTELLIGENCE METHOD	マナフィ カージヤ パーシャ シアバッ シュ	〃	〃
	厚層粘土上の盛土端部に発生した陥没および法面クラックの発生要因に関する考察	中土井 佑輔	〃	〃
	泥炭の異方透水性計測のための試験法高度化に関する研究	多田 駿太郎	〃	〃
	マクロエレメント法を用いた水～土連成有限変形解析による気水分離型真空圧密工法の有効性の検討	肥後 隼大	〃	〃
	鉱化変質帶中に掘削されたトンネルの内空変位連続計測について	橋本 綾佳	〃	〃
	等方圧模型実験装置の開発と杭貫入時における地盤内挙動の解明	寺師 悠太	〃	〃
	異なる相対密度における土粒子構造の評価と液状化対策としてのSCP工法への適応	梅田 洋彰	〃	〃
	先行攪拌を活用した複合攪拌型低変位深層混合処理工法の実証実験	西島 康貴	〃	〃
	軟弱地盤中における丸太の鉛直支持力	村田 拓海	〃	〃
	微粒子の浸透可否評価法の提案	上村 健太郎	〃	〃
	地盤改良工事の動態的な電流値計測におけるN値の推定手法の確立	舟橋 宗毅	〃	〃
	転圧仕様が盛土の締固め特性に与える影響 (その2. 現場試験結果)	永井 裕之	〃	〃
	多孔質体中における微細気泡およびコロイド粒子の同時輸送に関する研究	荻田 翔	〃	〃
	砂質土の浸透及びせん断過程における細粒分の移動・流出の観察	御手洗 翔太	〃	〃

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	Comparative Study on Internal Eroded Soil with Two Constitutive Models	王 剛	賞状	30. 9. 4
	Effect of flow velocity on contact erosion between fine and coarse sand layer	Pokhrel Pradeep	〃	〃
	土骨格中の浸透流の直接的観察手法の検討その2：模型実験と数値解析の比較	福元 豊	〃	〃
	試験井戸を用いた地下水による物質移行の検討	齋藤 裕己	〃	〃
	乾燥砂地盤におけるフリップタイプアースアンカーの引抜き模型実験（その2：実験概結果）	吉田 翔太	〃	〃
	打音診断技術を用いたアンカーの緊張力評価（その2）－室内試験における適用性の検証－	松永 嵩	〃	〃
	セグメント覆工を対象とした大型覆工模型実験のシミュレーション	木下 果穂	〃	〃
	被災した河川堤防の復旧断面設定における物理探査の適用に関する考察	田川 央	〃	〃
	砂質土堤防の常時間隙水圧状態の調査・観測と浸透流解析による再現	西家 翔	〃	〃
	遠心模型実験のための人工粘土材料の特性	来島 尚樹	〃	〃
	河川堤防の浸透対策に用いる透気防水シートの透気性評価	梶浦 聰太	〃	〃
	簡易動的コーン貫入試験から見る河川堤防のパイピング進展メカニズム	西村 柴哉	〃	〃
	遠心載荷振動模型実験を用いたフィルダム砂模型の変形挙動に対する含水比・間隙水圧の影響	江口 慧	〃	〃
	遮水シートを用いたため池堤体の耐震性に関する実大実験（その2）-実験後の堤体損傷状況-	重元 凜太郎	〃	〃
	事前地山改良工を施した小土被りトンネルの地震時挙動に関する遠心模型実験	小西 魁	〃	〃
	ウレタン改良体の強度および耐スレーキング性能の確認試験	水谷 真基	〃	〃
	岩石の吸水劣化による塑性圧に対するロックボルトの効果に関する模型実験	中根 利貴	〃	〃
	橋脚の微動計測による地盤振動の推定精度に及ぼす根入れと不規則外乱の影響	内藤 直人	〃	〃
	杭基礎周辺の地盤改良による液状化対策効果に関する遠心模型実験	稻上 慶太	〃	〃
	杭撤去後の埋戻しを模擬したセメント改良土の水中打設実験	田口 智也	〃	〃
	G L E Mを応用した切土のり面工に作用する土圧の評価手法に関する検討	高柳 剛	〃	〃
	鋼矢板によるため池堤防の耐震補強技術に関する解析的検討	糀山 嵩	〃	〃
	吸水性高分子摩擦低減剤の膨潤・透水特性に及ぼす吸水距離の影響（その2）	古橋 佳	〃	〃
	滑動・転倒モードの連成を考慮した抗土圧擁壁の地震時変位量の簡易算定法	成田 浩明	〃	〃
	橋台における地震時土圧と慣性力に関する一考察	石橋 誠司	〃	〃
	杭のプレボーリングにおける施工条件が掘削負荷に与える影響	渡辺 和博	〃	〃
	既製杭の埋込み杭工法における根固め部ソイルセメントの強度早期判定法の研究 その1：根固め部ソイルセメントの材料組成の分析法の検討	依田 侑也	〃	〃
	杭の押込み試験における連續載荷方式に関する諸検討	宮坂 怜奈	〃	〃
	本設杭として利用するソイルセメント柱列壁杭に関する研究（その2：水平載荷試験）	富安 祐貴	〃	〃
	小径スパイラル杭の複合荷重に対する支持力評価法の模型試験による検証	中川 修平	〃	〃

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	杭軸部中間および先端に拡径部を有する杭の引抜き抵抗に及ぼす拡径部の設置間隔の影響 Vertical load tests of pile group and piled raft models supported by jack-in piles in dry sand (Part 2: Experimental results)	沼本 大輝 Hoang Lua	賞状 〃	30.9.4 〃
	植物の根系構造に学ぶ新たな基礎構造物の開発 Centrifuge modelling of monopile foundations embedded in dense sand under one-way cyclic lateral loads	岩下 光太朗 Hsiao Wei Hsuan	〃	〃
	遠心場鉛直載荷試験による2枚羽根付杭の先端支持力の検討 遠心載荷装置を用いた液状化地盤-RC杭-建物系の振動座屈実験(その2) 実験結果	小田切 瑞生 金田 将吾	〃	〃
	吸い出し防止対策としてのフィルター層の安定性に関する検討 軟弱地盤を土のうで置換した直接基礎の支持力特性(その1 土のうの圧縮試験)	小林 孝彰 土井 達也	〃	〃
	SARを利用した地すべり土塊および道路変状の推定 水理・変形特性に着目した実物大スラグ混合土盛土の長期挙動 その2 水理特性	野口 ゆい 山里 拓也	〃	〃
	急勾配化した補強盛土の実大繰返し載荷試験 盛土の地震時損傷過程に関する遠心模型実験	曾我 大介 佐藤 文啓	〃	〃
	補強土構造物における盛土材選定の利点に関する基礎的検討 μ X線CTを用いた種々の等方圧力条件下における補強材引抜き挙動の可視化	川崎 佑斗 木村 鴻志	〃	〃
	補強材を適用した道路陥没対策に関する剛塑性有限要素解析 補強土壁工における異なる土槽サイズでのストリップの引抜き抵抗および摩擦係数の比較・評価	山本 菜月 藤田 義成	〃	〃
	藤沢市における効率的な道路陥没防止手法の実践的研究(官学産共同研究) その3	大原 勇	〃	〃
	寒冷地における水道管の浅層埋設に関する検討 鉄道バラストの繰返し変形特性に及ぼす細粒分と含水状態の影響評価	岸川 鉄啓 青柳 智之	〃	〃
	キャビラリーバリアの被覆層における疎水材の適用性の検討 ーその2: 室内模型実験の実施ー	小林 弘昌	〃	〃
	地下水位上昇を想定した管渠周辺地盤の空洞進展メカニズム 河川増水時における橋台の支持地盤の洗掘が橋台の構造安定性に及ぼす基礎的検討	河田 真弥 鎌田 啓市	〃	〃
	模擬根による斜面崩壊抑止効果の実験的検討 Effect of groundwater seepage in undercut slope centrifugal model	森 一浩 Fang Kun	〃	〃
	融雪を考慮した実効雨量による融雪期斜面災害の捕捉可能性に関する検証 ジオセルと排水パイプを併用した斜面安定工による盛土斜面内の水位変化	進藤 義勝 大谷 匠	〃	〃
	斜面内における体積含水率のタンクモデル法による解析値と土壤水分計による実測値の比較検討について	岡崎 啓一朗	〃	〃
	道路管理に適した融雪水量推定手法の検討 サイズの大きい落体の反発挙動に関する斜入射実験	吉野 恒平 中釜 裕太	〃	〃
	平成26年8月豪雨における兵庫県丹波市での斜面表層崩壊の発生メカニズムに関する検討	西脇 博也	〃	〃

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	海底地すべり発生メカニズムおよびその規模に関する室内模型実験	木村 真郷	賞状	30. 9. 4
	落石の貫入と敷砂緩衝材の応力伝播に着目した衝撃力波形形成メカニズム	松尾 和茂	〃	〃
	2011年東北地方太平洋沖地震により千葉県浦安市で発生した長期地盤沈下の現況	濁川 直寛	〃	〃
	建築基礎構造設計のための動的地盤変位の簡易算定法（その2）	大村 早紀	〃	〃
	南海トラフ巨大地震の想定結果を考慮した西条市の地盤振動特性の調査	小林 巧	〃	〃
	Comparison of S-wave response in saturated sand during liquefying and re-liquefying progress under cyclic tri-axial test with bender elements	劉 国軍	〃	〃
	地下水位低下工法に関する遠心模型実験の3次元液状化解析	居上 靖弘	〃	〃
	ひずみ空間多重せん断モデルのパラメータ設定のばらつきに関する一考察	植村 一瑛	〃	〃
	2016年熊本地震における火山灰土の液状化特性に関する基礎的研究	小合 克弥	〃	〃
	過剰間隙水圧の再分配に着目した細粒分を含む砂質傾斜地盤の側方流動	玉泉 聰士	〃	〃
	液状化地盤の変形挙動に及ぼすSCP改良の幾何学形状の影響に関する数値解析	李 楊	〃	〃
	格子状改良および排水材併用工法による液状化対策効果の数値解析的検討	狩野 圭喬	〃	〃
	南阿蘇地区で採取した軽石試料の多層リングせん断試験	塩澤 寅樹	〃	〃
	地震動と微動H/Vスペクトル比を用いた拡散波動場理論に基づくP波およびS波速度構造推定に関する一考察	仲野 健一	〃	〃
	模擬フレコンバッグ中の汚染土からのセシウム抽出と吸着に関する研究	柴田 慶一郎	〃	〃
	ベントナイト供試体の吸水に伴う鉛直方向および側方の発生圧力の同時測定	市川 雄太	〃	〃
	石炭灰混合材料の粒径が溶出特性に及ぼす影響	溝端 良健	〃	〃
	約20年が経過した木製水制工の目視判定とヤング係数との関係	三村 佳織	〃	〃
	温泉水の沈殿物に含まれるホウ素の化学形態	小林 和樹	〃	〃
	ドレーン工法による地盤中の油吸引の検討	石神 大輔	〃	〃
	セレン排水の新規処理技術の開発-新規吸着剤を用いた実証実験-	加藤 雄大	〃	〃
	セメント系改良土を母材に含むソイルベントナイトの遮水性能	山口 和樹	〃	〃
	日本の遮水技術を韓国で海面処分場に適用する場合に想定される留意点	金成 雅季	〃	〃
	安定型廃棄物処分場の強度特性に及ぼす諸要因の影響に関する検討	諸富 鐵之助	〃	〃
	流体注入によって引き起こされる誘発地震のエネルギーに関する数値解析的検討	廣瀬 千明	〃	〃
	ボーリングデータと微動アレイ観測による地盤構造推定手法の開発	田中 佑介	〃	〃
	排水条件の異なる不飽和砂三軸圧縮試験における間隙水の微視的挙動に関する研究	福島 陽	〃	〃
	傾斜地盤に構築された墳丘の地震時破壊メカニズムに関する実験的研究	有働 龍也	〃	〃
	上向流カラム通水試験における試料の充填密度が溶出挙動に及ぼす影響	池田 哲朗	〃	〃
	繰返し圧密履歴を受けた緩詰め豊浦砂の液状化強度特性	金井 勇介	〃	〃

計 149 件

9) 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

所属支部	会 員 氏 名					
北海道	西澤 幹雄	大和 光行	渡辺 哲夫			
東北	泉部 行男	川島 敏勝	菊地 信行			
北陸	近藤 正興	寺崎 勉	外崎 明	村越 寛		
関東	海老根鉄男	岡本 正広	落合 達夫	上條 和己	桐澤 治夫	久多羅木吉治
	久保 博	小山 幸則	菅野 安男	須藤 衛	為光 美樹	塚田 基治
	苗村 正三	菱沼 登	平野 勇	丸山 健吉	三澤 久詩	山口 晴幸
中部	今泉 繁良	小野 和行	白木 敏和	勅使川原誠司	福田 悅治	松下 真矢
関西	小川 憲保	角南 進	住吉 正信	寺田 道直	中林 正司	中村 潤一
	中山 学	増原 延昭	溝口 昭二	村井 和雄		
中国	大野 実	木村 哲雄	門藤 正幸	横木 春夫		
四国	大川 義明					
九州	大坪 政美	緒方 好信	緒方 一	北園 芳人	久保 純男	立川 満
	原 裕	比嘉 弘政	坊村 欣一			

10) 支部賞等

【北海道支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部賞	岩碎埋立地盤の地震時挙動について(遠心模型実験結果)	後藤隼一郎 (北海道電力(株))	賞状、記念品	31.4.22
支部賞 (学生部門)	交通荷重下の粗粒材の強度変形特性に及ぼす経年劣化の影響	青柳 智之 (北海道大学)	〃	〃
	泥炭の粘塑性せん断挙動に関する室内実験とモデル化の検討	市川 瑠 (北海道大学)	〃	〃
	素因の統計的分析による豪雨時の渡河橋梁直接基礎の洗掘沈下危険度評価	太田 凌平 (北海道大学)	〃	〃
	埋戻し土が近接する杭の水平抵抗に関する実験的研究	工藤 舜也 (室蘭工業大学)	〃	〃
	砂質土河川堤防の強雨時浸透挙動に関する調査と解析	西家 翔 (北海道大学)	〃	〃

【東北支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部賞 (最優秀賞)	小土被り・強酸性土壤・酸性水を伴う高速道路トンネルの掘削-山形蔵王トンネルの対策事例-	保坂 浩寿 (東日本高速道路(株)山形工事事務所) 福士 森政 (東日本高速道路(株)山形工事事務所) 高松 雅宏 ((株)熊谷組やまがたざおう工事所) 星 太一 ((株)熊谷組やまがたざおう工事所) 千坂 俊治 (東日本高速道路(株)東北支社)	楯 賞状、記念品	31.4.24
支部賞	押角トンネルの拡幅工事と堀削ズリの封じ込め	岩本 容昭 ((株)奥村組) 太田 博光 ((株)奥村組) 大塚 義一 ((株)奥村組) 大河原正文 (LLC合同会社Dr. GEOLABO. I (ドクタージオラボ岩手))	賞状、記念品	〃
	津波により全23連が落橋した鉄道橋下部工の早期復旧工事	瀧内 義男 (東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所) 大武 博史 (東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所) 舟腰 憲二 (東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所) 木村 正喜 (東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所)	〃	〃
	フライアッシュを用いた土質改良工法の有効性について	熊谷 洋 (東北電力(株)研究開発センター) 水沢 和仁 (東北電力(株)発電・販売カンパニー) 片田 吉孝 ((株)東北ロンティック) 佐藤 公之 ((株)ネイティブ・スペース)	〃	〃

【北陸支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部賞 (功績部門功績賞)	地質・地盤情報データベースを使用した越後平野における腐植土層の層厚分布図の作成	鴨井 幸彦 ((株)村尾技建)	賞状	31.4.25
支部賞 (論文部門論文奨励賞)	Group effect on ultimate lateral resistance of piles against uniform ground movement	Quang N. Pham (長岡技術科学大学)	賞状	〃
支部賞 (技術部門技術賞)	伏木富山港(新湊地区)国際物流ターミナル延伸整備事業	国土交通省北陸地方整備局伏木富山港湾事務所	賞状	〃
支部賞 (功績部門功績賞)	地盤工学会北陸支部活動発展への寄与、地盤防災に関する地域への貢献、技術者の育成	川村 國夫 (金沢工業大学)	賞状	〃

【関東支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部技術賞	粘性土地盤上の河川堤防と近傍家屋の地震時変状対応技術	国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所 (株)建設技術研究所 茨城大学工学部都市システム工学科・地球変動適応科学研究機関	賞状、記念品	31.4.26
優秀発表賞	「細粒分を多く含む地盤の液状化抵抗と初期せん断弾性係数の推定法」	前田 将希 (東京理科大学大学院)	賞状	30.11.20
	「谷底低地における地震動の周期特性が地表面応答に与える影響」	原 千明 (東京電機大学大学院)	〃	〃
優秀発表賞	「直接基礎構造物の液状化挙動とその対策方法に関する研究 ~Ca(OH)2 と SiO2 を混合した注入材を用いた改良体による液状化抑制効果~」	高徳 亮太 (東京都市大学)	〃	〃

【関東支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
優秀発表賞	「降雨浸透する土壤水移動と排水効果に関するカラム実験」	藤原 夏美（東京都市大学）	賞状	30.11.20
	「土の締固め度と草本根系の成長・伸長および根系による土の補強効果」	池谷 真希（東海大学大学院）	〃	〃
	「砂の粒子破碎が定常状態線の傾きに与える影響」	水野 光揮（首都大学東京大学院）	〃	〃
	「SiO ₂ とCa(OH) ₂ を混合した注入材の養生条件が一軸圧縮強度および浸透性に与える影響」	上村健太郎（東京都市大学大学院）	〃	〃
	「相対密度を一定とした破碎貝殻の三軸圧縮挙動に及ぼす最大粒径の影響」	森崎 亮太（茨城大学）	〃	〃
	「複数の弱面をもつ異方性材料のモールクーロン基準」	富谷 祐介（首都大学東京）	〃	〃
	「気泡ソイルセメント安定液を用いた地中連続壁工法の排泥量について」	川上 開誠（早稲田大学）	〃	〃
	「破碎貝殻を用いたキャピラリーバリア地盤の長期毛管上昇遮断効果に関する実験的研究」	松浦 慶弥（茨城大学）	〃	〃
	「固化系材料を混合した転炉系製鋼スラグの一軸圧縮特性」	吉川 友孝（東京理科大学大学院）	〃	〃
	「Bearing capacity of post grouted shaft in clay」	李 盛雷（筑波大学）	〃	〃
	「透明地盤を用いた開端杭貫入時における地盤挙動の可視化実験」	花上 遼太（東京都市大学）	〃	〃
	「地下鉄トンネル検査データに基づく劣化予測手法の統計学的検証」	酒井 亮太（早稲田大学）	〃	〃
	「バイブル・サンプリング兼コーン貫入試験方法の貫入性と試料採取性に係る基礎的な検討」	林 史泰（東京海洋大学）	〃	〃

【中部支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
功績賞	支部活動に対する功績	平成30年度岐阜豪雨災害調査団（団長：沢田和秀）	賞状	31.4.19
論文賞	「新たに定義する有効飽和度に基づく不飽和土の有限変形解析手法の開発と検証」	吉川 高広（名古屋大学大学院）	賞状、記念品	〃
技術賞	「自然由来のヒ素を含む大量湧水の減対策」	中出 剛（(株)熊谷組）	賞状、記念品	〃
	「Vertical PAN WALL工法の実用化」	PAN WALL工法協会、名城大学、矢作建設工業(株)	賞状、記念品	〃
	「サンドコンパクション工法杭芯材への石炭灰等の有効活用による環境負荷低減」	中部電力(株)、大成建設(株)、(株)不動テトラ	賞状	〃

【関西支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
社会貢献賞	京都盆地における地下水適正利用および保全に関する理解・啓発活動	楠見 晴重（関西大学）	賞状、記念品	31.4.16
学術奨励賞	安国寺裏斜面におけるデータ同化結果を活用した斜面崩壊に対する危険基準の提案	伊藤 真一（鹿児島大学）	〃	〃
地盤技術賞	液状化試験と各指針による強度の比較	深井 晴夫（基礎地盤コンサルタント(株)） 永井 久徳（(株)鴻池組） 大島 昭彦（大阪市立大学）	〃	〃

【中国支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
「地盤と建設」論文賞	港湾における土砂処分場の設計方法に関する考察	土田 孝（広島大学） 奥名 孝行（中国地方整備庁港湾空港技術調査事務所） 君島 伸治（中国地方整備庁港湾空港技術調査事務所） 片桐 雅明（日建設計シビル(株)）	賞状、記念品	31.4.25
地盤工学セミナー報告賞	航空レーザ測量を用いた地すべり性崩壊地の斜面変動に関する考察	三谷 康博（(株)ウエスコ） 安藤 秀一（(株)ウエスコ） 武内 周（(株)ウエスコ） 藤原身江子（(株)ウエスコ）	〃	〃

【中国支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
地盤工学等 報告賞	iPadを利用した地下水流水音の見える化	田山 良一 ((株)ウエスコ島根支社) 伊達 裕樹 ((株)ウエスコ島根支社)	賞状、記念品	31. 4. 25
	UAVによる老朽モルタル吹付法面の調査事例	久木 一磨 ((株)ウエスコ) 安藤 秀一 ((株)ウエスコ) 服部 満博 ((株)ウエスコ) 草加 大輝 ((株)ウエスコ)	〃	〃
	ふとんかご工の崩壊発生の原因と今後の課題	岸 功秦 (西日本高速道路エンジニアリング中国(株)) 藤田 尚徳 (西日本高速道路エンジニアリング中国(株)) 森岡 昭二 (西日本高速道路エンジニアリング中国(株))	〃	〃
技術賞	中間土層の海底地盤に対する一軸圧縮強度と三軸圧縮強度の併用による強度決定法を適用した設計と施工	中国地方整備局 広島港湾空港技術調査事務所 中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所 広島大学大学院工学研究科 地盤工学研究室 中電技術コンサルタント(株)	〃	〃

【四国支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
優秀発表者	讃岐山脈南麓部におけるDEMを利用した地すべり緩斜面の地形量の特徴	菅原 大介 ((株)四電技術コンサルタント)	賞状	30. 12. 6
	水圧による山留擁壁被災の原因とメカニズムに関する一考察	岩瀬 誠司 ((株)第一コンサルタンツ)	〃	〃
	部分浮き矢板を有する堤防の遠心場振動実験	来島 尚樹 (徳島大学)	〃	〃
	道路閉塞率の算出を目的とした木造住宅の倒壊シミュレーション (その1) - 実在住宅とモデルの固有周期の比較-	西村 大輝 (高知大学)	〃	〃
	静電容量型水位計による地盤内空洞の水位変化計測とSWSの結果について	林 あかね (徳島大学)	〃	〃
技術賞	異なる地すべり対策施設等を活用した人材育成と技術の伝承	内田 純二 (西日本高速道路エンジニアリング四国(株)) 慰労 博信 (西日本高速道路エンジニアリング四国(株))	賞状	31. 4. 22
研究・論文賞	讃岐山脈南麓部におけるDEMを利用した地すべり緩斜面の地形量の特徴	菅原 大介 ((株)四電技術コンサルタント) 藤川 聰 ((株)四電技術コンサルタント)	〃	〃

【九州支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
技術賞	高水圧下における泥水式岩盤シールドトンネル施工	大成建設(株)九州支店	賞状	31. 4. 19
支部学生賞 (優良学生賞)	繰返し水平荷重に対するプレボード杭基礎システムにおける砂質土の挙動の評価	Adhitaya Yoga Puranama(九州大学大学院 工学府 建設システム工学専攻)	賞状、記念品	31. 4. 19
	海水接触環境下におけるセメント改良土の長期劣化特性の評価	渡邊 洋人(九州大学大学院 工学府建設システム工学専攻)	〃	〃
	Evaluation of Improved Breakwater Foundation Subjected to Earthquake and Tsunami Loading	劉 傑(九州大学大学院 工学府 建設システム工学専攻)	〃	〃
	不連続変形 (DDA) 方法の改善と加速	彭 新艶(九州大学大学院 工学府 建設システム工学専攻)	〃	〃
	植物根の生長と吸収に伴った円筒座標系汚染地盤浄化シミュレータの開発	古賀 泰史(九州大学大学院 工学府 建設システム工学専攻)	〃	〃
	山地河川の豪雨時における河床変動と土砂流出現象に関する研究	中西隆之介(九州大学大学院 工学府 建設システム工学専攻)	〃	〃
	廃棄物固化式処分システムにおける固化地盤の孔隙構造に関する研究	博田 康介 (九州大学大学院 工学府 都市環境システム工学専攻)	〃	〃
	一般廃棄物焼却残渣固化式処分場の水収支及び環境安全性に関する研究	猿渡 武 (九州大学大学院 工学府 都市環境システム工学専攻)	〃	〃
	カルシア改良土で構築した土構造物の破壊メカニズムに関する遠心模型実験	副島 真一 (九州工業大学大学院 工学府 建設社会工学専攻)	〃	〃

【九州支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部学生賞 (優良学生賞)	塑性を調整した細粒分含有砂の液状化特性に関する研究	宮地恵一朗（九州工業大学大学院 工学府 建設社会工学専攻）	賞状、記念品	31. 4. 19
	蒸気エージング処理を施した製鋼スラグの地熱工学諸特性	嶋村 淳平（福岡大学工学部社会デザイン工学科）	〃	〃
	脱水ケーキを主体とした混合土の力学特性	中島 夏葵（九州産業大学工学部都市基盤デザイン工学科）	〃	〃
	原位置試験による斜面安定性評価に関する研究	戎 慧敏（西日本工業大学 大学院）	〃	〃
	陶磁器破碎片と廃石膏型枠を用いた低環境負荷型藻礁の開発	鳥潟 愛美（佐賀大学理工学部都市工学科）	〃	〃
	化学的地盤改良工法における促進養生試験の開発と社会実装に関する研究	山際 遥巳（佐賀大学理工学部都市工学科）	〃	〃
	締固めた固化処理浚渫粘土の耐侵食性に関する研究	井上 徹郎（佐賀大学大学院 工学研究科都市工学専攻）	〃	〃
	陶磁器原料としての泉山粘土と天草粘土の物理・化学性および可塑性の比較検討	高田 佳織（佐賀大学農学部）	〃	〃
	NON-CONVECTIONAL APPROACH OF DEWATERING HIGHLY SOFT CLAY	Flemmy Samuel Oye（長崎大学大学院 工学研究科）	〃	〃
	深海メタンハイドレート生産時における海底地盤変形範囲の推定	公 彰（長崎大学大学院 工学研究科）	〃	〃
	城郭石垣の動的挙動の数値解析によるモデル化と定量的評価	勝田 倭弥（長崎大学大学院 工学研究科）	〃	〃
	地下水汚染地域の土壤を用いた主要成分の溶出カラム実験	竹盛 匠吾（長崎大学環境科学部）	〃	〃
	X線CTを用いた回転貫入杭の鉛直支持力特性解明に関する研究	南 篤志（熊本大学大学院 自然科学研究科）	〃	〃
	不搅乱試料サンプリングの省略を目的としたため池堤体調査の簡易化に関する研究	工藤 啓幹（宮崎大学工学部社会環境システム工学科）	〃	〃
	不飽和浸透特性を考慮した無限斜面法の改良に関する検討	津山 雅徳（鹿児島大学大学院 理工学研究科 海洋土木工学専攻）	〃	〃
	炭酸塩岩の微生物鉱化現象に関するフィールド調査及び実験的研究	大城 勇人（琉球大学大学院 理工学研究科）	〃	〃

II. 処務の概要

1. 役員・職員に関する事項

(1) 役員

(平成30年度末現在)

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
会長	大谷 順	30.6.7	業務の総括	無	熊本大学 大学院先端科学研究所	*27.6.11
副会長	菊池 喜昭	29.6.9	会長の補佐 総務、公益出版事業の総括	〃	東京理科大学 理工学部土木工学科	*17.5.26
〃	田中 耕一	29.6.9	会長の補佐 会員・支部、技術推進事業の総括	〃	鹿島建設(株) 土木設計本部	*23.6.10
〃	木村 亮	30.6.7	会長の補佐 調査研究・基準、研究事業の総括	〃	京都大学 大学院工学研究科社会基盤工学専攻	*22.5.27
理事	小高 猛司	28.6.8	総務の統括	〃	名城大学 理工学部社会基盤デザイン工学科	
〃	辻本 勝彦	30.6.7	経理	〃	(株)東京ソイルリサーチ 本社営業管理部	
〃	岸田 潔	30.6.7	総務	〃	京都大学 大学院工学研究科都市社会工学専攻	
〃	樋口 俊一	30.6.7	事業企画戦略の総括	〃	(株)大林組 技術本部技術研究所	
〃	小田部雄二	29.6.9	会員・支部の総括 地盤品質判定士	〃	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	
〃	北田奈緒子	29.6.9	会員・支部 ダイバーシティ	〃	(一財)地域地盤環境研究所 研究開発部門	
〃	金子 敏哉	29.6.9	会員・支部	〃	(株)キタック	
〃	山口 晶	29.6.9	会員・支部	〃	東北学院大学 工学部環境建設工学科	
〃	前田 健一	30.6.7	国際の総括	〃	名古屋工業大学 大学院社会工学専攻	
〃	石川 達也	29.6.9	公益出版の総括	〃	北海道大学 大学院公共政策学連携研究部	
〃	西村 強	30.6.7	公益出版	〃	鳥取大学 大学院工学研究科社会基盤工学専攻	
〃	中野 正樹	29.6.9	調査・研究の総括 災害	〃	名古屋大学 大学院工学研究科社会基盤工学専攻	
〃	山中 稔	29.6.9	調査・研究	〃	香川大学 工学部安全システム建設工学科	
〃	堀越 研一	29.6.9	基準の総括 国際	〃	大成建設(株)技術センター 技術企画部	
〃	大嶺 聖	30.6.7	基準	〃	長崎大学 大学院工学研究科システム科学部門	
〃	藤井 衛	29.6.9	監事	〃	東海大学 名誉教授	
〃	毛利 栄征	30.6.7	監事	〃	茨城大学 農学部地域総合農学科	

* 最初の就任年月日

【北海道支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	天野 俊哉	30.4.20	支部業務の総括	無	北海道建設部	
副支部長	石川 達也	〃	支部長の補佐	〃	北海道大学大学院公共政策学連携研究部	
〃	藪 正樹	〃	〃	〃	北海道電力(株)	
幹事長	西村 聰	〃	支部事務の総括	〃	北海道大学大学院工学研究院	
副幹事長	工藤 正彦	〃	幹事長の補佐	〃	北海道電力(株)	
支部監事	市橋 俊夫	〃	監査	〃	大成建設(株)札幌支店	
〃	林 宏親	〃	〃	〃	土木研究所寒地土木研究所	

【東北支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	松崎 薫	30.4.25	支部業務の総括	無	東日本高速道路(株)東北支社	
副支部長	風間 基樹	〃	支部長の補佐	〃	東北大学	
〃	和國 信之	〃	〃	〃	(株)大林組東北支店	
幹事長	阿部 誠	〃	支部事務の総括	〃	東日本高速道路(株)東北支社	
副幹事長	山川 優樹	〃	幹事長の補佐	〃	東北大学	
支部監事	長谷川 浩	29.4.25	監査	〃	(株)ダイワ技術サービス技術部	
〃	高橋 一雄	30.4.25	〃	〃	(株)テクノ長谷	

【北陸支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	大塚 悟	30.4.24	支部業務の総括	無	長岡技術科学大学大学院	
副支部長	松本 樹典	〃	支部長の補佐	〃	金沢大学理工研究域	
〃	杉本 利英	〃	〃	〃	(株)ニュージェック富山事務所	
〃	金子 敏哉	〃	〃	〃	(株)キタック	
幹事長	小林 俊一	〃	支部事務の総括	〃	金沢大学理工研究域	
副幹事長	森影 篤史	〃	幹事長の補佐	〃	(株)日本海コンサルタント	
〃	畠 俊郎	〃	幹事長の補佐	〃	富山県立大学	
〃	斎藤 浩之	〃	〃	〃	(株)興和	
支部監事	竹内 勝信	〃	監査	〃	(株)アーキジオ	
〃	安田 幸弘	〃	〃	〃	中央開発(株)	

【関東支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	安田 進	29.4.28	支部業務の総括	無	東京電機大学	
副支部長	坂上 敏彦	29.6.1	支部長の補佐	〃	(一社)関東地質調査業協会	
〃	若林 伸幸	30.9.1	〃	〃	国土交通省関東地方整備局	
〃	北誥 昌樹	28.4.19	〃	〃	東京工業大学	
〃	長尾 俊昌	29.4.28	〃	〃	大成建設(株)	
幹事長	峯岸 邦夫	28.4.19	支部事務の総括	〃	日本大学	
副幹事長	石川 敬祐	28.4.19	幹事長の補佐	〃	東京電機大学	
〃	福原 誠	29.4.28	〃	〃	中央開発(株)	
支部監事	北本 幸義	29.4.28	監査	〃	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	
〃	高橋 章浩	30.4.27	〃	〃	東京工業大学	

【中部支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	野田 利弘	30.4.20	支部業務の総括	無	名古屋大学	
副支部長	田中耕太郎	〃	支部長の補佐	〃	大成建設(株)名古屋支店	
〃	前田 健一	〃	支部長の補佐	〃	名古屋工業大学	
幹事長	中井健太郎	〃	支部事務の総括	〃	名古屋大学	
副幹事長	吉川 高広	〃	幹事長の補佐	〃	名古屋大学	
支部監事	神谷 浩二	〃	〃	〃	岐阜大学	
〃	東野 隆之	〃	〃	〃	国土交通省中部地方整備局	

【関西支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	南莊 淳	30.4.17	支部業務の総括	無	(一財)阪神高速道路技術センター	
副支部長	伊藤 謙	〃	支部長の補佐	〃	摂南大学	
〃	木村 博規	〃	〃	〃	西松建設(株)	
〃	藪内 弘	〃	〃	〃	大阪市港湾局	
幹事長	伊藤謙(代理)	〃	支部事務の総括	〃	摂南大学	
支部監事	桶川 宏司	〃	〃	〃	(株)鴻池組	
〃	中山 義久	〃	〃	〃	(協)関西地盤環境研究センター	

【中国支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	谷山 勝彦	30.4.24	支部業務の総括	無	広島市	
副支部長	山田 恭平	〃	支部長の補佐	〃	中国電力(株)	
〃	竹下 祐二	〃	〃	〃	岡山大学	
〃	西村 強	〃	〃	〃	鳥取大学	
幹事長	嶋司 博文	〃	支部事務の総括	〃	広島市	
支部監事	小田 秀樹	〃	監査	〃	復建調査設計(株)	
〃	大下 哲則	〃	〃	〃	五洋建設(株)中国支店	

【四国支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	大野 裕記	30.4.24	支部業務の総括	無	四国電力(株)	
副支部長	原 忠	〃	支部長の補佐	〃	高知大学	
〃	山中 準	〃	〃	〃	香川大学	
〃	竹内 孝	〃	〃	〃	(株)大林組四国支店	
幹事長	中廣 政之	〃	支部事務の総括	〃	四国電力(株)	
支部監事	満石 孝治	〃	監査	〃	(株)四電技術コンサルタント	
〃	木下 尚樹	〃	〃	〃	愛媛大学	

【九州支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	山本 巧	30.4.24	支部業務の総括	無	福岡県県土整備部	
〃	見坂 茂範	30.7.1	〃	〃	福岡県県土整備部	
副支部長	安福 規之	30.4.24	支部長の補佐	〃	九州大学大学院工学研究院	
〃	河野 健吾	〃	〃	〃	日本建設業連合会九州支部	
〃	小畠 淳二	〃	〃	〃	宮崎県地質調査業協会	
幹事長	宮丸 正和	〃	支部事務の総括	〃	福岡県県土整備部	
副幹事長	石藏 良平	〃	幹事長の補佐	〃	九州大学大学院工学研究院	
支部監事	吉野 敏成	〃	監査	〃	九州旅客鉄道(株)	
〃	陣内龍太郎	〃	〃	〃	応用地質(株)九州支社	

(2) 職員

【本部関係】

(平成30年度末現在)

職務	氏名	就任年月日	担任事務	手当	備考
事務局長	永田 満枝	29. 7. 1	事務の総括	有	
次長兼調査基準・技術推進チームリーダー	坪井 美咲	29. 7. 1	局長の補佐、調査基準・技術推進の総括	〃	
総務・出版事業チームリーダー	新田三恵子	29. 7. 1	総務・出版事業の統括	〃	
職員（総務・出版事業チーム）	松本 雅樹	28. 2. 1	総務・出版事業	〃	
〃（調査基準・技術推進チーム）	伊佐治 敬	26. 3. 1	調査基準・技術推進	〃	
〃（総務・出版事業チーム）	内藤 千愛	29. 7. 1	総務・出版事業	〃	
〃（調査基準・技術推進チーム）	渡邊さおり	26. 3. 1	調査基準・技術推進	〃	
〃（調査基準・技術推進チーム）	齋藤 あや	26. 3. 1	調査基準・技術推進	〃	
〃（総務・出版事業チーム）	小畠奈津子	29. 10. 1	総務・出版事業	〃	

【支部関係】

(平成30年度末現在)

職務	氏名	就任年月日	担任事務	手当	備考
【関東支部】 職員	青木美智子	21. 6. 1	事務全般	有	
【九州支部】 職員	小川比早子	20. 4. 1	事務全般	〃	

2. 役員会に関する事項

(1) 総会

1) 学会総会（第59回通常総会）

開催期日・開催場所	議事事項	会議の結果
30.6.6 本会議室 出席者：103名 【役員】21名 【代議員】81名* (*書面表決提出者65名を含む)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告 2. 平成29年度決算報告 3. 名誉会員の推举 4. 第6期代議員任期満了に伴う選任 5. 選挙管理委員会委員の選任 6. 役員任期満了に伴う選任 <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成30年度事業計画 2. 平成30年度正味財産増減予算 	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 報告 〃

2) 支部総会

支部	開催期日・開催場所	議事事項	会議の結果
北海道	30.4.20 札幌ガーデンパレス	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成30年度支部役員改選 3. 平成30年度事業計画および予算 	承認可決 〃 報告
東北	30.4.25 仙台ガーデンパレス	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成30年度支部役員改選 3. 平成30年度事業計画および予算 	承認可決 〃 報告
北陸	30.4.24 ボルファート富山	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告、決算報告および監査報告 2. 常設委員会報告 3. 支部規定の一部改訂 4. 平成30年度役員改選 5. 平成30年度事業計画・予算 	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃
関東	30.4.27 JGS会館	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告 2. 平成29年度決算報告および監査報告 3. 平成30年度役員名簿（案） 4. 平成30年度事業計画（案） 5. 平成30年度正味財産増減予算（案） 6. 支部規程ならびに支部会計規程の改正 	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃
中部	30.4.20 名鉄ニューグランド ホテル	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成30年度支部役員 3. 平成30年度事業計画および予算 4. 支部規定の一部改訂 	承認可決 〃 〃 〃 〃
関西	30.4.17 大阪市中央公会堂	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告、会員数の推移 2. 平成29年度決算報告および会計監査報告 3. 平成30年度支部役員改選 4. 関西支部会計規程の制定 5. 平成30年度事業計画 6. 平成30年度正味財産増減予算 	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃
中国	30.4.24 ホテルチューリッヒ 東方2001	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成30年度支部役員改選 3. 中国支部会計規程制定 4. 平成30年度事業計画および予算 	承認可決 〃 〃 〃 〃
四国	30.4.24 レクザムホール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成30年度事業計画および予算 3. 平成30年度支部役員 	承認可決 〃 〃
九州	30.4.24 九州大学西新プラザ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年度事業報告、収支決算報告および会計監査報告 2. 平成30年度事業計画、収支予算 3. 平成30年度支部役員 	承認可決 報告 承認可決

(2) 理事会

開催期日	主な議事事項	会議の結果
31.2.26 (書面会議)	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H31.2) 2. 寄附申込について	承認可決 〃
31.3.15	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H31.3) 2. プレミアム会員申請 3. 地盤品質判定士の受験資格への推薦依頼 4. 地盤品質判定士協議会賛助会員への推薦依頼 5. 委員等の異動 6. 平成31年度第三次予算 (案) (本部・支部) 7. 平成31年度事業計画：「まえぶん及び本文」(本部関係+支部関係) 8. 寄附金等受け入れ規程の改定について 9. 会員及び支部に関する規程の改正について 10. 規則の改定について 11. 支部規程の確認と支部役員変更にかかる一括審議について 12. 平成30年度表彰 13. 平成31年度理事会構成 (案) 14. 特定費用準備資金の積立について 15. 会員データベース改修について 16. 文科省チェックリストについて	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

(議事中、入会者の承認(毎月)は省略)

(3) 支部評議員会

支部	開催期日	主な議事事項	会議の結果
北海道	30.4.9	1. 平成29年度事業報告(案)、決算報告(案)および会計監査報告(案) 2. 平成30年度支部役員改選(案)	承認可決 〃
	30.8.9 メール審議	1. 支部役員の選任について(案)	承認可決
	31.2.22	1. 平成30年度事業実施状況、決算見込 2. 平成31年度事業計画(案)および予算(案) 3. 平成30年度支部賞及び支部賞学生部門選考報告	承認可決 〃 〃
東北	30.4.25	1. 平成29年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成30年事業計画(案)および予算(案) 3. 平成30年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
	30.8.1 書面表決	1. 支部長交代 2. 幹事長交代	承認可決 〃
	31.2.20	1. 平成30年度事業報告、決算見込 2. 平成31年事業計画(案)および予算(案) 3. 平成31年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
北陸	30.4.24	1. 規程の一部改訂について	承認可決
	31.2.21	1. 平成30年度事業報告及び決算見込み 2. 平成31年度事業計画(案)及び予算(案) 3. 平成31年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
関東	30.10.5	1. 役員体制の変更(案) 2. 上期活動報告と下期活動予定(案)、上期正味財産増減状況	承認可決 〃
	31.2.19	1. 平成30年度事業経過報告および決算見込み 2. 平成31年度事業計画(案)および予算(案) 3. 平成31年度役員名簿(案) 4. 評議員名称の変更に伴う支部規程の一部改正について	承認可決 〃 〃 〃
中部	30.4.20	1. 第62回通常総会議案書について	承認可決
	30.9.28	1. 平成30年度事業実施状況 2. 平成30年度上半期各委員会・部会報告 3. 本部通常総会、本部支部連絡協議会 4. 本部各賞の募集 5. 平成30年度岐阜豪雨災害調査団結成について 6. 支部賞(表彰委員会の設置・募集・会賞の推薦)	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃
	31.2.8～ 31.2.15	1. 中部地質調査業協会との災害協定について、中部支部規則類の修正について [メール審議]	承認可決
	31.2.15	1. 平成30年度事業報告・決算見込 2. 平成31年度事業計画・予算案 3. 平成30年度中部支部賞の選考 4. 平成31年度支部事務局体制 5. 後援依頼について 6. 第63回通常総会 7. 本部70周年記念事業 8. 支部規則類の一部改正について	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

支部	開催期日	主な議事事項	会議の結果
関西	30. 4. 17	1. 評議員・幹事・委員の交替 2. 平成29年度事業報告 3. 平成29年度会員異動状況報告 4. 平成29年度決算報告（案）・監査報告 5. 平成30年度支部役員構成（案） 6. 関西支部会計規程の制定 7. 平成30年度事業計画（案）および収支予算（案） 8. 関西支部公印規程の制定 9. 研究委員会委員構成（案） 10. 表彰委員会委員構成（案）	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
	30. 7. 10 メール審議	1. 研究委員会委員の追加について	承認可決
	30. 7. 24 メール審議	1. 災害対応関連費の予算追加計上および費用の発生について	承認可決
	30. 9. 5 メール審議	1. 評議員の交替および斜面リスク低減委員会委員の追加について	承認可決
	30. 10. 11 メール審議	1. 幹事・60周年記念実行委員会委員の交替と研究委員会委員の追加について	承認可決
	30. 12. 3	1. 幹事の交代、委員の追加について 2. 支部会計報告 3. 地盤品質判定士会関西支部運営について	承認可決 〃 〃
	31. 1. 15 メール審議	1. 研究委員会委員の追加について	承認可決
	30. 4. 6 書面会議	1. 平成29度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成30年度事業計画および予算 3. 平成30年度役員改選	承認可決 〃 〃
中国	30. 11. 5 書面会議	1. 中国支部創立60周年記念事業案について 2. 大規模災害発生時における相互協力に関する協定について	承認可決 〃
	31. 2. 5	1. 平成30年度事業報告および決算見込報告 2. 平成321年度事業計画案および予算案について 3. 平成31年度役員・事務局体制案について	承認可決 〃 〃
	30. 4. 24	1. 平成29年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成30年度事業計画および予算 3. 平成30年度支部役員	承認可決 〃 〃
四国	30. 9. 12 メール審議	1. 支部役員（評議員）の変更について 2. 地盤工学会四国支部創立60周年記念事業について	承認可決 〃
	30. 10. 16 メール審議	1. 地盤工学会四国支部特別講演会の開催について	承認可決
	31. 1. 11 メール審議	1. 地盤工学会四国支部規定の改定について 2. 四国支部役員（評議員）の変更について	承認可決 〃
	31. 2. 15	1. 平成29年度事業報告、会計報告および会計監査報告（案） 2. 平成30年度事業計画（案）および予算（案） 3. 平成31年度支部役員名簿（案）	承認可決 〃 〃
九州	31. 3. 7	1. 平成30年度事業報告及び収支決算見込みについて 2. 平成31年度事業計画（案）および収支予算（案）について 3. 平成31年度役員名簿（案）について 4. その他 ・九州支部70年記念事業について ・支部還付金に関する報告 ・名誉会員推薦に関する報告 ・支部還付金に関する報告	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

3. 運営関係委員会等に関する事項

担当部	部会、委員会等の名称	部長、委員長等	委員数	開催回数	備考
【総務部】	正副会長会議	大谷 順	5	7	メール会議：随時開催
	表彰委員会	田中 耕一	20	4	幹事会2回を含む メール審議：随時開催
	選挙管理委員会	木村 亮	11	1	メール会議：随時開催
	災害連絡会議	木村 亮	72	0	メール会議：随時開催
	総務部会	小高 猛司	8	10	メール会議：随時開催
	広報委員会	久保 正顕	15	5	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	樋口 俊一	9	6	
【会員・支部部】	会員・支部部会	小田部雄二	10	6	
	本部支部連絡協議会	大谷 順	57	1	当日出席者数
	技術普及委員会	小田部雄二	13	5	
	継続教育システム委員会	石川 敬祐	9	1	オブザーバを含む。メール会議：随時開催
	男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	片岡沙都紀	14	3	オブザーバを含む
【国際部】	国際部会	前田 健一	13	1	メール会議：随時開催
	国際交流委員会	前田 健一	9	0	メール会議：随時開催
	国際委員会	大谷 順	13	0	
【公益出版部】	公益出版部会	石川 達也	11	6	
	「地盤工学会誌」編集委員会	西村 強	48	9	運営・グループ委員会を含む メール会議：随時開催
	「地盤工学会誌」講座委員会	若井 明彦	20	10	執筆者委員会を含む
	「Soils and Foundations」編集委員会	風間 基樹	52	12	
	「地盤工学ジャーナル」編集委員会	桑野 玲子	24	1	
	「(仮称)河川堤防の調査・検討から維持管理まで」編集委員会	小高 猛司	8	0	メール会議：随時開催
	入門S(仮称)基礎の支持力と変形入門編集委員会	日下部 治	6	2	
	地盤技術者のためのFEMシリーズ①～③（三分冊）編集委員会	若井 明彦	8	5	
【調査・研究部】	調査・研究部会	中野 正樹	12	4	メール会議：随時開催
	研究・連携・情報委員会	大竹 雄	6	0	メール会議：随時開催
	研究発表会委員会	高野 大樹	5	1	メール会議：随時開催
	第53回地盤工学研究発表会実行委員会	長谷川修一	31	11	部長会議を含む
	第54回地盤工学研究発表会実行委員会	桑野 二郎	26	9	
【基準部】	基準部会	堀越 研一	16	6	書面会議を含む
【北海道支部】	幹事会	西村 聰	28	2	他に各担当幹事会を適宜開催
	会員拡大検討委員会	西本 聰	10	1	
	北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会	石川 達也	15	3	他にメール会議を適宜開催
	支部表彰委員会	石川 達也	10	2	学生部門選考審査員を含む
【東北支部】	幹事会	松崎 薫	56	5	常任幹事会を含む
	支部表彰委員会	松崎 薫	18	2	メール審議を含む
	東北地域地盤災害研究委員会	風間 基樹	22	1	データベース利活用小委員会・地盤リスク小委員会含む
	資源循環研究委員会	飛田 善雄	7	0	鉄鋼スラグ有効利活用小委員会・石炭灰有効利活用小委員会含む

担当部	部会、委員会等の名称	部長、委員長等	委員数	開催回数	備考
【北陸支部】	新潟地区幹事会	斎藤 浩之	10	2	会議・メール会議
	富山地区幹事会	畠 俊郎	14	2	〃
	金沢地区幹事会	森影 篤史	18	2	〃
【関東支部】	運営委員会	安田 進	24	4	他に各担当幹事会を適宜実施
	表彰委員会	安田 進	10	1	
【中部支部】	幹事会	中井健太郎	44	5	
	企画委員会	中野 正樹	9	5	
	運営委員会	中井健太郎	11	3	幹事会と合同開催
	代議員会	久保 裕一	7	2	世話役：持ち回り
	セミナー部会(地盤工学に関するセミナー運営委員会)	久保 裕一	29	1	
	災害廃棄物研究部会(南海トラフ巨大地震を念頭とした災害廃棄物等の処理技術・管理システム研究委員会)	中野 正樹	24	3	
	技術報告部会(調査・設計・施工技術報告会運営委員会)	小高 猛司	34	3	
	シンポジウム部会(中部地盤工学シンポジウム運営委員会)	小林 瞳	14	5	
	見学会部会(見学会運営委員会)	馬場 信行	9	8	
	信州地盤部会(信州地盤環境委員会)	古本 吉倫	17	2	
	若手技術者部会(若手技術者の会)	酒井 崇之	28	3	
	中部支部災害緊急調査団	八嶋 厚	25	0	
	シニア部会(シニア活性化委員会)	坪田 邦治	8	3	
【関西支部】	顧問会	南莊 淳	27	1	
	幹事会	伊藤 淳志	41	6	
	合同委員会	南莊 淳	46	2	幹事会との合同開催
	地盤工学広報企画委員会	乾 徹	12	4	
	表彰委員会	辻 俊一	9	1	
【中国支部】	幹事会	嶋司 博文	20	4	メール会議含む
	表彰委員会	西村 強	15	4	メール会議
	「地盤と建設」編集委員会	増本 清	8	5	メール会議含む
【四国支部】	幹事会	中廣 政之	18	3	メール会議含む
	表彰委員会	大野 裕記	10	4	メール審議
【九州支部】	顧問会	落合 英俊	7	1	
	全体幹事会	宮丸 正和	57	1	他に各担当委員会、幹事会18回
	国際委員会	大嶺 聖	27	3	
	表彰委員会(団体の部)	安福 規之	6	2	
	表彰委員会(学生賞の部)	安福 規之	3	2	メール会議
計 70 件			1,358	239	

4. 関連団体との連携および協力

(1) 承認した共催、協賛、後援行事等

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	30. 5. 22	第31回環境工学連合講演会 □	都内	日本学術会議 土木工学・建築学委員会
	30. 6. 28	メンテナンスと地域防災を考える	都内	shamen-net研究会
	30. 9. 27	2018年度既製コンクリート杭技術講習会	新潟市	(一社)コンクリートパイル建設技術協会
	30. 10. 22	原子力総合シンポジウム2018	都内	日本学術会議総合工学委員会 ほか
	30. 10. 30-11. 1	第24回 地下水・土壤汚染とその防止対策に関する研究集会	福島市	(公社)日本水環境学会(主幹学会)ほか
	30. 12. 3	2018年 インドネシア・スマラウェシ島地震 地震被害調査結果 速報会	都内	(公社)土木学会 地震工学委員会
	30. 12. 6-7	第33回ジオシンセティックスシンポジウム	都内	国際ジオシンセティックス学会日本支部
	30. 12. 6-8	第15回日本地震工学シンポジウム (2018)	仙台	日本地震工学会(幹事学会) ほか
	31. 1. 12-13	第46回岩盤力学に関するシンポジウム	盛岡市	(公社)土木学会
	31. 1. 23	第4回 理論応用力学シンポジウム	都内	日本学術会議総合工学委員会 ほか
	31. 3. 4	シンポジウム「現代都市の複合システムにおける性能設計と耐震性能評価」	都内	(公社)日本地震工学会
協賛	30. 5. 17-18	第6回中部ライフガードTEC2017 ~防災・減災・危機管理展~	名古屋市	名古屋国際見本市委員会
	30. 5. 19-20	第21回応用力学シンポジウム	名古屋市	(公社)土木学会 応用力学委員会
	30. 5. 20-24	「日本地球惑星科学連合2018年大会」	千葉市	(公社)日本地球惑星科学連合
	30. 5. 25-26	国際シンポジウム「Geo-Environmental Engineering 2018」	福岡市	福岡大学、京都大学大学院 地球環境学堂 ほか
	30. 7. 11-12	第28回環境工学総合シンポジウム2018	都内	(一社)日本機械学会
	30. 7. 13-14(東京) 30. 7. 27-28(大阪)	平成30年度 「場所打ちコンクリート杭の施工と管理」に関する技術講習会	東京	(一社)日本基礎建設協会
	30. 8. 29-31	平成30年度 第66回 年次大会工学教育研究講演会	名古屋市	(公社)日本工学教育協会、東海工学教育協会
	30. 9. 4-6	サマースクール2018 in 東京「非線形有限要素法による弾塑性解析の理論と実践」講習会	都内	(一社)日本計算工学会
	30. 9. 8/12. 5	2018年度計算力学技術者(CAE技術者)資格認定試験	関東地区 ほか	(一社)日本機械学会
	30. 9. 10-11	平成30年度 第62回粘土科学討論会	都内	(一社)日本粘土学会
	30. 9. 13-9. 14	第18回ロボットシンポジウム	都内	建設ロボット研究連絡協議会 ほか
	30. 9. 26-28	地盤技術フォーラム2018 (旧:土壤・地下水浄化技術展、地盤改良技術展)	都内	フジサンケイ ビジネスアイ
	30. 10. 16-19	第4回材料WEEK	京都市	(公社)日本材料学会
	30. 10. 18-19	第13回地盤改良シンポジウム	都内	(公社)日本材料学会
	30. 11. 12-14	第13回SEGJ国際シンポジウム	都内	(公社)物理探査学会
	30. 11. 16	平成30年度TRD工法協会技術セミナー	都内	TRD工法協会
	30. 12. 14	第5回初心者にもわかる信頼性工学入門セミナー	熊本県	(公社)日本材料学会
	30. 12. 15-16	九州支部第5回学術講演会・総会／第31回信頼性シンポジウム	熊本県	(公社)日本材料学会
	31. 1. 24	第4回 地盤品質セミナー (2018年度) 宅地と地盤災害 『地盤品質判定士に求められる専門的知見』	大阪市	地盤品質判定士協議会
	31. 2. 27	ウインタースクール 『トポロジー最適化の基礎～積層造形によるモノづくりへの応用～』	都内	(一社)日本計算工学会
	31. 3. 23	第4回 次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス(NDEC)	双葉郡	第4回 次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス 実行委員会

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	30. 4. 26	2016年熊本地震被害調査報告書 講習会	都内	土木学会 地震工学委員会
	30. 4. 28	2017年九州北部豪雨災害調査団 報告会	都内	(一社)日本応用地質学会
	30. 5. 18	セミナー「山岳地域の水文地質学-世界の水源を供給する地下水の需要な役割-」	都内	(公社)日本地下水学会
	30. 5. 31	特別国際シンポジウム 断層リスクに向き合う原子力安全のアプローチシンポジウム	都内	(一社)日本原子力学会
	30. 5. 31-6. 1	第5回「震災対策技術展」大阪	大阪市	「震災対策技術展」大阪実行委員会
	30. 7. 2-7	土木学会 D&I ウィーク	都内	(公社)土木学会 ダイバーシティ推進委員会
	30. 7. 3-4	第7回 環境放射能除染研究発表会・国際シンポジウム	都内	(一社)環境放射能除染学会
	30. 7. 3-5	平成30年度物理探査セミナー	都内	(公社)物理探査学会
	30. 8. 7-8	第17回 木材利用研究発表会	都内	(公社)土木学会、木材工学委員会
	30. 8. 9	夏のリコチャレ2018～理工系のお仕事体感しよう～「わたしの住むまちをデザインする仕事」	都内	(株)日建建設通信新聞・日本大学理工学部
	30. 8. 22	地盤の地震応答解析－夏の講習会2018	都内	(公社)土木学会
	30. 8. 30-31	第9回「震災対策技術展」東北	仙台市	「震災対策技術展」東北実行委員会
	30. 8. 30-31, 30. 9. 4-5	「計算力学の基礎」コース パソコン実習を通して学ぶ計算力学	川崎市	(地方独法)神奈川県立産業技術総合研究所
	30. 9. 18-20	第9回土砂災害に関するシンポジウム	福岡市	(公社)土木学会西部支部
	30. 9. 19-21	International Conference on Press-in Engineering 2018 (ICPE)	香美市	国際圧入学会
	30. 9. 20(東京) 30. 10. 5(福岡)	「熊本地震に関する特別委員会」報告会	都内	(公社)日本コンクリート工学会
	30. 9. 26	講習会「建築地下外防水の設計と施工の考え方」	都内	(一社)日本建築学会
	30. 10. 4-5	第38回地震工学研究発表会	都内	(公社)土木学会 地震工学委員会
	30. 10. 18-19	牛伏川階段工完成100周年記念行事	松本市	長野県 牛伏川階段工百周年行事実行委員会
	30. 11. 8	日本建築学会環境基準 建築物の振動に関する居住性能評価規準 (AIJES-V0001-2018)	都内	(一社)日本建築学会
	30. 11. 28-29	ハイウェイテクノフェア2018	都内	(公財)高速道路調査会
	30. 12. 3	第6回河川堤防技術シンポジウム	都内	(公社)土木学会 地盤工学委員会 堤防研究小委員会
	31. 1. 9	地盤工学セミナー 「『続』建設工事における発生土の利用と自然由来の重金属等の問題」	都内	(公社)土木学会、地盤工学委員会
	31. 1. 23	木材利用シンポジウムin千葉	船橋市	木材利用シンポジウムin千葉実行委員会
	31. 1. 25	第24回地下空間シンポジウム	都内	(公社)土木学会 地下空間研究委員会
	31. 1. 25	シンポジウム「わが国における地下水ガバナンスの現状と課題－社会系科学の側面から－」	都内	(公社)日本地下水学会
	31. 1. 28	環境放射能除染学会 第15回 講演会	都内	(一社)環境放射能除染学会
	31. 2. 7	平成30年度 ワンデーセミナー	都内	(公社)物理探査学会
	31. 2. 7-8	第23回 「震災対策技術展」横浜 －自然災害対策技術展－	横浜市	「震災対策技術展」横浜実行委員会
	31. 3. 12	木材活用地盤対策研究会 設立5周年記念 地盤改良と地球温暖化緩和を同時に実現する「丸太打設による地盤対策工法 (LP-LiC工法, LP-SoC工法)」ワークショップ	都内	木材活用地盤対策研究会
	31. 3. 13	第25回 宅地擁壁技術講習会	都内	(公社)全国宅地擁壁技術協会
	31. 3. 19	第23回 土木鋼構造研究シンポジウム －港湾鋼構造の最新の技術動向と、長寿命化、国際化に向けた取り組み－	都内	(一社)日本鉄鋼連盟

【北海道支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	30.5.8	One-Day Workshop on Advanced Laboratory Soil Testing	札幌市	地盤工学会TC101国内委員会
後援	30.11.15-16	土木の日パネル展2018	札幌市	北海道土木技術会
	31.3.7	「土砂災害を考える防災講演会in室蘭 ～土砂災害から自分の身を守るために～」	室蘭市	北海道、 (公社)砂防学会北海道支部

【東北支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	30.5.18	第59回研究集会	秋田市	秋田地盤研究会 研究集会
	30.7.25-26	見学会 技術者交流サロン（女性対象）	宮城県	(公社)土木学会東北支部、 (公社)地盤工学会東北支部、 (一社)土木技術者女性の会東日本支部、(一社)日本建設業連合会東北支部、 (一社)日本橋梁建設協会東北事務所
	30.8.21	第60回研究集会	秋田市	秋田地盤研究会 研究集会
	30.10.17	第61回研究集会	秋田市	秋田地盤研究会 研究集会
	30.11.11	第11回青森土木フォーラム	青森市	青森土木フォーラム実行委員会
	30.11.28	土木の特別行事 防災に関するシンポジウム	仙台市	(公社)土木学会東北支部
	30.12.19	第62回研究集会	秋田市	秋田地盤研究会 研究集会
協賛	30.11.11-14	第45回技術士全国大会（福島）	郡山市	(公社)土木学会東北支部
	31.1.11	女性技術者交流サロン	仙台市	(公社)土木学会東北支部
後援	30.5.15	第3回東北石炭灰有効活用セミナー	仙台市	資源循環コンソーシアム
	30.11.28	セメント系固化剤の利活用セミナー	仙台市	(一社)セメント協会
	31.1.30	第10回東北地方の橋梁保全に関するシンポジウム	仙台市	(公社)土木学会東北支部

【北陸支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	30.6.1	第46回地すべりシンポジウム	新潟市	(公社)日本地すべり学会新潟県支部
	30.9.27	2018年度「既製コンクリート杭技術講習会」	新潟市	(一社)コンクリートパイル建設技術協会
	30.10.19	朝日温海道路 1号トンネル施工現場 見学会	新潟市	新潟応用地質研究会
後援	30.6.19	(一社)日本応用地質学会北陸支部 設立15周年記念講演会	新潟市	(一社)日本応用地質学会北陸支部
	30.10.3	事例から学ぶ セメント系材料の基礎知識セミナー	新潟市	(一社)セメント協会

【関東支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	30.6.28	「E D O - E P S 工法 実物大耐震実験・公開実験」	つくば市	(国研)防災科学技術研究所大型耐震実験施設
	30.6.30～3.31	上野国を襲った平安時代の大地震から考える「弘仁地震1,200周年記念防災パネル展示」	高崎市・桐生市・前橋市	群馬大学地盤工学研究室・ 広島大学大学院教育学研究科自然地理学研究室・(株) 火山灰考古学研究所
後援	30.7.16	第二海堡ツーリズム化の機運を高めるため「東の軍艦島 第二海堡の秘密に迫る」海上見学企画クルーズと講演会	横須賀市	横須賀集客促進実行委員会
	30.10.7	「富津市が誇る東京湾要塞を見つめる歴史と未来」	富津市	富津市役所
	30.12.18	「補強土構造物の維持管理に関する講習会」	東京都千代田区	(一社)日本テールアメ協会・ 多数アンカーオ式補強土壁協会・アデムウォール協会

【関東支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	30.7.21	平成30年度 “彩の国”市民科学オープンフォーラム「大宮駅グランドセントラルステーション化構想を『防災』の視点から考える」	浦和市	埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター・埼玉市
	30.10.24	山梨県グループ「火山噴火および地震等による減災対策のための最近の話題」	甲斐市	(公社)土木学会関東支部山梨会
	30.10.31	平成30年度 「技術講演会」	さいたま市	(一社)関東地質調査業協会 埼玉県支部、埼玉県地質調査業協会

【中部支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	30.10.12	中部ミニフォーラム2018	名古屋市	中部地質調査業協会
	30.10.17-18	建設技術フェア2018 in 中部	名古屋市	名古屋国際見本委員会
	30.10.19	牛布川階段工完成100周年記念行事	松本市	長野県松本建設事務所
	30.11.17	平成30年度「アワード工法」技術講習会	名古屋市	(一社)気泡工法研究会
	31.1.31	事例から学ぶ セメント系材料の基礎知識セミナー	名古屋市	(一社)セメント協会
	31.3.15	第4回寒冷地環境セミナーin岐阜「ここまできた凍害対策技術2018」	岐阜県	日本雪工学会凍害対策研究委員会

【関西支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	30.10.24-25	建設技術展2018近畿	大阪市	日刊建設工業新聞社、(一社)近畿建設協会
協賛	30.9.28	「奈良盆地の地盤情報を学ぶ」講習会	大阪市	KG-NET・関西圏地盤研究会
	30.10.31	平成30年度 技術講演会	大阪市	(一社)日本応用地質学会関西支部
	30.12.1	第13回若手シンポジウム	大阪市	(公社)日本材料学会関西支部
	31.1.24	「特殊トレンチ工法-道路や鉄道との立体交差トレンチ」講習会	大阪市	(公社)土木学会 トレンチ工学委員会
後援	30.4.17	シンポジウム「施設長寿命化の方法と限界」	大阪市	(公社)日本地すべり学会関西支部
	30.5.9	第15回ジオテク講習会	大阪市	(一財)災害科学研究所
	30.5.29	地震防災フォーラム2018	京都市	関西地震観測研究協議会
	30.6.12	第17回COBRA講習会	大阪市	NPO法人建設副産物リサイクル促進機構
	30.9.12	地盤工学の知見に基づく歴史的地盤遺跡の保全と活用に関する研究委員会講習会	大阪市	(公社)土木学会関西支部
	30.9.15	京都大学災害リスクマネジメント工学（JR西日本）講座 第17回市民防災講座	大阪市	西日本旅客鉄道(株)
	30.10.4	第51回（平成30年度）研究発表会	大阪市	(一社)建設コンサルタント協会 近畿支部
	30.12.8	京都大学災害リスクマネジメント工学（JR西日本）講座 第18回市民防災講座	京都市	西日本旅客鉄道(株)
	31.1.23	補強土構造物の維持管理に関する講習会	大阪市	アデムウォール協会
	31.2.20	セメント系固化材の利活用セミナー —セメント系固化材の拡がる用途と役割—	大阪市	(一社)セメント協会

【中国支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	30.9.12	セメント系固化材の利活用セミナー —セメント系固化材の拡がる用途と役割—	鳥取市	(一社)セメント協会
	30.9.22	地域産学官と技術士との合同セミナー ～近未来の超スマート社会/Society5.0の計画と実践に向けて～	広島市	(公社)日本技術士会中国本部

【四国支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	30.8.22	三軸試験実技習得セミナー (BASIC) コース	高松市	香川高等専門学校・(公財)かがわ産業支援財団
	30.11.2	三軸液状化試験ライブ (ADVANECコース)	高松市	香川高等専門学校・(公財)かがわ産業支援財団
	30.11.27	JGS1319-2017に基づいた原位置透水試験法の展開(実践力養成コース)	高松市	香川高等専門学校・(公財)かがわ産業支援財団
後援	30.6.15	平成30年度 (公社)日本地すべり学会関西支部講習会「防災分野へのGIS技術の利活用」	高知市	(公社)日本地すべり学会関西支部
	30.10.26-27	(公社)日本地すべり学会関西支部「名取トンネル地すべりの被災と対策」見学会・講演会	松山市	(公社)日本地すべり学会関西支部
	31.1.22	第7回防災・危機管理人材養成シンポジウム ~四国防災・危機管理プログラム成果報告及び第5期生修了記念~	高松市	四国防災共同教育センター
	31.2.7	コンクリートセミナー ～これからの時代に求められるコンクリート技術の展望～	高松市	(一社)セメント協会

【九州支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	30.10.9-10	「九州建設技術フォーラム」	福岡市	九州建設技術フォーラム実行委員会
	30.12.21	平成30年度西部地区応用力学フォーラム「土木工学へのデータ駆動型サイエンスの可能性」	福岡市	(公社)土木学会応用力学委員会
	31.2.13	2019海域港湾空港技術報告会 in 福岡	福岡市	九州大学・国土交通省九州地方整備局
後援	30.5.31-6.1	平成30年度学術講演会・現場見学会	福岡市	TKPガーデンシティ博多アネックス
	30.6.13-14	SAGA建設技術フェア2018	佐賀市	(公財)佐賀県建設技術支援機構
	30.7.30	九州におけるインフラメンテナンスの現状と課題	福岡市	インフラメンテナンス国民会議九州フォーラム
	30.9.19	～斜面の崩壊／落石災害対策における補強土防護擁壁の適用について～ 講習会	福岡市	ジオロックウォール工法協会
	30.8.28	平成30年度 市民のための科学技術講演会	福岡市	(一社)福岡県地質調査業協会
	30.8.30	第37回技術講演会	佐賀市	(一社)佐賀県地質調査業協会
	30.11.1	技術シンポジウム「次世代につなぐ社会資本のリニューアル～新たな価値の創造に向けて～」	福岡市	九州大学・西日本高速道路(株)
	30.11.21-22	創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本	上益城郡	名古屋国際見本市委員会
	30.9.21	第38回地質調査業協会技術講演会	熊本市	(一社)熊本県地質調査業協会
	30.11.6	平成30年度 技術講習会	福岡市	(一社)福岡県地質調査業協会
	30.12.20	土木学会西部支部「平成30年度技術発表会」	福岡市	(公社)土木学会西部支部
	31.1.24	インフラメンテナンス国民会議九州フォーラム	福岡市	インフラメンテナンス国民会議九州フォーラム

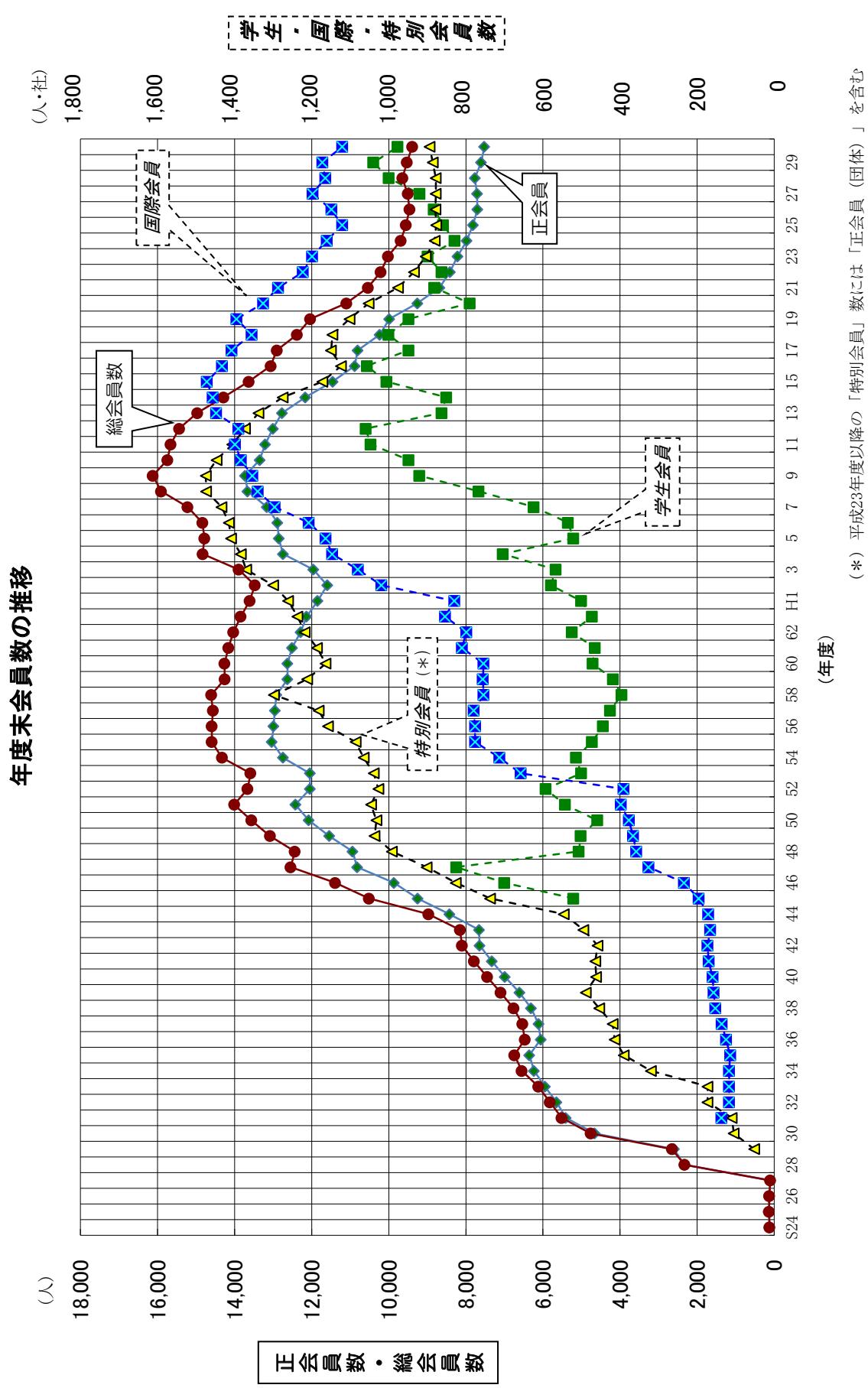
III. 会員の異動状況

会員の異動状況書

会員種別	会員数		増減数	摘要
	平成30年度末 (平成31.3.31現在)	平成29年度末 (平成30.3.31現在)		
正会員	7,397 会員 (個人7,364、*団体33)	7,486 会員 (個人7,562、*団体35)	▲ 89	
学生会員	977 名	1,040 名	▲ 63	
国際会員	1,121 会員 (正会員1,074、特別会員47)	1,172 会員 (正会員1,125、特別会員47)	▲ 51	それぞれ正会員・特別会員数に含む
特別会員	861 団体	852 団体	9	
名誉会員	157 名 (内、外国人名誉会員20名)	152 名 (内、外国人名誉会員20名)	5	

会員現況内訳

区分	平成30年度末現在数				平成29年度末現在数				対前年度増減				平成31.3.31特別会員級別内訳 (*正会員(団体)を含む)								
	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	特級	1級	2級	3級	4級	計
	個人	*団体				個人	*団体				個人	*団体									
北海道	397	1	59	63	8	426	1	60	63	6	▲ 29	0	▲ 1	0	2	0	1	5	4	54	64
東北	441	4	57	34	5	442	4	58	36	5	▲ 1	0	▲ 1	▲ 2	0	0	0	1	6	31	38
北陸	271	2	30	57	3	283	2	37	56	3	▲ 12	0	▲ 7	1	0	0	0	1	5	53	59
関東	3,308	7	328	298	64	3,305	7	361	300	64	3	0	▲ 33	▲ 2	0	2	14	11	33	245	305
中部	562	3	92	84	10	564	3	101	75	10	▲ 2	0	▲ 9	9	0	0	0	1	6	80	87
関西	1,024	7	176	172	29	1,041	8	203	172	27	▲ 17	▲ 1	▲ 27	0	2	5	9	14	22	129	179
中国	438	1	63	49	4	449	1	62	50	4	▲ 11	0	1	▲ 1	0	0	2	2	2	44	50
四国	268	1	51	28	1	272	1	44	26	1	▲ 4	0	7	2	0	0	0	2	3	24	29
九州	609	7	112	76	13	620	7	108	74	12	▲ 11	0	4	2	1	0	0	2	9	72	83
海外	46	0	9	0	20	50	0	6	0	20	▲ 4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,364	33	977	861	157	7,452	34	1,040	852	152	▲ 88	▲ 1	▲ 63	9	5	7	26	39	90	732	894
合計	9,392					9,530					▲ 138										



平成30年度

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

決算報告書

目 次

財務諸表等

貸借対照表
正味財産増減計算書
正味財産増減計算書内訳表
財務諸表に対する注記
附属明細書

財産目録

独立監査人の監査報告書
監査報告書

[公益社団法人 地盤工学会]

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	347,027,166	300,072,874	46,954,292
売掛金	0	12,068,465	△ 12,068,465
未収金	21,216,519	33,361,962	△ 12,145,443
商品	11,806,957	30,787,692	△ 18,980,735
在庫調整勘定	—	△ 14,110,000	14,110,000
未収利息	—	1,107,944	△ 1,107,944
前払金	2,468,789	818,392	1,650,397
仮払金	—	1,221,822	△ 1,221,822
立替金	229,597	552,002	△ 322,405
流動資産合計	382,749,028	365,881,153	16,867,875
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
地盤工学振興事業積立資金	230,750,000	248,170,000	△ 17,420,000
建物取得積立資金	185,110,000	199,122,520	△ 14,012,520
事務所取得積立資金	23,222,835	—	23,222,835
本部会館修繕積立資金	0	30,060,000	△ 30,060,000
本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000	—	7,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000	—	7,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000	—	3,500,000
記念事業積立資金	0	29,112,720	△ 29,112,720
本部70周年記念事業積立資金	6,500,000	—	6,500,000
九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000	—	3,800,000
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	—	3,000,000
災害調査事業積立資金	5,000,000	—	5,000,000
退職給付引当預金	52,178,993	48,744,188	3,434,805
特定資産合計	527,061,828	555,209,428	△ 28,147,600
(2) その他の固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	212,538,701	218,199,364	△ 5,660,663
建物付属設備	6,914,328	8,051,782	△ 1,137,454
什器備品	378,942	483,460	△ 104,518
構築物	1,033,334	1,119,504	△ 86,170
リース資産	2,231,712	5,278,854	△ 3,047,142
ソフトウエア	1,339,200	2,245,093	△ 905,893
電話加入権	0	216,800	△ 216,800
保証金	1,389,673	1,389,673	0
その他の固定資産合計	661,043,335	672,201,975	△ 11,158,640
固定資産合計	1,188,105,163	1,227,411,403	△ 39,306,240
資産合計	1,570,854,191	1,593,292,556	△ 22,438,365
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,410,288	8,248,868	△ 1,838,580
リース債務	2,231,712	3,047,142	△ 815,430
前受金	89,352,463	93,732,284	△ 4,379,821
預り金	1,351,909	1,544,217	△ 192,308
未払消費税等	166,100	1,565,000	△ 1,398,900
仮受金	—	10,376,514	△ 10,376,514
賞与引当金	5,404,500	5,282,720	121,780
流動負債合計	104,916,972	123,796,745	△ 18,879,773
2. 固定負債			
退職給付引当金	52,178,993	48,744,188	3,434,805
長期リース債務	0	2,231,712	△ 2,231,712
固定負債合計	52,178,993	50,975,900	1,203,093
負債合計	157,095,965	174,772,645	△ 17,676,680
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
(うち特定資産への充当額)	(474,882,835)	(506,465,240)	(0)
正味財産合計	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
負債及び正味財産合計	1,570,854,191	1,593,292,556	△ 22,438,365

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	2,442,056	3,542,275	△ 1,100,219
受取入会金	680,000	724,000	△ 44,000
受取会費	139,059,400	138,054,300	1,005,100
事業収益	209,852,438	231,670,632	△ 21,818,194
公益出版事業	58,098,517	64,980,040	△ 6,881,523
調査研究・基準事業	132,639,976	148,767,159	△ 16,127,183
技術推進事業	19,113,945	17,923,433	1,190,512
受取補助金	3,300,000	6,911,000	△ 3,611,000
受取寄附金	4,557,000	15,762,000	△ 11,205,000
雑収益	6,498,511	5,859,217	639,294
経常収益計	366,389,405	402,523,424	△ 36,134,019
(2) 経常費用			
事業費	311,580,170	269,708,014	41,872,156
公益出版事業	78,531,005	81,380,427	△ 2,849,422
調査研究・基準事業	165,052,861	156,942,577	8,110,284
技術推進事業	38,339,678	19,869,833	18,469,845
表彰関連事業	8,890,980	4,878,909	4,012,071
事業管理費	20,765,646	6,636,268	14,129,378
管理費	65,364,118	117,335,440	△ 51,971,322
経常費用計	376,944,288	387,043,454	△ 10,099,166
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,554,883	15,479,970	△ 26,034,853
特定資産評価損益等	6,010,000	3,560,000	2,450,000
当期経常増減額	△ 4,544,883	19,039,970	△ 23,584,853
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	2,853,693	△ 2,853,693
(2) 経常外費用	216,802	153,860	62,942
当期経常外増減額	△ 216,802	2,699,833	△ 2,916,635
当期一般正味財産増減額	△ 4,761,685	21,739,803	△ 26,501,488
一般正味財産期首残高	1,418,519,911	1,396,780,108	21,739,803
一般正味財産期末残高	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(单位：田)

(注)貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、並びに指定正味財産期首残高、並びに指定正味財産期末残高は合算欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について

商品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

(3) 固定資産の減価償却について

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。

②ソフトウェア

定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の処理について

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	0	17,420,000	230,750,000
建物取得積立資金	199,122,520	0	14,012,520	185,110,000
事務所取得積立資金	—	23,222,835	0	23,222,835
本部会館修繕積立資金	30,060,000	0	30,060,000	0
本部国際活動奨励事業積立資金	—	7,000,000	0	7,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	—	7,000,000	0	7,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	—	3,500,000	0	3,500,000
記念事業積立資金	29,112,720	0	29,112,720	0
本部70周年記念事業積立資金	—	6,500,000	0	6,500,000
九州支部創立70周年記念事業積立資金	—	3,800,000	0	3,800,000
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	—	3,000,000	0	3,000,000
災害調査事業積立資金	—	5,000,000	0	5,000,000
退職給付引当預金	48,744,188	3,434,805	0	52,178,993
合計	555,209,428	62,457,640	90,605,240	527,061,828

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち特定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	230,750,000	(0)	(230,750,000)	—
建物取得積立資金	185,110,000	(0)	(185,110,000)	—
事務所取得積立資金	23,222,835	(0)	(23,222,835)	—
本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000	(0)	(3,500,000)	—
本部70周年記念事業積立資金	6,500,000	(0)	(6,500,000)	—
九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000	(0)	(3,800,000)	—
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
災害調査事業積立資金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
退職給付引当預金	52,178,993	(0)	(0)	(52,178,993)
合計	527,061,828	(0)	(474,882,835)	(52,178,993)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,061,311	101,522,610	212,538,701
建物付属設備	65,729,216	58,814,888	6,914,328
什器備品	17,120,816	16,741,874	378,942
構築物	3,827,735	2,794,401	1,033,334
リース資産	15,606,360	13,374,648	2,231,712
ソフトウェア	8,244,900	6,905,700	1,339,200
合 計	424,590,338	200,154,121	224,436,217

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費補助金（研究成果公開促進費／学術定期刊行物）	(独)日本学術振興会	0	3,300,000	3,300,000	0	—
合計		0	3,300,000	3,300,000	0	—

6. その他

(1) 特定資産関係

特定資産「地盤工学振興事業積立資金」、「建物取得積立資金」、「記念事業積立資金」については定期提出書類と整合するよう、今年度組替えを行った。

(単位：円)

組替前		組替後	
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	地盤工学振興事業積立資金	230,750,000
		本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000
		本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000
		九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000
計	248,170,000	計	248,250,000
建物取得積立資金	199,122,520	建物取得積立資金	185,110,000
		事務所取得積立資金	23,222,835
計	199,122,520	計	208,332,835
記念事業積立資金	29,112,720	本部70周年記念事業積立資金	6,500,000
		九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000
		北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000
計	29,112,720	計	13,300,000

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産…本部におけるコピー機（備品）

(3) 引当金関係

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,282,720	5,404,500	5,282,720	—	5,404,500
退職給付引当金	48,744,188	3,434,805	0	—	52,178,993

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記 2 に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については財務諸表に対する注記 6 に記載している。

財産目録

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金 振替貯金 ゆうちょ銀行 普通預金 みずほ銀行駒込支店他 定期預金 みずほ銀行駒込支店他 丸善出版(株)他 丸善出版(株)他 地盤品質判定士協議会他 三井住友海上火災保険他	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 定期刊行物代金他 販売書籍 コピー料等の立替として 火災保険料・賠償責任保険料他	347,027,166 203,053 9,074,271 207,749,842 130,000,000 21,216,519 27,606,957 229,597 2,468,789
	未収金 商品 立替金 前払金			398,549,028
流动資産合計				
(固定資産) 特定資産	地盤工学振興事業積立資金 建物取得積立資金 事務所取得積立資金 本部国際活動奨励事業積立資金 本部人材育成奨励事業積立資金 九州支部地盤工学振興事業積立資金 本部70周年記念事業積立資金 九州支部創立70周年記念事業積立資金 北海道支部設立70周年記念事業積立資金 災害調査事業積立資金 退職給付引当預金	投資有価証券 日本高速道路社債 82回 日本高速道路社債 252回 定期預金 みずほ銀行駒込支店 定期預金 みずほ銀行駒込支店 投資有価証券 日本高速道路社債 252回 定期預金 みずほ銀行天満橋支店 定期預金 みずほ銀行駒込支店 定期預金 みずほ銀行駒込支店 普通預金 西日本シティ銀行赤坂門支店 定期預金 みずほ銀行駒込支店他 普通預金 西日本シティ銀行赤坂門支店 定期預金 北海道銀行中央支店 定期預金 みずほ銀行駒込支店 普通預金 みずほ銀行駒込支店 定期預金 みずほ銀行駒込支店他	公益目的保有財産であり、運用益を全て公益目的事業の財源として使用している JGS会館の建て替えに備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している 関西支部事務所取得に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している 国際活動奨励事業のための特定費用準備資金として管理している 人材育成奨励事業のための特定費用準備資金として管理している 九州支部地盤工学振興事業のための特定費用準備資金として管理している 本部70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している 九州支部創立70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している 北海道支部設立70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している 災害調査事業のための特定費用準備資金として管理している 職員に対する退職金の支払いに備えたもの	230,750,000 185,110,000 23,222,835 7,000,000 7,000,000 3,500,000 6,500,000 3,800,000 3,000,000 5,000,000 52,178,993 1,180,598 50,998,395
特定資産合計				527,061,828

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他の固定資産			
土地	東京都文京区千石4-38-2 444.83平方メートル 大阪市中央区谷町1-5-7 10.86平方メートル		435,217,445 422,108,445 13,109,000
建物	東京都文京区千石4-38-2 大阪市中央区谷町1-5-7		212,538,701 207,138,284 5,400,417
建物付属設備	冷暖房設備他		6,914,328
什器備品	AV設備他	公益目的事業及び管理業務で使用している共用財産である	378,942
構築物	塗装工事他		1,033,334
リース資産	コピー機		2,231,712
ソフトウエア	「FLSC3D」ライセンス他		1,556,200
保証金	綜合警備保障他		1,389,673
その他の固定資産合計			661,260,335
固定資産合計			1,188,322,163
資産合計			1,586,871,191
(流動負債)			
未払金	小宮山印刷工業(株)、日本郵便(株)他	発送費、コピー料金他	6,410,288
リース債務	日立キャビタルNBL(株)	コピー機	2,231,712
前受金	清水建設(株)他	会費、講読料他	89,352,463
預り金	小石川税務署他	源泉所得税他	1,351,909
未払消費税等	小石川税務署	消費税	166,100
賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与支給に備えたもの	5,404,500
流動負債合計			104,916,972
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に係るもの	職員に係るものに対する退職金の支払いに備えたもの	52,178,993
固定負債合計			52,178,993
負債合計			157,095,965
正味財産			1,429,775,226

独立監査人の監査報告書

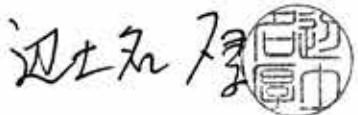
令和元年5月15日

公益社団法人 地盤工学会
会長 大谷 順 殿

清泉監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

辻井アキラ


<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人 地盤工学会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

公益社団法人 地盤工学会の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表等は、前任監査法人によって監査されている。

前任監査人は、当該財務諸表等に対して平成30年5月18日付で無限定適正意見を表明している。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人 地盤工学会の平成31年3月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人 地盤工学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人 地盤工学会
会長 大谷 順 殿

令和元年5月15日

公益社団法人 地盤工学会

監事 藤井 衛 
監事 元利 祥征 

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1)会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、清泉監査法人から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2)業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1)平成30年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2)事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3)理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案

名誉会員推举候補者

(五十音順)

おおかわ ひでお 大川秀雄	氏	新潟工科大学 学長 新潟大学名誉教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事 元 公益社団法人地盤工学会北陸支部 支部長
おか ふさお 岡二三生	氏	京都大学名誉教授 工学博士 元 社団法人家土質工学会 理事 元 公益社団法人家地盤工学会関西支部 支部長 元 社団法人家地盤工学会中部支部 副支部長
おかはら みちお 岡原美知夫	氏	(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会 代表理事 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事
かわむら くにお 川村國夫	氏	金沢工業大学 地域防災環境科学研究所 教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事 元 公益社団法人地盤工学会北陸支部 支部長 元 公益社団法人地盤工学会北陸支部 副支部長
きたうら まさる 北浦勝	氏	金沢大学名誉教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会北陸支部 評議員
こうもと たつや 甲本達也	氏	佐賀大学名誉教授 農学博士 元 社団法人地盤工学会九州支部 評議員
たかはし くにお 高橋邦夫	氏	基礎地盤コンサルタント株式会社 理事 技師長 工学博士 元 社団法人地盤工学会 副会長 元 社団法人地盤工学会 理事 元 社団法人地盤工学会関東支部 評議員
たけしま まさかつ 竹嶋正勝	氏	工学博士 元 社団法人地盤工学会北陸支部 評議員

たなか くにひろ 田 中 邦 熙	氏	(公財) 日本城郭協会 理事 工学博士
なかい てるお 中 井 照 夫	氏	(株) 地域地盤環境研究所 技術顧問兼解析技術開発センター長 中部大学客員教授 名古屋工業大学名誉教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事 元 社団法人地盤工学会中部支部 支部長 元 社団法人地盤工学会中部支部 副支部長 元 社団法人地盤工学会中部支部 評議員
なす まこと 那 須 誠	氏	元 前橋工科大学 教授 博士 (工学) 元 公益社団法人地盤工学会関東支部 評議員
ふくえ まさはる 福 江 正 治	氏	東海大学名誉教授 (一社) 全国宅地防災技術協会 代表理事 会長 Ph. D 元 社団法人地盤工学会 理事
みうら せいいち 三 浦 清 一	氏	北海道大学名誉教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事 元 社団法人地盤工学会北海道支部 支部長 元 社団法人地盤工学会北海道支部 副支部長
よしかわ けんぞう 吉 川 謙 造	氏	株式会社 ダイワ技術サービス 技術顧問 博士 (工学) 元 社団法人地盤工学会東北支部 支部長
よしだ ひろし 吉 田 弘	氏	吉田エンジニアリング (有) 代表 博士 (環境学)
よしだ よしただ 吉 田 喜 忠	氏	元 東京電機大学理工学部建設工学科 専任講師

Richard John Bathurst 氏

Royal Military College of Canada 教授
Ph. D

第4号議案

選挙管理委員会委員の選任

会務	選出区分		氏名	所属	備考
	役職	支部			
1 委員長	理事	四国	岡村 未対	愛媛大学大学院理工学研究科生産環境工学専攻	新任
2 委員	理事	関西	岸田 潔	京都大学大学院 都市社会工学専攻	新任
3 委員	理事	九州	大嶺 聖	長崎大学大学院工学研究科	継続
4 委員	理事	関東	高橋 直樹	三井住友建設(株) 技術本部技術研究所土質地盤グループ	新任
5 委員	代議員	北陸	大竹 雄	新潟大学自然科学系(工学部)建設学科	総会承認 継続
6 委員	代議員	中部	鵜野 雅明	(株)不動テトラ中部支店技術部研究室	総会承認 新任
7 委員	代議員	四国	安原 英明	愛媛大学工学部	総会承認 継続
8 委員	役員・代議員以外	北海道	佐藤 厚子	寒地土木研究所寒地地盤チーム	総会承認 継続
9 委員	役員・代議員以外	東北	山川 優樹	東北大学大学院工学研究科工学部土木工学専攻	総会承認 新任
10 委員	役員・代議員以外	中国	半井 健一郎	広島大学大学院工学研究院社会環境空間部門	総会承認 継続
11 幹事			永田 満枝	(公社)地盤工学会事務局	

※:総会選出ならびに総会承認

【参考】

公益社団法人地盤工学会 選挙規則 抜粋 (平成22年9月24日理事会変更)

(選挙の管理)

第4条 選挙管理委員会を本部に設置し、選挙を管理する。

2 選挙管理委員会は次の委員をもって組織する。

(1) 会長が理事の中から指名したもの 2名程度

(2) 総会が代議員の中から選出したもの 3名程度

(3) 会長が役員・代議員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの 2名程度

(4) 幹事(事務局長があたる) 1名

3 任期は選挙が行なわれる年度の総会の翌日から翌年の総会の日までとする。

ただし、再任を妨げない。

4 選挙管理委員会に委員長を1名おく。委員長は改選の対象とならない在任中の副会長より選ぶ。
5~9項は略

第5号議案

役員任期満了に伴う選任

任期満了役員 (*印は辞任)			任期中役員 現職			新任役員候補者 (五十音順、※は再任)		
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職	氏名
業務執行理事 副会長	菊池 喜昭	東京理科大学 教授 (理工学部上木工学科) 鹿島建設(株)技術研究所 主席研究員	大谷 順	熊本大学 副学長 教授 (大学院先端科学研究所)	岡村 未対	愛媛大学 教授 (大学院理工学研究科生産環境工学専攻)		
業務執行理事 副会長	田中 耕一	名城大学 教授 (理工学部社会基盤デザイン工学科)	木村 亮	京都大学 教授 (大学院工学研究科社会基盤工学専攻)	浅田 素之	清水建設(株)技術研究所 エネルギー技術センター 所長		
理事 総務部長	*小高 猛司	(一財)地域地盤環境研究所研究開発部門 部門長	大嶺 圭	長崎大学 教授 (大学院工学研究科システム科学部門)	奈須 徹夫	(株)ワイビーエム 企画部長		
理事 会員・支部 (ディレクション)担当	北田 奈緒子	金子 敏哉	岸田 淳	京都大学 教授 (大学院工学研究科都市社会工学専攻)	野田 利弘	名古屋大学 教授 (減災連携研究センター)		
同会員・支部担当		小田部 雄二	辻本 勝彦	(株)東京ソイルリサイクル事業管理部 取締役 営業管理部長	高橋 直樹	三井住友建設(株)技術本部 土質地盤グループ 主席研究員		
同会員・支部担当		堀越 研一	西村 強	鳥取大学 教授 (大学院工学研究科社会基盤工学専攻)	川端 伸一郎	北海道科学大学 教授 (工学部 都市環境学科)		
同会員・支部担当 品質判定士担当		石川 達也	樋口 後一	(株)大林組技術本部技術研究所 構造技術研究部 上級主幹技師	豊田 浩史	長岡技術科学大学 准教授 (環境社会基盤工学専攻)		
同会員・支部担当		中野 正樹	前田 健一	名古屋工業大学 教授 (大学院社会工学専攻)	堀越 研一 監事	大成建設(株)技術センター 技術企画部長		
同会員・支部担当		山中 稔	山口 晶	東北学院大学 教授 (工学部環境建設工学科)	平出 務	(国研)構造研究グループ 研究員		
同会員・支部担当		藤井 衡	毛利 栄征	茨城大学 教授 (農学部地域環境科学科)				

報告事項

令和元年度事業計画

地盤工学会は公益社団法人として定款に定めた「地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とする」に合致した公益事業を展開してゆく。特に今年度は創立 70 周年を迎える、研究発表会にあわせて実施する記念式典ならびに併設行事の他、本部・支部において各種の記念事業を実施する。

地盤工学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした学会活動を行っていく。頻発する自然災害の調査に対しては、本部・支部を挙げて他学会とも連携して積極的に実施し、様々ななかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続する。地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundations の出版、年 1 回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を図る。特に地盤工学会誌については、完全電子化にあわせた全面カラー化など、新たな可能性を提示すべく議論を継続する。

発足から 5 年が経過した資格制度「地盤品質判定士」については、「宅地防災」の専門家としての社会的地位の確立、自治体からの業務発注を促進するための効果的な利活用制度の検討、既登録者の更新促進と新規受験者の増加のための支援活動を継続して行う。平成 27 年度からスタートした文部科学省委託事業「福島第一原発の収束に向けての技術研究と人材育成を行うプロジェクト」は今年度最終年度の 5 年目を迎えるため、成果のとりまとめを行うとともに社会に向けた情報発信を行う。

学会活動の要となる事務局の強化を推進するため、職員の職務規程の見直しを継続する。

学会の財務体質については、公益性の維持と実効的な会員サービスを念頭に置きながら財務体質の改善と健全化を目指し、今年度も引き続き、収益増加事業の推進、経営の効率化と経費の削減、事業毎の予算管理の強化を推し進める。さらに、「中長期ビジョン 2019（仮称）」に従って長期的な視野に立った学会財務体質強化策を作成する。

今年度において実施が計画される事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公 1】

公益出版部：地盤工学会誌では、更なる学会員へのサービス向上を目的として、2020 年度の早期に完全電子化することを目指して準備を進める。地盤工学ジャーナルでは、先進的な学術論文とともに、建設工事、災害報告等を幅広く掲載する編集方針で会員サービスに努める。Soils and Foundations では、

2020年1月からFull Open Access方式とする準備を行い、国際ジャーナルとしてのさらなる地位向上を図る。出版企画では、既刊本・新刊本の販売促進に努めるとともに、収益が見込める書籍の出版を立案して、事業収支の改善を目指す。

北海道支部：「斜面の凍上対策の調査・設計マニュアル(案)」、「寒冷地地盤工学」などの支部出版物の販売促進に努める。「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」を通して、「北海道の地盤と防災」（仮称：地盤工学会70周年記念事業）の平成32年度発刊に向けて準備を進める。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

北陸支部：全国電子地盤図の北陸の新規の都市への展開、「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集DVDの拡販を引き続き行う。

関東支部：「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」の販売促進に努める。

中部支部：最新名古屋地盤図(追補版)の販売に努める。

関西支部：「土はおしゃべり」などの支部発行物の販売促進を図る。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」を刊行し、会員の活動成果公表の場を提供する。

九州支部：過去に九州支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

2. 調査・研究事業【公2】

総務部：災害調査等を通して、原因の究明・復旧方法の提案・今後の防災方法のあり方についての提言を継続して行う。

調査・研究部：第54回地盤工学研究発表会（さいたま大会）を開催し、参加者間の活発な討議、有用な情報交換の提供などを通じて、学会全体の調査・研究活動の活性化を図って行く。新規テーマの研究委員会を設置し、調査・研究活動を通じて地盤工学の発展・社会への貢献を推進する。環境地盤工学シンポジウムを開催し、会員への情報還元、環境地盤工学の発展を推進する。図書室の整備、電子図書室のコンテンツの充実により、会員への調査・研究活動の促進に努める。

基準部：地盤工学に関する規格・基準、および表記法等の制定、管理と、これらに関する図書の編集、出版に継続して取り組む。「地盤材料試験の方法と解説」の改訂版出版（2020年度）に向けて、JIS規格およびJGS基準の改訂作業を進める。JGS基準のダウンロード販売に着手し、さらなる販売促進を行い、国内外での幅広い普及を進める。

北海道支部：例年実施している技術報告会を地盤工学会70周年記念事業として札幌市で実施し、投稿論文を「地盤工学会北海道支部技術報告集第60号(DVD)」として刊行する。委員会活動では、「北海道の

地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」を継続する。

東北支部：例年実施している講演会、地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、現場見学会を実施する。また、災害調査協定など県の機関との協力関係を強固にする。これらの行事や事業により産官学間や異業種間の様々な交流を促進する。

北陸支部：例年に準拠し、講習会、講演会、コロキアム、実務者報告会、現場見学会を実施する。また学生の成長や若手技術者の育成を目的とした「若手理論・計算力学普及委員会」と「北陸地域における軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会」の活動を充実させる。

関東支部：第 16 回関東支部発表会（Geo-Kanto2019）を東京にて開催するほか、各種講演会を企画、実施する。また研究委員会活動については、平成 31 年 2 月現在で新設委員会を公募する予定であり、申請課題を検討のうえ、1~2 研究委員会を今期中に新規開設する。次世代を担う若手を対象としたソイルストラクチャーコンテストの開催や歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を開催し世代間の交流を促進している。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。若手技術者の人脈形成と業界全体の活性化を図るために昨年から始めた意見交換会セミナーが好評であり、引き続き今年度も実施する。会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安全・安心への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる講演会、現場見学会、技術交流会等を開催する。また、災害調査協定など国や都県の関係機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

中部支部：第 28 回調査・設計・施工技術報告会、第 31 回中部地盤工学シンポジウムを開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。また、見学会を企画し、市民へのサービス提供および啓発活動を進める。その他、シニア活性化委員会によってシニア会員向けの懇話会・見学会等を企画し、シニア世代による学会活動への継続的参画を図り、次世代への技術伝承に繋がる活動を推進する。これらは例年行っている事業であるが、平成 31 年度は本部 70 周年に合わせて、特別企画（特別講演会、地盤品質判定士の相談会など）を設けるなど、規模を拡大し、冠事業として実施する。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2019 – 地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム」、「若手セミナー～地盤工学の基礎講座～」、「(仮) 関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会報告会」、および見学会・交流会等の各種支部行事を会員のニーズに合わせて開催する。また、滋賀・和歌山・福井の 3 地域の地域地盤研究会、斜面災害のリスク低減に関する研究委員会、および（新規募集中の研究委員会）を通じて活発な調査研究活動を実施する。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふ

るさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

中国支部：例年通り、「土質力学講座」、「地盤工学セミナー報告会」、「工事報告会」、「講演会」を各地域で開催する。また、2018年7月西日本豪雨災害、中国地方の地盤災害の特徴を研究テーマとする受託委員会を設置し、研究活動を行う。

四国支部：技術研究発表会、講演会ならびにシンポジウムなどの開催により、学会活動の認知度向上に努めるとともに支部活動の一層の活性化を図る。また、「地盤地震防災研究委員会」は、地盤防災技術の普及・向上に向けて、引き続き調査研究活動を実施する。さらに、四国4県の若手技術者に学会運営への参画を促し、事業の活性化を図る。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進を図る。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①タイムリーな情報発信、②社会における地盤工学・地盤技術者の認知・理解向上のための活動、③災害調査活動の情報発信強化、④学会ホームページのブラッシュアップの4つを柱とする。①および②については、各部、各委員会、および支部と連携し、ホームページ、メールニュース、フェイスブック、プレスリリースなどを通じて、地盤工学会の活動とその成果をタイムリーに情報発信し、地盤工学・地盤技術者の役割を広く社会に認知・理解してもらうための活動を行う。③については、近年、学会が精力的に行っていいる災害調査活動結果を一般市民・学会員に迅速に情報が伝達できるように、バナーの設置などのホームページの改定、フェイスブックでの情報発信を行う。④については、広報委員会内にホームページ改定ワーキングを設置してコンテンツの検討、有料バナーの設置促進等を行い、和文・英文ホームページの充実化を図る。

事業企画戦略室：「中長期ビジョン」の浸透と定着を図るために、ビジョンにおける各活動の位置づけの明確化を推進するとともに、事業環境変化に対応したビジョンの見直しスキームを検討・準備する。部門横断的な事業や企画、会長および理事会からの諮問事項に対する調査・企画を行い、必要に応じて部門間の調整を図る。「メディア懇談会」を継続実施し、学会活動の社会性と重要性を発信する。70周年記念事業の企画・広報・運営を通じて、各事業の活性化を支援し、成功に寄与する。

会員・支部部：学会の継続的な運営のために会員数維持、さらには増加対策について、他学会との連携や他学会の取組み調査、企業訪問による特別会員入会への勧誘とリサーチ、学生会員から正会員への会員継続の方策を検討し実施する。「技術普及委員会」では、防災技術や震災復興に係る技術に加え、社会全体に有用な最新の情報発信に努めるとともに、地方への配信を実施する。「地盤品質判定士」資格制度の発展に向けた取り組みでは、判定士協議会と密接に連携し、適正な運営体制の支援、判定士の活躍す

る場の検討、有資格者の継続的な教育、試験対策の講習会などの企画を積極的に展開する。また、会員へのサービスでは、本部・支部の連携を基に質の向上を図ると共に、費用対効果も検討する。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続し、地盤工学を通して国際貢献を行う。国際地盤工学会第16回アジア地域会議（2019年11月、台湾台北市）への運営支援、第7回不飽和土アジア太平洋地域会議（AP-Unsat、2019年8月、名古屋市）の開催、二国間交流協定に基づく行事（日中シンポジウム、2020年3月、京都市）、国際地盤工学会の技術委員会（TC、ATC）およびそれに関わる国内行事やYOUNG MEMBER PRESIDENTIAL GROUP活動へのサポート等を行うとともに、地盤工学の新たな分野を開拓するための国際シンポジウムの企画を行う。以上を通して、学会ならびに会員の国際化・国際力強化に資する活動を行う。

北海道支部：例年どおり講習会を開催する。主として若手技術者を対象としたセミナーを道内数ヶ所において複数回開催する。他学協会との協賛行事に積極的に取り組み学会の啓蒙を図る。また、支部ホームページやSNSを利用した広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実、支部活動の活性化に努める。

東北支部：講習会を開催するとともに、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことと女性の会員の活動を活性化し、会員へのサービスの充実を図る。

北陸支部：例年に準拠し、セミナー、現場技術者のための講習会、とことん勉強会を開催する。また女性の委員会である「雪割草の会」は学生に建設業の魅力についてプレゼン講義をする。この他に、富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催する。他の行政機関との災害協定の締結を目指す。支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指し、建設コンサルタント協会など関連学会協との連携を強化する。

関東支部：研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

中部支部：技術者や研究者を主対象に各種セミナーを開催する。引き続き、他学協会との連携開催による技術者・研究者交流を推進するほか、イブニングセミナーにおいては、学び直しや若手の技術力向上ための講座を計画する。地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験講習会を継続開催し、会員サービスの充実を図る。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講義を開催する。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「(仮)杭基礎の支持層確認と支持力確保・サテライト講習会」、「実技セミナー」を実施し会員サービスの充実を図る。また、4学協会と共に平成31年度施工技術報告会を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図る。

中国支部：会員の要望に沿った講習会を各地域で企画し、会員サービスの充実を図る。

四国支部：地盤に関する講習会や防災に関する学術講演会など、会員のニーズを反映した行事を企画・運営することにより、会員サービスの充実を図る。また、支部創立 60 周年事業を通して、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図る。

九州支部：実務に役立つことを目指した講習会の開催を始め、地区活動や、他学会、協会との協賛行事等を全 8 地区で取り組んでいく。さらに、支部 70 年記念事業として、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図る目的で、記念事業のスローガン「地域を守る地盤工学～これまでの歩みと今後に向けて～」に合った様々な企画を実施する。また、熊本での「第 9 回アジアジョイントシンポジウム」とも連携を図り、福岡での支部 70 年記念式典に参加してもらう予定である。

4. 表彰関連事業【公 4】

総務部：例年にならい、地盤工学の発展に長年にわたり多大な貢献をされた会員を名誉会員として推薦する。また地盤工学会賞の表彰を引き続き行うとともに、平成 31 年度は功労章の隔年表彰年にあたるため、永きにわたり功労のあった会員を対象として表彰を行う。さらに、一般表彰を含めて、表彰事業の更なる充実化に関して継続的に検討する。

北海道支部：例年どおり支部賞および支部賞学生部門の表彰を行う。支部発行「技術報告集」から正会員及び学生会員の新進者を対象に選定し、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展を奨励する。また、H30 年度より新たに支部特別表彰として、実績のあるエキスパートによる特に優れた技術報告があった際にはその貢献を表彰する制度を設けたので、これを継続する。

東北支部：支部表彰を例年どおり行う。支部表彰（技術的業績部門）は、地盤工学フォーラムにおいて応募者によるプレゼンテーションを実施することで業績内容を広く会員に公開する。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行う。

関東支部：関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

中部支部：個人、団体の学会活動や業績に十分配慮し、支部活動の一層の活性化へ繋がるよう、中部支部賞（論文賞、技術賞、功績賞）の表彰を行う。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

中国支部：例年どおり、「地盤と建設」論文賞、「地盤と建設」論文奨励賞、「地盤工学セミナー」報告賞、技術賞の支部表彰を行う。

四国支部：技術研究発表会において特に優秀な若手技術者を「優秀発表者」として、また、地盤工学の発展と支部活動の活性化に寄与した優れた業績を「四国支部賞」として表彰を行う。

九州支部：九州支部技術賞（団体の部・個人の部）、九州支部貢献賞、優良学生賞の表彰を行う。

1. 公益出版事業【公1】

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「地盤工学会誌」	12回(月刊)	気候変動による地盤工学的な課題と緩和策【4月号】／斜面災害とリスクマネジメント・アセッタマネジメント【5月号】／AIとビッグデータ【6月号】／平成30年7月西日本豪雨災害【7月号】／空洞化/陥没【8月号】／不飽和土の地盤物性【9月号】／廃炉地盤工学【10月号】／補強土【11月号】／第54回地盤工学研究発表会【12月号】(※11月・12月合冊)／70周年記念特集【1月号】／宅地地盤【2月号】／研究委員会報告【3月号】

(2) 公益出版(論文集・刊行物)

1) 「Soils and Foundations」ならびに「地盤工学ジャーナル」

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「Soils and Foundations」	6回(隔月刊)	質の高い論文を迅速に発刊するとともに、特集号、災害調査報告、先進的な国内技術情報の掲載を通して学会の国際情報発信と学術の発展に寄与する。
	「地盤工学ジャーナル」	4回(季刊)	実務と現場に直結した情報を速報性を確保して掲載(電子配信・邦文主体)

2) 学術図書等(新刊)

担当部	出版期日	書名
【公益出版部】	1.7	地盤工学・実務シリーズ33 「河川堤防の調査・検討から維持管理まで」
	1.7	地盤工学・入門シリーズ16「基礎の支持力と変形入門」(仮称)
	2.3	地盤技術者のためのFEMシリーズ①～③(三分冊)
【調査・研究部】	1.6	第54回地盤工学研究発表会発表講演集
	1.9	第13回環境地盤工学シンポジウム論文集
【基準部】	未定	地盤工学会新規制定基準「水压破碎法による初期地圧の測定方法」
	未定	地盤工学会新規制定基準「岩盤の三軸圧縮試験及び一軸引張り試験方法」
計 7 点		

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名称	開催場所
【調査・研究部】	1.7.16~18	第54回地盤工学研究発表会	さいたま 札幌
	1.9.10~11	第13回環境地盤工学シンポジウム	
【基準部】	未定	地盤工学会における基準策定の今後に関するシンポジウム(仮題)	東京 東京
	1.5月	「地盤材料試験の技能試験」報告会	
計 4 回			

(2) 見学会等(会員および一般市民向け活動)

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	〔研究委員会〕 次世代地盤改良技術に関する研究委員会 地盤環境汚染対策の科学的合理性判定のための調査・試験・評価法に関する研究委員会 未曾有の豪雨により複合化した土砂・水災害に遭遇する時代に突入した地盤技術の今後と社会的な方策に関する研究委員会	
【基準部】		
	計 3 件	

(4) 試験法・調査法の基準制定、ISOへの対応

担当部	基準名等	備考
【基準部】	〔日本工業規格原案〕 室内試験関係17件の改正原案 (JIS A 1201-1205, 1209-1211, 1216-1218, 1223-1228) 「JIS A 1221 スウェーデン式サウンディング試験方法」改正原案	
	〔新規制定地盤工学会基準〕 「岩盤の三軸圧縮試験及び一軸引張り試験方法」	
	〔ISO対応〕 ISO/TC182 (Geotechnics, 地盤工学), TC190 (Soil quality, 地盤環境), TC221 (Geosynthetics, ジオシンセティックス) における制定と見直し(改正、廃止、確認等)に関する審議	
	〔ISO規格の提案〕 ISO/TC182 「微動計測による弾性波速度試験に関する規格」 ISO/TC190 「地盤環境ースクリーニング方法一般に関するガイドライン」 ISO/TC190 「土壤中の有機炭素向け燃焼式赤外検出法」	
計 4 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委 員 会 名	備 考
【調査・研究部】	[受託研究委員会] 横浜環状北線地盤変動監視委員会 福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会	
【基準部】	ISO国内委員会 TC190国内専門委員会 TC190/SC3/WG10運営WG ISO国内委員会 TC182国内専門委員会 広域地盤特性評価法WG JSA原案共同作成 JIS原案作成委員会 JIS A 1221 スウェーデン式サウンディング試験方法	
計 5 件		

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育(講習会、system構築・記録管理・証明)

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名 称	開催場所
【会員・支部部】	1.5.14	盛土補強土の最近の動向と展望講習会	東京
	1.5.15	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	〃
	1.5.22-23	土質および基礎に関する技術－技術士受験のポイント－講習会	〃
	1.5.24, 6月	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会	〃
	1.6.12-13	はじめて学ぶFEM講習会	〃
	1.6	第1回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	1.6	土壤・地下水汚染の調査・予測・対策講習会	〃
	未定	地盤・耐震工学入門講習会	〃
	未定	地盤・耐震工学入門講習会	〃
	未定	液状化解析実務講座	〃
	未定	第2回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	未定	山留め・土留めの設計講習会	〃
	未定	第3回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	未定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会(構造物基礎編)	〃
	未定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会(軟弱地盤・液状化・山留め・斜面安定解析編)	〃
	未定	河川堤防の調査・検討・維持管理講習会	〃
	未定	地盤の動的解析－基礎理論から応用まで－講習会	〃
	未定	防災・環境・維持管理と地形・地質講習会	〃
	未定	土の締固め講習会	〃
	未定	舗装－設計から維持管理まで－講習会	〃
	未定	不飽和地盤の挙動と評価講習会	〃
	未定	杭に関する講習会(仮題)	〃
	未定	現場における地盤調査法の基本講習会	〃
	未定	土砂災害に関する技術講習会	〃
	未定	薬液注入工法設計施工講習会	〃
	未定	斜面の安定变形解析講習会	〃
	未定	支持力入門講習会	〃
	未定	液状化に関する講習会(仮題)	〃
計 28 回			

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

(2) 國際交流、國際的學術・技術交流

1) 國際会議・シンポジウム

担当部	開催期日	活 動 項 目	開催場所
【国際部】	2.3月	第7回日中地盤工学シンポジウム	京都市
	1.8.23-25	第7回不飽和土アジア太平洋会議(AP-UNSAT2019)	名古屋市
	1.9.26-27	第1回交通地盤工学に関する国内シンポジウム	札幌市
	1.12.5-7	9th Asian Young Geotechnical Engineers Conference(9AYGEC)	パキスタン 国ラホール
計 4 件			

2) 国際講演会等の開催

担当部	開催期日	活動項目	開催場所
【国際部】	未定 未定	国際講演会 国際講演会	東京 東京
計 2 件			

3) 国際関係委員会等

担当部	委員会名	備考
【国際部】	[TC101] Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会 [TC103] Numerical Methods in Geomechanics 国内委員会 [TC105] Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会 [TC202] Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会 [ATC1] Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia-Pacific Regions 国内委員会 [ATC3] Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会 [ATC10] Urban Geo-informatics 国内委員会 [ATC19] Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会 [TC216] Frost Geotechnics 国内委員会 [TC217] Land Reclamation 国内委員会 [IPC国内委員会] 社会的地位向上推進委員会	
計 11 件		

4. 表彰関連事業【公4】

(1) 表彰

- 1) 学会賞の募集、審査、表彰
- 2) 名誉会員の推挙
- 3) 功労章の授与
- 4) 貢献賞の授与
- 5) 特別会員表彰、事業企画賞、学会誌優秀賞、国際会議若手優秀論文賞、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞等の授与、永年にわたる正会員への感謝状贈呈
- 6) 支部表彰ほか

5. 運営関係委員会等

担当部	委員会等	備考
【総務部】	第61回通常総会 理事会 正副会長会議 選挙管理委員会 表彰委員会 災害連絡会議 総務部会 広報委員会	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	
【会員・支部部】	会員・支部部会 本部支部連絡協議会 技術普及委員会 継続教育システム委員会 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	
【国際部】	国際部会 国際委員会 国際交流委員会	
【公益出版部】	公益出版部会 「地盤工学会誌」編集委員会 「Soils and Foundations」編集委員会 「地盤工学ジャーナル」編集委員会 地盤工学・入門シリーズ「基礎の支持力と変形入門(仮称)」編集委員会 地盤技術者のためのFEMシリーズ①～③(三分冊)編集委員会	

担当部	委 員 会 等	備 考
【調査・研究部】	調査・研究部会 研究・連携・情報委員会 研究発表会委員会 地盤環境企画委員会 岩盤工学企画委員会 第54回地盤工学研究発表会実行委員会 第55回地盤工学研究発表会実行委員会	
【基準部】	基準部会 ISO国内委員会 地盤工学表記法委員会 室内試験規格・基準委員会 地盤調査規格・基準委員会 地盤設計・施工基準委員会 技能試験実施委員会 地盤調査および室内試験基準の英訳化に関する実行委員会	
計 38 件		

6. 支部活動（支部事業計画）

(事業区分)		【北海道支部】	
〔 共 通 〕	1. 総会、役員会等	①総 会 ②評議員会 ③幹事会	4/22 4月、2月、その他適宜メール審議実施 4月、2月、その他各グループ毎に隨時開催
〔 〔 共 通 〕 運 研 營 ・ 調 査 等 〕	2. 委員会の活動	①支部表彰委員会 ②北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会 ③地盤災害緊急対応委員会 ④会員拡大検討委員会	適宜 適宜 適宜 適宜
〔 公 2 〕	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①技術報告会	札幌市(1月)
〔 〔 公 公 3 2 〕 講 習 演 会 会 〕	4. 講演会、 講習会等	①講習会（配信講習会も検討） ②セミナー「土を考える」（現場見学会も開催）	(時期未定) 札幌市他 3回程度
〔公3〕	5. 國際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定		
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞(支部賞、支部賞(学生部門)、支部特別表彰)	
〔 共 通 〕	8. その他	広報活動 ・北海道支部ホームページの管理・更新作業 ・SNS (Facebook) を使った広報、行事参加報告 ・技術報告集の広報用謹呈作業 ・技術報告集バックナンバーのweb公開準備	

(事業区分)		【北陸支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会	4月下旬 (新潟市) 2回 (2月21日、11月) 6回(石川・富山・新潟地区、各年2回開催)
〔〔共通2〕 運研究・ 関係調査等査〕	2. 委員会の活動	①北陸支部表彰委員会 ②北陸電子地盤図作成委員会 ③雪割草の会 (女性部会) ④若手理論・計算力学普及委員会 ⑤軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会 ⑥支部記念事業準備委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①第80回土質工学最新情報コロキアム ②第24地盤工学に関わる実務者報告会 ③第81回土質工学最新情報コロキアム ④石川地区実務者報告会	金沢地区 (10月) 新潟地区 (1月) 富山地区 (2月) 金沢地区 (1月)
〔〔公公32〕 講習演会会〕	4. 講演会、 講習会等	①講演会 ②ジオテクセミナー ③ジオテクフォーラム ④見学会 ⑤第16回地盤調査法講習会 新潟市 ⑥とことんジオテク集中講義 ⑦災害協定に基づく県市町村職員研修会 富山市 ⑧地盤系学生対象見学会 ⑨現場技術者のための土質力学：第6回 金沢市	(3回程度) (隨時開催) (時期未定) (3回程度) (10月) (2回程度) (2回程度) (2回)
〔公3〕	5. 國際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①北陸支部賞 (技術賞、技術開発賞、論文賞、功績賞)	
〔共通〕	8. その他	—	

〔事業区分〕		【関東支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会	支部総会（4月） 2回（10月、2月） 各グループ毎に適宜実施
〔〔共通2〕 運研究・ 當査・ 關係調 査等	2. 委員会の活動	①運営委員会 ②表彰委員会 ③歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会 ④自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会 ⑤土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締め管理の合理化に関する研究委員会 ⑥新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会 ⑦地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会 ⑧1～2の新規委員会	適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
		①GeoKanto2019（支部発表会） ②支部交流会	東京（10/31） 東京他（適宜）
		4.1 講演会 ①講演会 ②特別講演会	東京他（適宜） 東京（適宜）
		4.2 講習会 ①講習会 ②勉強会	東京他（適宜） 東京他（適宜）
		4.3 見学会 ①工事現場・研究所等見学会 ②ジオ散歩	東京他（適宜） 東京（適宜）
		4.4 コンテスト ①70周年記念「ソイルストラクチャーコンテスト」	11月
		4.5 その他 ①東京地区、支部間連携における行事企画（講演会、講習会など） ②事業実施機関等の特別会員に対する技術交流（意見交換を含む） ③学校および特別会員向け出張講座	場所：未定、時期：未定 東京（適宜） 隨時
		5. 國際活動	東京（適宜）
〔公3〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関東支部賞（技術賞、功績賞）の表彰 ②支部発表会優秀発表者賞の表彰	4月 11月
〔共通〕	8. その他	①Newsletter発行 ②関東支部ホームページ更新、メーリングリストによる行事案内等の発信 ③若手会員や特別会員拡充に関する検討 ④国土交通省関東地方整備局と締結した「灾害調査協定」の運用・整備 ⑤70周年記念企画「写真コンクール」	2回（10月、3月） 隨時 時期未定 時期未定

(事業区分)		【中部支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会 4/19 3回(4/19、9/27、2/14) 5回(4/19、7/26、9/27、12/6、1/24)
〔〔公共通2〕 運営研究・ 関係調査等査〕	2. 委員会の活動	①企画委員会 ②運営委員会 ③地盤工学に関するセミナー運営委員会（セミナーパート会） ④調査・設計・施工技術報告会運営委員会（技術報告会部会） ⑤中部地盤工学シンポジウム運営委員会（シンポジウム部会） ⑥見学会運営委員会（見学会部会） ⑦信州地盤環境委員会（信州地盤部会） ⑧若手技術者の会（若手技術者部会） ⑨中部支部災害緊急調査団 ⑩中部支部表彰委員会 ⑪シニア活性化委員会（シニア部会）
〔公2〕	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①第28回調査・設計・施工技術報告会（技術報告会部会） ②第31回中部地盤工学シンポジウム（シンポジウム部会） (6/21) (8/8)
〔〔公公32〕 講習会会〕	4. 講演会、 講習会等	①講演会 ②出前講義（セミナーパート会） ③地盤力学・工学講習会（セミナーパート会） ④講演会（若手技術者部会） ⑤若手技術者交流会（若手技術者部会） ⑥市民見学会（見学会部会） ⑦ジオテクセミナー（信州地盤部会） ⑧信州地盤環境委員会見学会（信州地盤部会） ⑨信州地盤環境委員会講演会（信州地盤部会） ⑩地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会 ⑪集中講座（セミナーパート会） ⑫技術伝承懇話会（シニア部会） ⑬土質試験体験自習（セミナーパート会） (4/19) (隨時開催) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定)
〔公3〕	5. 國際活動	—
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—
〔公4〕	7. 表彰	①中部支部賞（研究奨励賞、技術賞、功績賞）
〔共通〕	8. その他	—

〔事業区分〕		【関西支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会 ④支部活性化ワーキング ⑤顧問会 ⑥合同委員会（各委員会委員長との意見交換） ⑦代議員懇談会（支部代表の代議員との意見交換）	(4/16) 年間3回 年間6回 年間6回 年間1回 年間2回 年間1回
〔公2〕 運研當究・關係調查等査	2. 委員会の活動	①地盤工学広報企画委員会 ②福井地域地盤研究会 ③和歌山地域地盤研究会 ④滋賀地域地盤研究会 ④斜面災害のリスク低減に関する研究委員会 ⑤新規研究委員会 ⑥表彰委員会	年間6回 年間3回 年間2回 年間3回 適宜 適宜 :員会2回, 選考会1回
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①Kansai Geo-Symposium 2019 ②平成31年度施工技術報告会 ③「(仮)関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会報告会」	(11/1) 4学協会共催 (2月) (9月)
〔公3〕 講講習演会会	4. 講演会、講習会等	4. 1 講演会 ①総会時特別講演会 ②特別会員・個人会員(シニア)向け講演会 ③市民特別講演会 4. 2 見学会 ①現場見学会 ②ふるさと地盤診断ウォーク ③工業高校・高専対象見学会 4. 3 講習会 ①「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」 ②(仮)「杭基礎の支持層確認と支持力確保」サテライト講習会 4. 4 実技セミナー ①第60回実技セミナー 4. 5 若手セミナー ①「若手セミナー～地盤工学の基礎講座～」 4. 6 その他 ①出前授業	支部総会時 (4/16) (11月) 地盤工学広報企画委員会主催 1回 (1月 or 2月) (9月 or 10月) 地盤工学広報企画委員会主催(10・11月) 地盤工学広報企画委員会主催(随時開催) (7月) (12月) (6月) 2回 (6・10月) 地盤工学広報企画委員会主催(随時開催)
[公3]	5. 國際活動	—	
[公1]	6. 新刊発行予定	—	
[公4]	7. 表彰	①関西支部賞	支部総会時
〔共通〕	8. その他	①関西支部ホームページ更新、メーリングリストによる行 ②会員へのサービスの充実	隨時

(事業区分)		【中国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会	4/25 4/8、2月 4/26、11月、2月、地域幹事会隨時
〔〔共公通2〕 運研究・ 関係調査等査〕	2. 委員会の活動	①論文報告集「地盤と建設」編集委員会 ②国際委員会 ③表彰委員会 ④受託委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①工事報告会＊土木学会と共に ②地盤工学セミナー報告会 ③60周年記念事業	広島市（10月頃） 周南市（6/15） 広島市（4/25）
〔〔公公32〕 講習演会会〕	4. 講演会、 講習会等	①土質力学講座 ②講演会 ③講習会 ④講習会 ⑤講習会 ⑥講習会 ⑦講演会	広島市（7月） 岡山市（8月） 宇部市（8月） 鳥取市（8月） 松江市（9月） 岡山市（10月） 周南市（12月）
〔公3〕	5. 國際活動	①國際活動支援事業	（詳細未定）
〔公1〕	6. 新刊発行予定	①論文報告集「地盤と建設」<第37巻第1号>	
〔公4〕	7. 表彰	①地盤工学セミナー報告賞 ②「地盤と建設」論文賞 ③「地盤と建設」論文奨励賞 ④技術賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【四国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会	4/22 高松市 4/22、2月 その他必要に応じて開催 3回程度 高松市
〔〔共公通2〕 運研究・ 関係調査等査〕	2. 委員会の活動	①地盤地震防災研究委員会 ②表彰委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①技術研究発表会 ②地盤と防災・環境に関するシンポジウム	香川県(11/15-16) 徳島市(8月)
〔〔公公32〕 講習演会会〕	4. 講演会、 講習会等	①講習会 ②見学会 ③学術講演会：土木学会との共催 ④愛媛県地盤工学研究会学術講演会 ⑤第46回高知県地盤工学研究会講演会 ⑥香川県地盤工学研究会学術講演会 ⑦徳島県地盤工学研究会現場見学会 ⑧香川県地盤工学研究会現場見学会 ⑨第47回高知県地盤工学研究会現地見学会 ⑩徳島県地盤工学研究会特別講演会 ⑪徳島県サマースクール（意見交換会）	高松市(9月) 香川県(11/16) 高知市(未定) 松山市(7月、11月、2月) 高知市(8月) 高松市(9月) 徳島県(10月) 香川県(12月) 高知県(12月) 徳島市(3月) 徳島市(未定)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①技術研究発表会優秀発表者賞 ②四国支部賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【九州支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会 ④顧問会	福岡市(4/中旬) 3月 20回程度 4月
〔公通2〕 運営研究・ 閲覧・ 係調査等	2. 委員会の活動	①総務企画委員会 ②事業推進委員会 ③広報委員会 ④国際委員会 ⑤研究委員会 熊本地震地盤構造物調査報告書作成 ⑥表彰委員会 ⑦九州地盤情報システム協議会 ⑧会員増加推進委員会 ⑨将来ビジョン検討委員会	若手地盤工学セミナー(12月頃) 福岡市(6回程度) 表彰:福岡市(12・2月) 九州地盤情報データベース作成事業
〔公2〕	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①70年事業	特殊土関連フォーラム(10月) 地盤防災減災に関する技術フォーラム(仮称)(11月)
〔公公32〕 講習会	4. 講演会、 講習会等	①「技術士養成塾」 筆記試験添削講座(通信講座全5回) 筆記試験ガイドンス 模擬面接講座 ②講習会 ・サテライト講習会 ・大学生のための地盤工学セミナー ③特別講演会 ④各地区勉強会・講習会等多数 ・定例セミナー「ジオテクセミナー」/現場見学会 ・定例勉強会「ジオラボ」/現場見学会 ・定例「土の勉強会」 ・地盤工学に関する講習会 ・地盤の勉強会 ・技術講演会 ⑤見学会 ⑥70年事業(イベント講習会) ⑦70年事業(見学会)	通信添削(4月末~7月上旬) 福岡市(4月13日) 福岡市(11月頃) 福岡市(2回) 福岡市(12月頃) 福岡市 九州各地区 北九州(6回程度) 長崎(2月を除く偶数月) 鹿児島(2ヶ月に1回奇数月) 佐賀(2回) 熊本(2回程度) 大分(10月) 北九州(10~11月)長崎(10月) 市民イベント(10月) 福岡(8月)大分(10~11月)長崎(8月)鹿児島(9月)
〔公3〕	5. 国際活動	アジアジョイントシンポジウム	熊本(11月13~15日)
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①平成31年度九州支部技術賞(団体の部・個人の部)の募集を行い、審査のうえ表彰する ②平成31年度九州支部貢献賞の募集を行い審査のうえ表彰する ③平成31年度九州支部優良学生賞を審査のうえ表彰する ④70年事業(表彰)	支部功労団体等表彰(11月)
〔共通〕	8. その他	—	

報告事項

令和元年度 正味財産増減予算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1	公2	公3		
I 一般正味財産増減の部					
I-1 経常増減の部					
1 経常収益					
1 特定資産運用収益	0	0	0	3, 510, 000	3, 510, 000
2 受取入会金	0	0	0	175, 000	175, 000
3 受取会費	60, 412, 000	142, 206, 000	1, 931, 000	49, 619, 200	500, 000
4 事業収益	60, 412, 000	0	21, 749, 000	0	138, 183, 000
(1) 公益出版事業収益 (公1)	0	0	0	224, 367, 000	224, 367, 000
(2) 調査研究・基準事業収益 (公2)	0	0	0	60, 412, 000	60, 412, 000
(3) 技術推進事業収益 (公3)	0	0	0	142, 206, 000	142, 206, 000
5 愛取補助金	9, 200, 000	0	21, 749, 000	0	21, 749, 000
6 愛取寄附金	0	0	100, 000	0	9, 300, 000
7 養育収益	0	0	1, 500, 000	0	150, 000
2 経常収益計	69, 612, 000	142, 306, 000	25, 180, 000	3, 659, 010	4, 140, 000
I-2 経常費用					
1 事業費					
1 公益出版事業費 (公1)	120, 646, 900	177, 535, 658	29, 994, 928	8, 765, 112	336, 942, 598
2 調査研究・基準事業費 (公2)	93, 652, 560	0	0	0	93, 652, 560
3 技術推進事業費 (公3)	0	157, 289, 903	0	0	157, 289, 903
4 表彰関連事業 (公4)	0	0	24, 371, 107	0	24, 371, 107
5 管理費	26, 994, 340	20, 245, 755	5, 623, 821	3, 374, 292	5, 390, 820
2 経常費用計	120, 646, 900	177, 535, 658	29, 994, 928	8, 765, 112	56, 238, 208
I-3 経常利益等調整前当期経常増減額	△ 51, 034, 900	△ 35, 229, 658	△ 4, 814, 928	△ 8, 765, 112	71, 306, 760
II 特定資産評価損益等					
1 当期経常増減額	△ 51, 034, 900	△ 35, 229, 658	△ 4, 814, 928	△ 8, 765, 112	408, 249, 358
I-4 経常外増減の部					
1 経常外収益					
1 経常外収益計	0	0	0	0	0
2 経常外費用					
1 経常外費用計	0	0	0	0	0
I-5 経常外増減額	△ 51, 034, 900	△ 35, 229, 658	△ 4, 814, 928	△ 8, 765, 112	△ 42, 322, 388
I-6 終期残高					
1 当期経常増減額	△ 35, 229, 658	△ 4, 814, 928	0	0	0
2 終期残高	△ 51, 034, 900	△ 35, 229, 658	0	0	0
I-7 終期残高					
1 一般正味財産期末残高	△ 35, 229, 658	△ 4, 814, 928	0	0	0
2 指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
I-8 正味財産期末残高					
1 指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
2 正味財産期末残高	1, 390, 780, 278	0	0	0	1, 390, 780, 278

【添付資料】

平成30年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿

地盤工学会では、ベテラン会員の長年にわたる学会活動に感謝し、ベテラン会員の経験・知識・技術を次世代に円滑に伝承するためのシステムの一つとして、プレミアム会員制度を創設しております。

平成30年度において、下記8名の会員からプレミアム会員制度利用の申込みがあり、理事会にて承認されましたので報告いたします。

【タイプ1】

承認No.	氏名
2018-01-047	北村 良介
2018-01-048	田中 泰雄
2018-01-049	橋本 正
2019-01-050	西江 俊作
2019-01-051	村上 章

【タイプ2】

承認No.	氏名
2018-02-027	松尾 雅夫
2019-02-028	山口 博久
2019-02-029	白木 敏和

*プレミアム会員（終身会員）制度のタイプごとの特徴

区分	タイプ1	タイプ2
会員の意思	地盤工学およびそれに関する技術の普及・啓発活動に協力し、積極的に学会活動に協力すること。	
申請時の会員歴	20年以上	
申請時の年齢	申請年度の4月1日現在 60歳以上	
特典	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. 研究発表会に無料で投稿・参加できる。 2. 本部主催行事に半額の参加費で参加できる。 3. プレミアム会員（タイプ1）資格付与の証書が交付される。 4. 総会にて新規プレミアム会員（タイプ1）として紹介される。 5. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	
	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. プレミアム会員（タイプ2）資格付与の証書が交付される。 2. 総会にて新規プレミアム会員（タイプ2）として紹介される。 3. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	

【添付資料】

平成30年度公益社団法人地盤工学会支部役員名簿

【北海道支部】

【東北支部】

(平成30年度末現在)

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	天野 俊哉	北海道建設部	支部長	松崎 薫	東日本高速道路(株)東北支社
副支部長	石川 達也	北海道大学大学院公共政策学連携研究部	副支部長	風間 基樹	東北大学大学院工学研究科
	藪 正樹	北海道電力(株)		和國 信之	(株)大林組東北支店
幹事長	西村 聰	北海道大学大学院工学研究院	幹事長	阿部 誠	東日本高速道路(株)東北支社
副幹事長	工藤 正彦	北海道電力(株)	副幹事長	山川 優樹	東北大学大学院工学研究科
支部監事	市橋 俊夫	大成建設(株)札幌支店	支部監事	高橋 一雄	(株)テクノ長谷
	林 宏親	土木研究所寒地土木研究所		長谷川 浩	(株)ダイワ技術サービス
評議員	芳賀 康博	(株)大林組札幌支店	評議員	斎藤 勝	(株)ダイヤコンサルタント東北支社
	村木 俊介	鹿島建設(株)北海道支店		福士 祐治	青森県県土整備部
	森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店		菅生 浩	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 東北事業部 ソリューション事業担当
	柳瀬ひろし	(株)安藤・間札幌支店		杉本 信吾	経済産業省関東東北産業保安監督部
	伊藤謙一郎	西松建設(株)札幌支店		今井 淳一	(株)大林組東北支店
	中村 晓彦	伊藤組土建(株)		井良沢道也	岩手大学農学部共生環境課程
	八木 一善	岩田地崎建設(株)		岩崎 孝道	清水建設(株)東北支店
	塩見 武	荒井建設(株)		木村 誠	パシフィックコンサルタンツ(株)東北支社
	林 啓二	(株)ドーコン		角湯 克典	山形県県土整備部
	吉田 考一	北電総合設計(株)		杉 明彦	福島県県土木部
	加地 隆之	北日本港湾コンサルタント(株)		京谷 孝史	東北大学大学院工学研究科
	工藤 康雅	北海道土質コンサルタント(株)		熊谷 浩二	八戸工業大学名誉教授
	吉本 裕二	太平洋総合コンサルタント(株)		熊谷 茂一	東北ボーリング(株)
	川村 力	北海道旅客鉄道(株)		小松 順一	奥山ボーリング(株)
	田中 潤一	東日本高速道路(株)北海道支社		櫻井 雅之	宮城県県土木部
	廣瀬 亘	北海道立総合研究機構		月津 肇	(株)安藤・間
	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院		品川 敬	鹿島建設(株)東北支店
	井上 京	北海道大学大学院農学研究院		小川 智弘	秋田県建設部
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科		高居 和弘	農林水産省東北農政局
	山下 聰	北見工業大学工学部		高村 裕平	国土交通省東北地方整備局
	宗岡 寿美	帯広畜産大学環境農学研究部門		瀧内 義男	東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所三陸 復興工事区
	小野 丘	北海学園大学工学部社会環境工学科		千葉 則行	東北工業大学工学部都市マネジメント学科
	川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科		仲井 勇夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)東北支社
	大串 弘哉	北海道開発局建設部		酒井 浩二	国土交通省東北地方整備局
	桑島 正樹	北海道開発局建設部		八重樫弘明	岩手県県土整備部
	平澤 充成	北海道開発局港湾空港部		閑本 昌弘	国土交通省東北地方整備局
	草薙 忍	北海道開発局農業水産部		小嶋 順一	日本郵政(株)
	森廣 和幸	北海道開発局營繕部		早坂 功	(株)テクノ長谷
	倉橋 稔幸	土木研究所寒地土木研究所		原田 益雄	応用地質(株)
	佐藤 匡之	北海道建設部		星 克俊	(株)不動テトラ東北支店
	木村 伸幸	北海道農政部		寺崎 祐司	大成建設(株)東北支店
	伊藤 隆道	札幌市建設局土木部		阿部 悟	国土交通省東北地方整備局
	大島 佳之	札幌市都市局建築部		西尾 崇	国土交通省東北地方整備局
	坪田 靖	札幌市下水道河川局			
	山本 武史	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			

【北陸支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	大塚 悟	長岡技術科学大学大学院	評議員	清原 宏二	開発技建(株)
副支部長	松本 樹典	金沢大学理工研究域		佐藤 壽則	(株)日さく
	杉本 利英	(株)ニュージェック富山事務所		菅原 祐	(株)本間組
	金子 敏哉	(株)キタック		杉本 光隆	長岡技術科学大学大学院
幹事長	小林 俊一	金沢大学理工研究域		土本 浩二	(株)ダイヤコンサルタント
副幹事長	森影 篤史	(株)日本海コンサルタント		鶴巻 達也	(株)加賀田組
	畠 俊郎	富山県立大学		豊田 浩史	長岡技術科学大学大学院
	斎藤 浩之	(株)興和		長野 正	(株)福田組
支部監事	竹内 勝信	(株)アーキジオ		西村 晋	本間技建(株)
	安田 幸弘	中央開発(株)		林 英輝	鹿島建設(株)
評議員	磯部 康司	金沢市		日吉 智	応用地質(株)
	上田 信二	真柄建設(株)		保坂 吉則	新潟大学
	斎藤 茂	中部地質(株)		丸井 英明	新潟大学
	澤山 雅則	国土交通省北陸地方整備局		丸山 正記	(株)興和
	重松 宏明	石川工業高等専門学校		村尾 治祐	(株)村尾技建
	高原 利幸	金沢大学理工研究域		村山 一啓	大成建設(株)
	竹俣 隆一	石川県		森井 俊広	新潟大学
	寺崎 勉	ナチュラルコンサルタント(株)		山岸 俊男	「掘るまい」新潟上映委員会
	外崎 明	金沢工業大学		吉永 宙司	国土交通省 北陸地方整備局
	中村 兼司	(株)東洋設計		渡部 長務	エヌシーイ(株)
	西川 透	石川県		渡辺 学	国土交通省 北陸地方整備局
	野尻 博美	有限会社ソイル・ラボ			
	伴野 哲也	清水建設(株)			
	松田 幸一	中日本ハイウェイエンジニア名古屋(株)			
	宮島 昌克	金沢大学理工研究域			
	宮田 隆志	(株)ホクコク地水			
	望月 俊明	中日本高速道路(株)			
	安達 正彦	安達建設(株)			
	池田 大介	国土交通省 北陸地方整備局			
	市森 友明	(株)新日本コンサルタント			
	岩田 英二	竹沢建設(株)			
	岡部 竜一	(株)岡部			
	小笠原 功	北陸電力(株)			
	桜井 幹郎	北陸基礎開発(株)			
	佐藤 昇	三和ボーリング(株)			
	澁谷 達也	富山県農業用ダム安全性評価委員会			
	高辻 陽一	前田建設工業(株)			
	竹内 悟	国土交通省 北陸地方整備局			
	西本 俊晴	北陸建設技術士事務所			
	原 隆史	富山大学			
	村尾 英彦	(株)村尾地研			
	村田 和彦	富山県			
	和田 正一	富山県道路公社			
	青山 清道	NPO法人にいがたNGOネットワーク			
	井口 剛	(株)植木組			
	市村 浩二	(一社)北陸地域づくり協会			
	大谷 政敬	(株)キタック			
	荻原 寿彦	新潟県			
	鴨井 幸彦	(株)村尾技建			

【関東支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	安田 進	東京電機大学	評議員	大石 敬司	東京地下鉄(株)
副支部長	若林 伸幸	国土交通省関東地方整備局		甲村 雄一	(株)竹中工務店
	坂上 敏彦	(一社)関東地質調査業協会		松田 隆	(株)大林組
	長尾 俊昌	大成建設(株)		浦野 和彦	(株)安藤・間
	北誥 昌樹	東京工業大学		佐藤 穀	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
顧問	石原 研而	中央大学研究開発機構		千葉 達朗	アジア航測(株)
	太田 秀樹	中央大学研究開発機構		安藤 欽一	中央開発(株)
	國生 剛治	中央大学		諫訪 朝夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	龍岡 文夫	東京理科大学		高田 徹	(株)設計室ソイル
支部監事	北本 幸義	原子力損害賠償・廃炉等支援機構		眞野 英之	清水建設(株)
	高橋 章浩	東京工業大学		笛倉 剛	鹿島建設(株)
幹事長	峯岸 邦夫	日本大学		林 健太郎	五洋建設(株)
副幹事長	石川 敬祐	東京電機大学		原田 健二	(株)不動テトラ
	福原 誠	中央開発(株)		田中 洋輔	東亜建設工業(株)
評議員	竹村 次朗	東京工業大学		小椋 仁志	(一社)基礎構造研究会
	斎藤 広隆	東京農工大学		永野 通夫	(一社)栃木県建築士会
	閑 崇夫	前橋工科大学		森田 邦昭	茨城県地質調査業協会
	後藤 聰	山梨大学		喜内 敏夫	(一社)栃木県地質調査業協会
	石井 建樹	木更津工業高等専門学校		若月 洋朗	関東地質調査業協会千葉県支部
	鈴木比呂子	千葉工業大学		多田 勝則	千葉県地質調査業協会
	杉山 太宏	東海大学		越智 勝行	埼玉県地質調査業協会
	神田 政幸	(公財)鉄道総合技術研究所		和田 陽一	神奈川県地質調査業協会
	岡田 哲実	(一財)電力中央研究所		網代 稔	(一社)東京都地質調査業協会
	田頭 秀和	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門			
	森川 嘉之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所			
	石橋 洋信	国土交通省関東地方整備局港湾空港部			
	清水 侯二	国土交通省関東地方整備局営繕部			
	萩ノ谷克範	(独)都市再生機構			
	竹下 昭博	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社			
	伊藤 敦史	茨城県土木部			
	江連 隆信	栃木県県土整備部			
	中島 聰	群馬県県土整備部			
	垣下 穎裕	山梨県県土整備部			
	河南 正幸	千葉県県土整備部			
	加藤 直宣	東京都建設局			
	狩野 裕二	東京都水道局			
	猪八重 勇	東京都下水道局			
	原 浩	東京都港湾局			
	松本 政文	(株)総合地盤研究所			
	関口 吉男	ショーボンド建設(株)			
	白井 和洋	東日本高速道路(株)関東支社			
	大塚 敬三	首都高速道路(株)			
	佐藤 俊哉	電源開発(株)			
	小林 実央	東京ガス(株)			
	滝沢 聰	東日本旅客鉄道(株)			

【中部支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	野田 利弘	名古屋大学減災連携研究センター	評議員	小高 猛司	名城大学理工学部
副支部長	田中耕太郎	大成建設(株)名古屋支店		能島 暢呂	岐阜大学工学部
幹事長	前田 健一	名古屋工業大学大学院工学研究科		山田 誠	国土交通省中部地方整備局港湾空港部
支部監事	中井健太郎	名古屋大学大学院工学研究科		渡辺 修治	中日本高速道路(株)名古屋支社
評議員	神谷 浩二	岐阜大学工学部社会基盤工学科		中西 晃	基礎地盤コンサルタント(株)中部支社
	東野 隆之	国土交通省中部地方整備局港湾空港部		山田正太郎	名古屋大学大学院工学研究科
	岩田 美幸	国土交通省中部地方整備局企画部		服部 稔	(株)ニュージェック中部支店愛知事務所
	田中 知足	国土交通省中部地方整備局港湾空港部			
	開藤 直樹	中部森林管理局治山課			
	青井 保男	(独)水資源機構中部支社			
	柳沢 明徳	(独)都市再生機構中部支社			
	河野 修平	愛知県建設部			
	澤田 清光	愛知県農林水産部			
	宗宮 裕雄	岐阜県国土整備部			
	西村 和宏	岐阜県農政部			
	渡辺 克己	三重県国土整備部			
	藤本 隆治	三重県農林水産部			
	平野 忠幸	静岡県交通基盤部			
	櫻井 正陽	静岡県交通基盤部農地局農地計画課			
	長谷川朋弘	長野県建設部			
	田中 庫夫	長野県農政部			
	大野 孝宏	名古屋港管理組合			
	服部 幸也	名古屋市緑政土木局			
	山口 啓一	名古屋市住宅都市局建築指導部			
	小野 好文	名古屋市住宅都市局営繕部			
	愛知 雅夫	名古屋市上下水道局			
	加藤 友秋	名古屋市交通局			
	村田 啓	中日本高速道路(株)名古屋支社			
	遠藤 一雄	名古屋高速道路公社			
	河村 精一	中部電力(株)			
	勝田 栄作	関西電力(株)東海支社			
	舟橋 秀麿	東海旅客鉄道(株)東海鉄道事業本部			
	不破 崇博	東海旅客鉄道(株)建設工事部			
	山縣 正明	名古屋鉄道(株)			
	伊藤 重和	中部地質調査業協会			
	大西 直宏	(株)竹中工務店名古屋支店			
	山田 徹	鹿島建設(株)名古屋支店			
	竹内 国雄	(株)三祐コンサルタンツ			
	和田 昌樹	応用地質(株)中部支社			
	中平 啓二	(株)ダイヤコンサルタント中部支社			
	梅崎 健夫	信州大学工学部			
	阿知波文夫	中央開発(株)中部支店			
	奥村 哲夫	愛知工業大学工学部			
	大東 憲二	大同大学工学部			
	吉村 優治	岐阜工業高等専門学校			

【関西支部】

役名	氏名	現職
支部長	南莊 淳	(一財)阪神高速道路技術センター
副支部長	伊藤 謙	摂南大学
	木村 博規	西松建設(株)関西支店
	藪内 弘	大阪市港湾局
幹事長	伊藤謙(代理)	摂南大学
支部監事	桶川 宏司	(株)鴻池組
	中山 義久	(協)関西地盤環境研究センター
評議員	稻葉 徹	五洋建設㈱
	片山 政和	(株)日建設計シビル
	金村 和生	中央復建コンサルタンツ(株)
	久保 哲也	前田工織株式会社
	成瀬 文宏	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	庄 健介	阪急電鉄(株)
	相馬 昇	国土交通省近畿地方整備局
	富田 隆志	三井住友建設(株)
	西 靖彦	京都市
	肥後 陽介	京都大学大学院
	福居 雅也	(株)奥村組
	藤原 照幸	(一財)地域地盤環境研究センター
	山口 和範	応用地質(株)
	山田 卓	大阪市立大学
	牛田 智樹	大阪ガス
	大城 泰久	神戸市建設局
	小林 泰三	立命館大学
	澁谷 啓	神戸大学大学院
	田中 克実	(株)不動テトラ
	田山 聰	西日本高速道路(株)
	西岡 勉	阪神高速道路(株)
	福塚健次郎	(株)アーステック東洋
	藤井 昌隆	西日本旅客鉄道(株)
	藤吉 秀彰	パシフィックコンサルタンツ(株)
	丸毛 篤也	大阪府
	宮本 順司	東洋建設(株)
	村上 岳彦	関西電力(株)
	山口 充	(株)鴻池組
	山見 晴三	清水建設(株)

【中国支部】

役名	氏名	現職
支部長	谷山 勝彦	広島市道路交通局
副支部長	山田 恭平	中国電力(株)電源事業本部
	竹下 祐二	岡山大学大学院環境生命科学研究科
	西村 強	鳥取大学大学院工学研究科
幹事長	嶋司 博文	広島市道路交通局道路部
支部監事	小田 秀樹	復建調査設計(株)
	大下 哲則	五洋建設(株)中国支店
評議員	西村 強	鳥取大学大学院工学研究科
	増本 清	島根大学大学院総合理工学研究科
	西垣 誠	岡山大学大学院環境生命科学研究科
	竹下 祐二	岡山大学大学院環境生命科学研究科
	土田 孝	広島大学大学院工学研究科
	山本 春行	広島大学大学院国際協力研究科
	中田 幸男	山口大学大学院創成科学研究科
	鈴木 素之	山口大学大学院創成科学研究科
	宮森 俊光	農林水産省中国四國農政局
	石井 伸治	経済産業省中国四國産業保安監督部
	富樫 篤英	国土交通省中国地方整備局企画部
	鈴木 徹	国土交通省中国地方整備局港湾空港部
	板橋 薫	国土交通省中国地方整備局營繕部
	山内 政己	鳥取県県土整備部
	真田 晃宏	島根県県土木部
	樋之津和宏	岡山県県土木部
	三上 幸三	広島県県土建築局
	森若 峰存	山口県県土建築部
	林 恒生	岡山市都市整備局
	横町 厚司	広島市道路交通局道路部
	三瀬 博敬	西日本高速道路(株)中国支社 建設・改築事業部
	今井 卓也	西日本旅客鉄道(株)広島支社
	檜山 典英	広島県建設工業協会
	山田 恭平	中国電力(株)電源事業本部
	末國 光彦	中電技術コンサルタント(株)

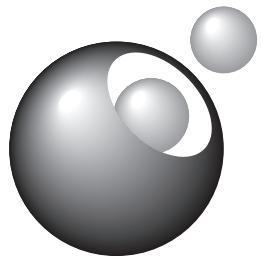
【四国支部】

【九州支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	大野 裕記	四国電力(株)	支部長	見坂 茂範	福岡県県土整備部
副支部長	原 忠	高知大学教育研究部自然科学系理工学部門	副支部長	安福 規之	九州大学大学院工学研究院
	山中 稔	香川大学創造工学部創造工学科		河野 健吾	日本建設業連合会九州支部
	竹内 孝	(株) 大林組四国支店		小畠 淳二	宮崎県地質調査業協会
幹事長	中廣 政之	四国電力(株)	幹事長	宮丸 正和	福岡県県土整備部
支部監事	満石 孝治	(株) 四電技術コンサルタント	副幹事長	石藏 良平	九州大学大学院工学研究院
	木下 尚樹	愛媛大学大学院理工学研究科	支部監事	吉野 敏成	九州旅客鉄道(株)
評議員	岡村 未対	愛媛大学大学院理工学研究科	評議員	陣内龍太郎	応用地質(株)九州支社
	蒋 景彩	徳島大学環境防災研究センター		安福 規之	九州大学大学院工学研究院
	岡林宏二郎	高知工業高等専門学校		三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院
	山中 稔	香川大学工学部		ハザリカヘマンタ	九州大学大学院工学研究院
	小林 範之	愛媛大学農学部		陳 光齊	九州大学大学院工学研究院
	小竹 望	香川高等専門学校		永瀬 英生	九州工業大学大学院工学研究院
	吉村 洋	阿南工業高等専門学校		廣岡 明彦	九州工業大学大学院工学研究院
	荒瀬 美和	国土交通省四国地方整備局		柴 錦春	佐賀大学大学院工学系研究科
	権藤 宗高	国土交通省四国地方整備局		日野 刚徳	佐賀大学低平地沿岸海域研究センター
	瀬尾 守	徳島県土木部		蒋 宇静	長崎大学大学院工学研究科
	葛西 剛	香川県土木部		大嶺 聖	長崎大学大学院工学研究科
	杉本 寧	愛媛県土木部		大谷 順	熊本大学大学院端科学研究部
	村田 重雄	高知県土木部		佐藤 研一	福岡大学工学部
	上田 卓司	西日本高速道路(株)		村上 哲	福岡大学工学部
	立川 貴重	四国電力(株)		林 泰弘	九州産業大学建築都市工学部
	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント		周 国伝	西日本工業大学工学部
	大内 泰志	(株)四国総合研究所		田中 孝典	大分工業高等専門学校
	古野 隆久	(株) ファルコン		藤巻 浩之	国土交通省九州地方整備局
	大西 鋼	(株)地研		神谷 昌文	国土交通省九州地方整備局
	辻 和秀	(株)エイト日本技術開発四国支社		井原 和彦	農林水産省九州農政局
	中屋 亮	大成建設(株)四国支店		小口 浩	内閣府沖縄総合事務局
	田中 顕二	西松建設(株)四国支店		見坂 茂範	福岡県県土整備部
	清水康次郎	清水建設(株)四国支店		宮丸 正和	福岡県県土整備部
	菅 信晴	(株)奥村組四国支店		田尻 英樹	福岡県県土整備部
	吉田 英信	(株)大林組四国支店		山崎日出男	佐賀県県土整備部
	吉村 文次	四国建設業協会連合会		岩見 洋一	長崎県土木部
				阿部 洋祐	大分県土木建築部
				宮部 静夫	熊本県土木部
				瀬戸長秀美	宮崎県県土整備部
				渡邊 茂	鹿児島県土木部
				上原 国定	沖縄県土木建築部
				三角 正文	福岡市道路下水道局
				石松 肇彦	北九州市技術監理局
				廣畑 浩司	西日本高速道路(株)九州支社
				前 浩久	西日本高速道路(株)九州支社
				元永 秀	(独)水資源機構筑後川局
				久保 明	(独)都市再生機構九州支社
				綿貫 正明	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

【九州支部】

役名	氏名	現勤務先
評議員	吉野 敏成	九州旅客鉄道(株)
	山中 義之	福岡北九州高速道路公社
	近藤 真哉	西日本鉄道(株)
	園田利美津	九州電力(株)
	日高 一敏	NTTインフラネット(株)
	河野 健吾	日本建設業連合会九州支部
	黒岩 宏次	日本道路建設業協会九州支部
	下石 誠	福岡県港湾建設協会
	福島 宏治	建設コンサルタンツ協会九州支部
	花村 修	福岡県地質調査業協会
	原 裕	佐賀県地質調査業協会
	桐原 敏	長崎県地質調査業協会
	梶谷 俊介	大分県地質調査業協会
	工藤 伸	熊本県地質調査業協会
	小畠 淳二	宮崎県地質調査業協会
	宇都 忠良	鹿児島県地質調査業協会
	新藤 正幸	沖縄県地質調査業協会
	白井 康夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)九州支社
	陣内龍太郎	応用地質(株)九州支社
	高田 誠	中央開発(株)九州支社



公益社団法人 **地盤工学会**